

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年4月2日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ上場投信 - トピックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ上場投信 - トピックス

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（注1）営業日の午後2時までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。

（注2）基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6) 【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2 ）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

（ 1 ）所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。

2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。

3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。

4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

（ 2 ）販売会社

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2021年4月3日から2021年10月1日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

ただし、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。

なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. 東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日
2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 当ファンドの計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・ お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・ 委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに受託会社の当ファンドにかかる口座に交付および支払うことができるように販売会社に引渡し、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）

(10) 【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の営業日の午後2時までに取得申込みをした場合(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)、当日を取得申込受付日として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取得申込受付日としての取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付けの中止、取得申込みの取消しまたはその両方を行なうことができます。

当ファンドの受益権は、東京証券取引所に上場されています。

委託会社および受託会社は、東京証券取引所の定める諸規則等を遵守し、同取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置にしたがうものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって行なわれます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的とします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
	独立区分	E T F
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	株式 一般
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	対象インデックス	T O P I X

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「E T F」...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株			
中小型株	年2回	北米	
債券		欧州	
一般	年4回	アジア	TOPIX
公債		オセアニア	
社債	年6回 (隔月)	中南米	
その他債券		アフリカ	その他 ()
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 ()	日々		
資産複合 ()	その他 ()		
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、20兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（TOPIX）の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- 東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

- ・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的
- ・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

東証株価指数（TOPIX）について

- ◆株式市場の動向を表わす指標には、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価、日経株価指数300等があります。このうち、TOPIXは、東京証券取引所の第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。
- ◆TOPIXは、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から東京証券取引所が算出・公表しております（注1参照）。
- ◆新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します（注2参照）。

(注1) TOPIXの算出方法：毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

(注2) 基準時の時価総額の修正方法：

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times (\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}) \div \text{修正前日の時価総額}$$

- T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のT O P I Xの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- 「ダイワ上場投信ートピックス」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- (株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信ートピックス」の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信ートピックス」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- ・受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込むことができます。
- ・解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- ・名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2) 【ファンドの沿革】

2001年7月11日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
--	-----	---------

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(1)の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)	信託契約(1)の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約(2)に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

- 1:「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 2:受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。

< 委託会社の概況(2021年1月末日現在) >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第352号)
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

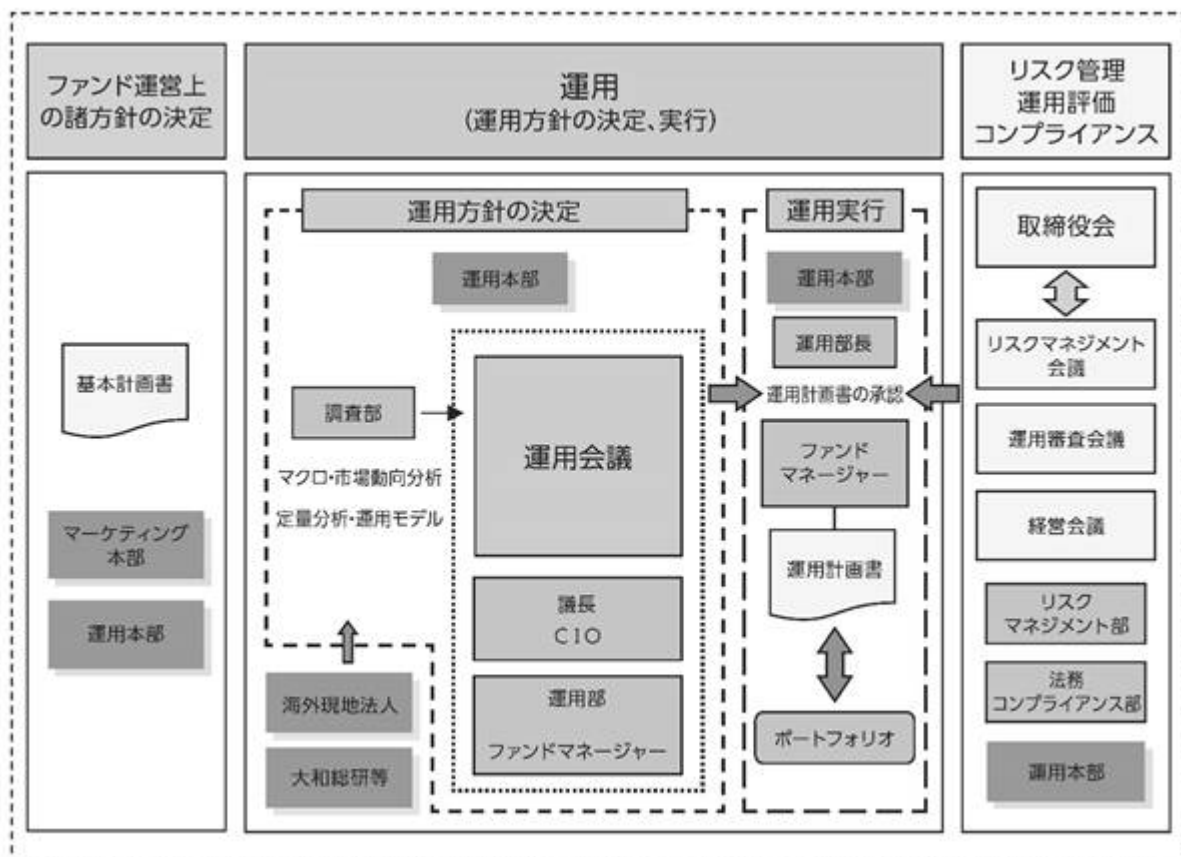
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（3名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5) 【投資制限】

株式(信託約款)

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲(信託約款)

イ. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ. 前イ.にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

先物取引等(信託約款)

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等(信託約款)

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとし、

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとし、

ロ. 前イ.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとし、

八．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとし、

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

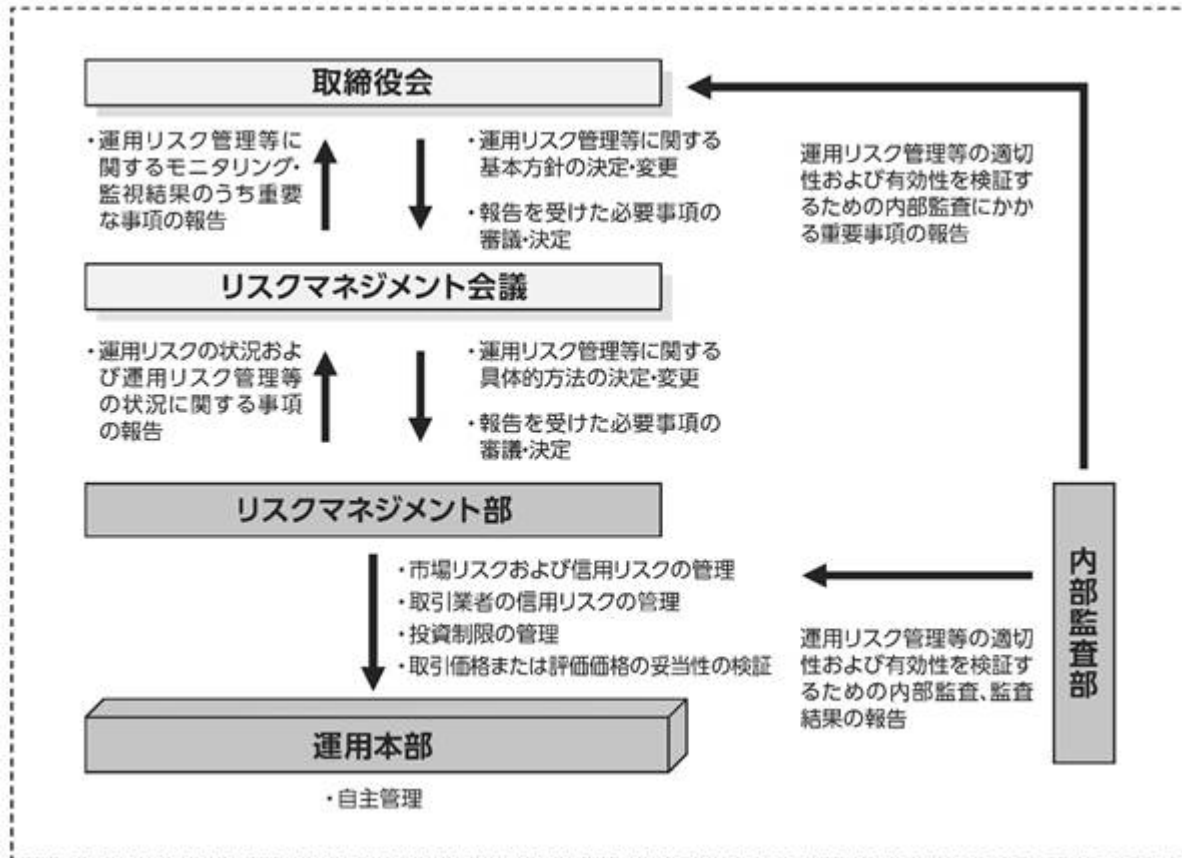
(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

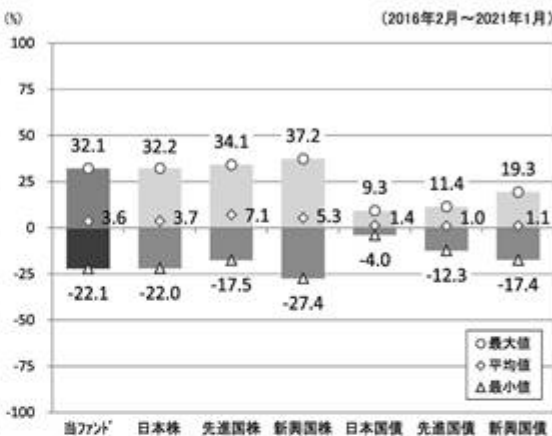
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の12.1(税抜10,000分の11)以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料(貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします(控除した額が負数のときは零とします。))に100分の55(税抜100分の50)以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 年率10,000分の12.1(税抜10,000分の11)

ロ. 100分の55(税抜100分の50)

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.275%以内(税抜0.25%以内)

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ．前 イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の7.5（税抜）

受託会社 年率10,000分の3.5（税抜）

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ．前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）を乗じて得た額を超えないものとしします。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3（税抜10,000分の3）以内を乗じて得た額（ただし、165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円)）となります。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等(特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%(所得税15%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2021年1月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	6,611,593,109,970	98.81
内 日本	6,611,593,109,970	98.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	79,649,910,732	1.19
純資産総額	6,691,243,020,702	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	79,556,400,000	1.19
内 日本	79,556,400,000	1.19

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（2021年1月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	27,056,300	6,608.29 178,796,004,196	7,300.00 197,510,990,000	2.95
2 ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	20,794,100	6,332.64 131,681,655,761	8,108.00 168,598,562,800	2.52
3 ソニー	日本	株式	電気機 器	16,730,400	7,880.87 131,850,116,591	10,050.00 168,140,520,000	2.51
4 キーエンス	日本	株式	電気機 器	2,621,600	46,225.75 121,185,435,411	56,140.00 147,176,624,000	2.20
5 任天堂	日本	株式	その他 製品	1,528,500	49,277.31 75,320,384,346	60,580.00 92,596,530,000	1.38

6	日本電産	日本	株式	電気機器	6,427,600	7,347.55 47,227,175,609	13,850.00 89,022,260,000	1.33
7	信越化学	日本	株式	化学	4,836,900	13,119.99 63,460,097,278	18,175.00 87,910,657,500	1.31
8	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	180,191,600	413.22 74,459,170,597	469.30 84,563,917,880	1.26
9	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	18,281,400	3,621.94 66,214,157,904	4,542.00 83,034,118,800	1.24
10	武田薬品	日本	株式	医薬品	22,221,000	3,679.63 81,765,171,680	3,698.00 82,173,258,000	1.23
11	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	30,652,700	2,510.15 76,942,964,726	2,618.00 80,248,768,600	1.20
12	村田製作所	日本	株式	電気機器	7,845,200	6,612.28 51,874,733,893	10,055.00 78,883,486,000	1.18
13	第一三共	日本	株式	医薬品	22,928,100	2,860.82 65,593,264,519	3,365.00 77,153,056,500	1.15
14	ダイキン工業	日本	株式	機械	3,402,600	18,656.23 63,479,707,898	22,105.00 75,214,473,000	1.12
15	HOYA	日本	株式	精密機器	5,298,500	10,853.09 57,505,148,182	13,395.00 70,973,407,500	1.06
16	KDDI	日本	株式	情報・通信業	21,016,500	3,241.57 68,126,536,639	3,079.00 64,709,803,500	0.97
17	ファナック	日本	株式	電気機器	2,344,000	19,924.25 46,702,458,440	27,365.00 64,143,560,000	0.96
18	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1,564,300	29,727.75 46,503,130,853	39,810.00 62,274,783,000	0.93
19	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	18,229,300	2,992.89 54,558,358,577	3,245.00 59,154,078,500	0.88
20	本田技研	日本	株式	輸送用機器	21,028,100	2,647.55 55,673,117,811	2,764.50 58,132,182,450	0.87
21	日立	日本	株式	電気機器	12,840,900	3,386.68 43,488,088,913	4,306.00 55,292,915,400	0.83
22	伊藤忠	日本	株式	卸売業	18,398,300	2,336.14 42,981,105,190	2,997.50 55,148,904,250	0.82
23	SMC	日本	株式	機械	782,100	56,033.47 43,823,779,388	63,360.00 49,553,856,000	0.74
24	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	35,793,600	1,306.84 46,776,697,270	1,378.50 49,341,477,600	0.74
25	花王	日本	株式	化学	6,394,700	8,367.93 53,510,406,187	7,597.00 48,580,535,900	0.73

26	中外製薬	日本	株式	医薬品	8,353,500	5,359.62 44,771,627,655	5,472.00 45,710,352,000	0.68
27	東京海上HD	日本	株式	保険業	8,731,300	4,689.48 40,945,293,938	5,133.00 44,817,762,900	0.67
28	オリエンタルランド	日本	株式	サービス業	2,714,100	14,013.54 38,034,166,451	16,350.00 44,375,535,000	0.66
29	三菱電機	日本	株式	電気機器	26,706,400	1,386.95 37,040,687,449	1,594.50 42,583,354,800	0.64
30	三菱商事	日本	株式	卸売業	16,015,200	2,259.46 36,185,807,986	2,647.50 42,400,242,000	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.81%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.09%
鉱業	0.15%
建設業	2.26%
食料品	3.53%
繊維製品	0.49%
パルプ・紙	0.24%
化学	7.56%
医薬品	5.95%
石油・石炭製品	0.41%
ゴム製品	0.55%
ガラス・土石製品	0.78%
鉄鋼	0.60%
非鉄金属	0.73%
金属製品	0.59%
機械	5.70%
電気機器	17.91%
輸送用機器	6.70%
精密機器	2.66%
その他製品	2.47%

電気・ガス業	1.34%
陸運業	3.40%
海運業	0.17%
空運業	0.40%
倉庫・運輸関連業	0.17%
情報・通信業	9.14%
卸売業	4.49%
小売業	4.70%
銀行業	4.52%
証券、商品先物取引業	0.75%
保険業	1.83%
その他金融業	1.10%
不動産業	1.87%
サービス業	5.54%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2021年3月	買建	4,410	77,629,020,500	79,556,400,000	1.19%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第10計算期間末 (2011年7月10日)	242,981,056,419	247,200,364,545	881.1	896.4	883

第11計算期間末 (2012年7月10日)	293,772,258,294	299,715,502,142	766.2	781.7	767
第12計算期間末 (2013年7月10日)	935,579,160,460	943,078,552,355	1,222.6	1,232.4	1,222
第13計算期間末 (2014年7月10日)	1,123,731,191,021	1,137,960,316,067	1,295.2	1,311.6	1,294
第14計算期間末 (2015年7月10日)	1,279,925,104,350	1,298,892,337,720	1,633.0	1,657.2	1,632
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247
第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
2020年1月末日	5,093,341,026,335	-	1,768.7	-	1,766
2月末日	4,620,159,871,949	-	1,587.0	-	1,589
3月末日	4,496,194,882,726	-	1,491.8	-	1,490
4月末日	5,007,546,447,901	-	1,556.1	-	1,556
5月末日	5,547,724,874,941	-	1,661.5	-	1,660
6月末日	5,601,652,410,474	-	1,658.5	-	1,653
第19計算期間末 (2020年7月10日)	5,463,405,113,650	5,578,156,609,339	1,599.7	1,633.3	1,600
7月末日	5,353,287,056,721	-	1,558.8	-	1,557
8月末日	5,805,752,210,773	-	1,686.1	-	1,684
9月末日	5,947,437,037,304	-	1,707.5	-	1,704
10月末日	5,832,797,398,968	-	1,659.1	-	1,657
11月末日	6,497,318,934,409	-	1,843.9	-	1,841
12月末日	6,682,027,766,582	-	1,898.4	-	1,897
2021年1月末日	6,691,243,020,702	-	1,902.6	-	1,904

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第10計算期間	15.30
第11計算期間	15.50
第12計算期間	9.80
第13計算期間	16.40
第14計算期間	24.20
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10
第18計算期間	34.90
第19計算期間	33.60
2020年7月11日～ 2021年1月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	3.6
第11計算期間	11.3
第12計算期間	60.8
第13計算期間	7.3
第14計算期間	27.9
第15計算期間	22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	6.4
第19計算期間	0.1
2020年7月11日～ 2021年1月10日	22.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10計算期間	61,810,890	31,583,053
第11計算期間	147,354,900	39,691,586
第12計算期間	425,333,390	43,524,406
第13計算期間	501,946,560	399,561,055
第14計算期間	258,772,110	342,631,712
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547

第19計算期間	817,564,030	54,605,778
2020年7月11日～ 2021年1月10日	207,563,110	109,764,019

(参考情報) 運用実績

●ダイワ上場投信-トピックス

2021年1月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	19,026円
純資産総額	66,912億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	0.2%
3か月間	14.7%
6か月間	22.1%
1年間	9.8%
3年間	5.3%
5年間	40.6%
設定来	100.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 336円												設定来分配金合計額: 3,579.4円
	第8期 09年7月	第9期 10年7月	第10期 11年7月	第11期 12年7月	第12期 13年7月	第13期 14年7月	第14期 15年7月	第15期 16年7月	第16期 17年7月	第17期 18年7月	第18期 19年7月	第19期 20年7月	
分配金	267.4円	134.9円	153円	155円	98円	164円	242円	260円	257円	321円	349円	336円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

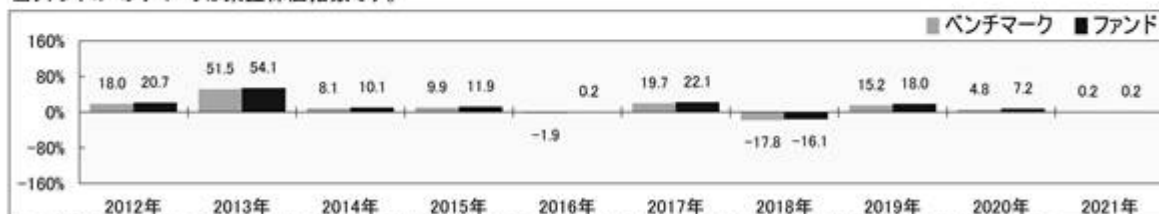
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,184	98.8%	電気機器	17.9%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
国内株式先物	1	1.2%	情報・通信業	9.1%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5%
不動産投資信託等	-	-	化学	7.6%	ソニー	電気機器	2.5%
コール・ローン、その他	-	1.2%	輸送用機器	6.7%	キーエンス	電気機器	2.2%
合計	2,185	-	医薬品	5.9%	任天堂	その他製品	1.4%
株式市場・上場別構成			機械	5.7%	日本電産	電気機器	1.3%
一部(東証・名証)		98.8%	サービス業	5.5%	信越化学	化学	1.3%
二部(東証・名証)		-	小売業	4.7%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.3%
新興市場他		-	銀行業	4.5%	リクルートホールディングス	サービス業	1.2%
その他		-	その他	31.1%	武田薬品	医薬品	1.2%
合計		98.8%	合計	98.8%	合計		17.9%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2021年は1月29日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

- イ．受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ．受益権の取得申込者は、東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ．受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ．取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ．前ロ．にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト．前ヘ．に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ．販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ．販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわ

ないものとし、担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

ル．取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ．に定める株式（前ホ．、前ヘ．および前チ．に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ．に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

ワ．委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1．東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日
- 2．東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
- 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ウ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

カ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。

ヨ．委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託

会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2 【換金(解約)手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権(受託会社が「3 資産管理等の概要(5) 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。)について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

<交換>

イ. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

ロ. 受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

ハ. 交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後2時)までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

ニ. 委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

ホ. 前イ.にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内

2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)

3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ヘ. 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行ないません。当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ.に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル.または後ヲ.に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ.の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ト. 受託会社は、後ル.または後ヲ.の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ.に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。

- チ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が收受するものとします。
- リ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。
- ヌ．前リ．により、交換請求の受付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして計算されるものとします。
- ル．委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。
- ロ．前ル．にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル．の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額(評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。)に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式(当該自社株式等を除きます。)を交換するよう受託会社に指図するものとします。
- ワ．前ロ．に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ．前ル．にかかわらず、前ル．の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式(以下本カ．において「配当落ち株式等」といいます。)が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額(当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。)に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- コ．受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前ロ．に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- ク．委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

- イ．販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
 1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ロ．前イ．の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ．販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- ニ．前ハ．により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ．に準じて計算されたものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたは東証株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の4.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

- イ．受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に依りて請求する権利を有します。
- ロ．計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。
- ハ．受益者は、原則として前ロ．に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前ロ．に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。
- ニ．社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。
- (a) 受益権は、前ハ．の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
- (b) 前ハ．の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。
- (c) 前ハ．の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。
- ホ．追加信託時の受益者については、前ロ．に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。
- ヘ．前ロ．に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前ハ．に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。
- ト．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前ロ．の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。
- チ．受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

- イ．委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「２ 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。
- ロ．委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ハ．信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。
- ニ．受益者が、前イ．の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「２ 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2019年7月11日から2020年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 2019年7月10日現在	第19期 2020年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	174,905,866,961	-
コール・ローン	664,470,793,014	1,260,908,721,953
株式	2 3 4,318,188,814,810	2 3 5,454,497,452,700
派生商品評価勘定	97,935,520	-
未収入金	32,662,616,271	12,826,102,750
未収配当金	5,669,402,404	5,829,639,416
未収利息	20,709,176	27,949,473
前払金	-	4,468,873,300
その他未収収益	4 893,103,514	4 2,791,546,255
差入委託証拠金	-	1,289,200,000
流動資産合計	5,196,909,241,670	6,742,639,485,847
資産合計	5,196,909,241,670	6,742,639,485,847
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	479,659,500
前受金	748,769,400	-
未払金	-	5,470,632,300
未払収益分配金	92,564,042,706	114,751,495,689
未払受託者報酬	1,054,076,933	1,301,487,508
未払委託者報酬	1,952,537,624	2,404,980,887
受入担保金	772,193,321,422	1,154,136,652,209
その他未払費用	584,797,946	689,464,104
流動負債合計	869,097,546,031	1,279,234,372,197
負債合計	869,097,546,031	1,279,234,372,197
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,315,331,042,500	1 4,269,028,857,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,012,480,653,139	1,194,376,256,150
（分配準備積立金）	210,613,147	198,337,368
元本等合計	4,327,811,695,639	5,463,405,113,650
純資産合計	4,327,811,695,639	5,463,405,113,650
負債純資産合計	5,196,909,241,670	6,742,639,485,847

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期		第19期	
	自	2018年7月11日 至 2019年7月10日	自	2019年7月11日 至 2020年7月10日
営業収益				
受取配当金		91,988,931,879		109,123,790,562
受取利息		655,997,605		948,757,442
有価証券売買等損益		335,080,728,194		78,381,777,316
派生商品取引等損益		4,922,247,400		8,274,034,270
その他収益		¹ 6,943,778,796		¹ 12,956,138,897
営業収益合計		240,414,267,314		52,920,943,855
営業費用				
支払利息		436,478,039		400,320,959
受託者報酬		2,009,090,790		2,535,192,113
委託者報酬		3,752,523,879		4,673,587,382
その他費用		617,344,656		680,366,537
営業費用合計		6,815,437,364		8,289,466,991
営業利益又は営業損失()		247,229,704,678		44,631,476,864
経常利益又は経常損失()		247,229,704,678		44,631,476,864
当期純利益又は当期純損失()		247,229,704,678		44,631,476,864
期首剰余金又は期首欠損金()		1,105,997,647,807		1,012,480,653,139
剰余金増加額又は欠損金減少額		283,505,208,186		274,515,576,786
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		283,505,208,186		274,515,576,786
剰余金減少額又は欠損金増加額		37,228,455,470		22,499,954,950
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		37,228,455,470		22,499,954,950
分配金		² 92,564,042,706		² 114,751,495,689
期末剰余金又は期末欠損金()		1,012,480,653,139		1,194,376,256,150

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第19期 自 2019年7月11日 至 2020年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第18期	第19期
	2019年7月10日現在	2020年7月10日現在
1. 1 期首元本額	2,608,244,338,750円	3,315,331,042,500円
期中追加設定元本額	808,161,137,500円	1,021,955,037,500円
期中一部交換元本額	101,074,433,750円	68,257,222,500円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,652,264,834口	3,415,223,086口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 731,926,444,240円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 1,083,789,603,930円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 7,075,963,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,804,388,500円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分849,010,204円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分2,747,489,778円が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第18期	第19期
	自 2018年7月11日 至 2019年7月10日	自 2019年7月11日 至 2020年7月10日
1. 1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額5,273,402,379円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額11,042,821,067円が含まれております。

2. 2 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(99,152,230,241円)及び分配準備積立金(1,384,937円)の合計額から、経費(6,378,959,325円)を控除して計算される分配対象額は92,774,655,853円(10口当たり349円)であり、うち92,564,042,706円(10口当たり349円)を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(122,628,365,942円)及び分配準備積立金(210,613,147円)の合計額から、経費(7,889,146,032円)を控除して計算される分配対象額は114,949,833,057円(10口当たり336円)であり、うち114,751,495,689円(10口当たり336円)を分配金額としております。</p>
---------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第19期 自 2019年7月11日 至 2020年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第19期 2020年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第18期 2019年7月10日現在	第19期 2020年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	317,310,400,200	88,860,381,910
新株予約権証券	0	-
合計	317,310,400,200	88,860,381,910

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第18期 2019年7月10日 現在	第19期 2020年7月10日 現在

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	9,820,963,200	-	9,919,240,000	98,276,800	9,559,435,000	-	9,080,100,000	479,335,000
合計	9,820,963,200	-	9,919,240,000	98,276,800	9,559,435,000	-	9,080,100,000	479,335,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期 自 2019年7月11日 至 2020年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第18期 2019年7月10日現在	第19期 2020年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,631.7円	1,599.7円
(10口当たり純資産額)	(16,317円)	(15,997円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額(円)		備考
		単 価	金 額	

極 洋	120,300	2,650.00	318,795,000	貸付株式数 36,600株 (2,000株)
日本水産	3,439,200	449.00	1,544,200,800	貸付株式数 192,300株
マルハニチロ	496,800	2,064.00	1,025,395,200	貸付株式数 1,600株
ハウスイ	19,800	896.00	17,740,800	貸付株式数 1,300株
カネコ種苗	104,100	1,311.00	136,475,100	貸付株式数 1,400株
サカタのタネ	410,100	3,275.00	1,343,077,500	貸付株式数 330,000株
ホクト	262,300	1,981.00	519,616,300	貸付株式数 61,500株 (19,000株)
ホクリヨウ	53,200	630.00	33,516,000	貸付株式数 1,000株
ヒノキヤグループ	85,400	1,499.00	128,014,600	貸付株式数 700株
ショーボンドHD	535,400	4,715.00	2,524,411,000	貸付株式数 370,300株
ミライト・ホールディングス	1,022,100	1,518.00	1,551,547,800	貸付株式数 364,500株
タマホーム	185,300	1,170.00	216,801,000	貸付株式数 166,000株 (31,700株)
サンヨーホームズ	29,800	628.00	18,714,400	貸付株式数 19,400株
日本アクア	136,600	620.00	84,692,000	貸付株式数 119,000株
ファーストコーポレーション	105,000	546.00	57,330,000	貸付株式数 68,700株 (38,900株)
ベステラ	59,100	981.00	57,977,100	貸付株式数 5,300株 (2,100株)
TATERU	709,000	172.00	121,948,000	貸付株式数 171,600株 (10,000株)
キャンディル	57,000	514.00	29,298,000	貸付株式数 100株
スペースバリューHD	419,400	339.00	142,176,600	貸付株式数 36,500株
住石ホールディングス	694,600	116.00	80,573,600	
日鉄鉱業	78,800	4,105.00	323,474,000	貸付株式数 600株 (600株)
三井松島HLDGS	133,500	754.00	100,659,000	貸付株式数 600株
国際石油開発帝石	13,797,400	598.20	8,253,604,680	貸付株式数 10,307,000株
石油資源開発	449,400	1,782.00	800,830,800	
K&Oエナジーグループ	167,000	1,422.00	237,474,000	貸付株式数 1,500株
ダイセキ環境ソリューション	66,200	792.00	52,430,400	
第一カッター興業	42,500	2,330.00	99,025,000	
明豊ファシリティワークス	110,500	534.00	59,007,000	貸付株式数 11,100株
安藤・間	2,047,800	589.00	1,206,154,200	
東急建設	1,007,300	532.00	535,883,600	貸付株式数 111,800株
コムシスホールディングス	1,219,500	3,115.00	3,798,742,500	貸付株式数 37,000株

ピーアールホールディングス	374,600	574.00	215,020,400	貸付株式数	23,300株
高松コンストラクシヨンG P	214,000	2,291.00	490,274,000	貸付株式数	167,200株
東建コーポレーション	105,900	6,960.00	737,064,000	貸付株式数	88,000株
ソネック	35,400	784.00	27,753,600	貸付株式数	31,000株 (12,800株)
ヤマウラ	149,300	800.00	119,440,000	貸付株式数	128,000株
大成建設	2,648,300	3,780.00	10,010,574,000	貸付株式数	122,100株
大林組	7,942,200	977.00	7,759,529,400	貸付株式数	3,400株
清水建設	8,059,800	836.00	6,737,992,800	貸付株式数	526,100株
飛島建設	227,700	1,019.00	232,026,300		
長谷工コーポレーション	3,074,600	1,304.00	4,009,278,400	貸付株式数	36,100株
松井建設	312,600	617.00	192,874,200	貸付株式数	8,500株
銭高組	34,700	3,680.00	127,696,000	貸付株式数	100株
鹿島建設	6,235,000	1,232.00	7,681,520,000	貸付株式数	141,600株
不動テトラ	207,400	1,423.00	295,130,200	貸付株式数	800株
大未建設	91,800	797.00	73,164,600	貸付株式数	1,500株
鉄建建設	172,500	1,980.00	341,550,000	貸付株式数	18,800株
西松建設	611,900	2,015.00	1,232,978,500	貸付株式数	5,400株
三井住友建設	1,918,600	448.00	859,532,800	貸付株式数	311,400株
大豊建設	178,300	2,360.00	420,788,000	貸付株式数	1,800株
前田建設	1,989,200	764.00	1,519,748,800	貸付株式数	827,600株
佐田建設	170,900	414.00	70,752,600	貸付株式数	2,400株
ナカノフドー建設	217,000	346.00	75,082,000		
奥村組	430,900	2,441.00	1,051,826,900	貸付株式数	21,700株
東鉄工業	340,600	2,630.00	895,778,000	貸付株式数	70,600株
イチケン	57,200	1,462.00	83,626,400	貸付株式数	1,000株
富士ピー・エス	117,000	580.00	67,860,000	貸付株式数	11,200株
浅沼組	88,900	4,055.00	360,489,500	貸付株式数	1,900株
戸田建設	3,298,000	681.00	2,245,938,000	貸付株式数	1,791,100株
熊谷組	368,000	2,554.00	939,872,000	貸付株式数	6,500株
北野建設	48,300	2,557.00	123,503,100	貸付株式数	100株
植木組	35,100	2,483.00	87,153,300	貸付株式数	300株
矢作建設	350,700	735.00	257,764,500	貸付株式数	2,800株
ピーエス三菱	261,400	512.00	133,836,800	貸付株式数	22,600株
日本ハウスHLDGS	542,100	263.00	142,572,300	貸付株式数	127,400株
大東建託	867,000	9,708.00	8,416,836,000	貸付株式数	200,700株
新日本建設	337,700	772.00	260,704,400	貸付株式数	5,200株
NIPPO	657,200	2,640.00	1,735,008,000		

東亜道路	49,200	3,075.00	151,290,000	
前田道路	701,000	1,943.00	1,362,043,000	
日本道路	76,800	7,160.00	549,888,000	貸付株式数 1,000株
東亜建設	247,600	1,509.00	373,628,400	貸付株式数 95,900株
日本国土開発	772,500	556.00	429,510,000	貸付株式数 300,700株
若築建設	142,700	1,188.00	169,527,600	貸付株式数 500株
東洋建設	890,400	373.00	332,119,200	
五洋建設	3,148,400	572.00	1,800,884,800	貸付株式数 1,809,800株
世紀東急	381,300	732.00	279,111,600	貸付株式数 500株
福田組	91,900	4,625.00	425,037,500	貸付株式数 54,600株
日本ドライケミカル	62,100	1,639.00	101,781,900	貸付株式数 2,500株
住友林業	2,011,700	1,293.00	2,601,128,100	貸付株式数 62,400株
日本基礎技術	266,800	400.00	106,720,000	貸付株式数 1,400株
巴コーポレーション	352,600	320.00	112,832,000	貸付株式数 31,400株
大和ハウス	7,857,700	2,416.00	18,984,203,200	貸付株式数 107,900株
ライト工業	454,500	1,455.00	661,297,500	貸付株式数 13,400株
積水ハウス	8,613,500	2,022.50	17,420,803,750	貸付株式数 132,700株
日特建設	207,200	750.00	155,400,000	
北陸電気工事	137,400	882.00	121,186,800	貸付株式数 1,900株
ユアテック	454,300	611.00	277,577,300	貸付株式数 7,500株
日本リーテック	166,200	2,591.00	430,624,200	貸付株式数 14,000株 (14,000株)
四電工	43,100	2,360.00	101,716,000	貸付株式数 400株
中電工	320,000	2,173.00	695,360,000	貸付株式数 6,500株
関電工	1,129,900	877.00	990,922,300	貸付株式数 29,100株
きんでん	1,886,700	1,734.00	3,271,537,800	貸付株式数 243,400株
東京エネシス	263,700	704.00	185,644,800	貸付株式数 1,100株
トーエネック	79,800	3,485.00	278,103,000	貸付株式数 1,200株
住友電設	224,200	2,309.00	517,677,800	貸付株式数 6,600株
日本電設工業	435,500	2,294.00	999,037,000	貸付株式数 144,100株
協和エクシオ	1,204,200	2,541.00	3,059,872,200	貸付株式数 394,200株
新日本空調	210,000	2,253.00	473,130,000	貸付株式数 8,500株
日本工営	162,900	2,819.00	459,215,100	貸付株式数 8,500株
九電工	557,200	3,120.00	1,738,464,000	貸付株式数 195,200株
三機工業	572,400	1,176.00	673,142,400	貸付株式数 2,400株
日揮ホールディングス	2,444,800	1,094.00	2,674,611,200	貸付株式数 123,900株
中外炉工業	85,900	1,510.00	129,709,000	貸付株式数 12,900株
ヤマト	254,100	588.00	149,410,800	貸付株式数 19,600株
太平電業	191,900	2,176.00	417,574,400	貸付株式数 2,900株 (1,500株)

高砂熱学	689,900	1,525.00	1,052,097,500	貸付株式数	139,000株
三晃金属	34,200	2,031.00	69,460,200	貸付株式数	500株
NEC ネットエスアイ	704,400	2,211.00	1,557,428,400		
朝日工業社	53,500	3,035.00	162,372,500	貸付株式数	900株
明星工業	513,600	769.00	394,958,400	貸付株式数	12,900株
大 氣 社	386,200	2,953.00	1,140,448,600	貸付株式数	101,600株 (15,000株)
ダイダン	189,700	2,578.00	489,046,600	貸付株式数	1,500株
日比谷総合設備	255,600	1,766.00	451,389,600	貸付株式数	11,500株
日本製粉	743,700	1,638.00	1,218,180,600	貸付株式数	312,800株
日清製粉G本社	2,871,700	1,522.00	4,370,727,400	貸付株式数	49,900株
日東富士製粉	18,300	5,820.00	106,506,000	貸付株式数	200株
昭和産業	233,300	3,250.00	758,225,000	貸付株式数	207,500株 (18,900株)
鳥越製粉	225,200	820.00	184,664,000	貸付株式数	156,200株
中部飼料	310,400	1,526.00	473,670,400	貸付株式数	3,300株
フィード・ワン	1,707,200	185.00	315,832,000	貸付株式数	29,300株
東洋精糖	42,900	1,150.00	49,335,000	貸付株式数	1,100株
日本甜菜糖	132,600	1,680.00	222,768,000	貸付株式数	800株
三井製糖	222,800	1,900.00	423,320,000	貸付株式数	171,200株
塩水港精糖	275,200	237.00	65,222,400	貸付株式数	212,900株
日新製糖	120,300	1,729.00	207,998,700	貸付株式数	1,500株
L I F U L L	844,400	413.00	348,737,200	貸付株式数	30,700株
ジェイエイシーリクルート メント	162,300	1,031.00	167,331,300	貸付株式数	135,200株
日本M & Aセンター	1,828,000	4,955.00	9,057,740,000	貸付株式数	899,000株
メンバーズ	71,200	1,358.00	96,689,600	貸付株式数	17,100株 (17,000株)
中広	33,200	534.00	17,728,800	貸付株式数	29,000株 (500株)
UTグループ	380,800	2,545.00	969,136,000	貸付株式数	243,000株 (15,000株)
アイティメディア	96,900	1,845.00	178,780,500	貸付株式数	63,000株 (11,000株)
タケエイ	231,700	961.00	222,663,700	貸付株式数	19,600株 (16,000株)
E・Jホールディングス	42,800	1,961.00	83,930,800	貸付株式数	21,700株
ビーネックスグループ	302,900	964.00	291,995,600	貸付株式数	13,500株
コシダカホールディングス	582,400	374.00	217,817,600	貸付株式数	512,800株
アルトナー	58,500	837.00	48,964,500	貸付株式数	1,300株

パソナグループ	262,200	1,157.00	303,365,400	貸付株式数	232,000株
CDS	59,900	1,180.00	70,682,000	貸付株式数	39,200株
リンクアンドモチベーション	533,400	357.00	190,423,800	貸付株式数	473,000株
GCA	293,300	573.00	168,060,900	貸付株式数	18,600株
エス・エム・エス	753,000	2,322.00	1,748,466,000	貸付株式数	232,700株
サニーサイドアップG	83,600	659.00	55,092,400	貸付株式数	32,100株
パーソルホールディングス	2,419,500	1,378.00	3,334,071,000	貸付株式数	1,538,000株
リニカル	116,700	791.00	92,309,700	貸付株式数	104,000株 (10,000株)
クックパッド	844,700	315.00	266,080,500	貸付株式数	706,100株 (20,000株)
エスクリ	75,400	335.00	25,259,000	貸付株式数	60,800株
アイ・ケイ・ケイ	117,800	535.00	63,023,000	貸付株式数	46,500株 (22,700株)
森永製菓	596,500	3,950.00	2,356,175,000	貸付株式数	8,000株
中村屋	65,800	4,010.00	263,858,000	貸付株式数	3,000株 (1,400株)
江崎グリコ	753,700	4,990.00	3,760,963,000	貸付株式数	12,300株
名糖産業	122,200	1,311.00	160,204,200	貸付株式数	108,100株
井村屋グループ	144,100	2,155.00	310,535,500	貸付株式数	2,800株
不二家	141,900	2,149.00	304,943,100	貸付株式数	600株
山崎製パン	1,905,200	1,782.00	3,395,066,400	貸付株式数	1,552,000株
第一屋製パン	43,600	982.00	42,815,200	貸付株式数	33,400株
モロゾフ	43,300	5,400.00	233,820,000	貸付株式数	25,000株 (1,700株)
亀田製菓	144,800	5,140.00	744,272,000	貸付株式数	5,400株
寿スピリッツ	244,700	4,080.00	998,376,000	貸付株式数	151,600株
カルビー	1,158,400	2,973.00	3,443,923,200	貸付株式数	49,000株
森永乳業	470,100	4,725.00	2,221,222,500	貸付株式数	6,600株
六甲バター	168,700	1,417.00	239,047,900	貸付株式数	18,000株
ヤクルト	1,748,300	6,270.00	10,961,841,000	貸付株式数	99,500株
明治ホールディングス	1,680,700	8,340.00	14,017,038,000		
雪印メグミルク	611,900	2,435.00	1,489,976,500		
プリマハム	397,300	2,786.00	1,106,877,800	貸付株式数	4,500株
日本ハム	971,400	4,255.00	4,133,307,000	貸付株式数	46,900株
林兼産業	84,000	545.00	45,780,000	貸付株式数	1,600株
丸大食品	270,900	1,833.00	496,559,700	貸付株式数	2,500株
S Foods	203,000	2,492.00	505,876,000	貸付株式数	152,800株

柿安本店	88,100	2,576.00	226,945,600	貸付株式数 77,600株 (11,000株)
伊藤ハム米久HLDGS	1,636,600	618.00	1,011,418,800	貸付株式数 122,500株
学情	85,600	1,015.00	86,884,000	
スタジオアリス	121,600	1,455.00	176,928,000	貸付株式数 108,000株 (1,000株)
クロスキャット	65,200	1,119.00	72,958,800	貸付株式数 55,400株
シミックホールディングス	119,000	1,332.00	158,508,000	貸付株式数 8,300株
エプロ	51,300	1,225.00	62,842,500	貸付株式数 700株
システナ	886,300	1,366.00	1,210,685,800	貸付株式数 198,600株
NJS	53,300	1,769.00	94,287,700	貸付株式数 39,400株
デジタルアーツ	122,200	8,660.00	1,058,252,000	貸付株式数 30,800株 (5,000株)
日鉄ソリューションズ	372,300	2,839.00	1,056,959,700	貸付株式数 83,000株
総合警備保障	962,800	4,900.00	4,717,720,000	貸付株式数 106,300株
キューブシステム	132,200	935.00	123,607,000	貸付株式数 100,900株
いちご	3,178,900	238.00	756,578,200	貸付株式数 1,502,400株
エイジア	45,100	1,360.00	61,336,000	貸付株式数 30,000株
日本駐車場開発	2,465,400	138.00	340,225,200	貸付株式数 2,210,000株
コア	105,000	1,153.00	121,065,000	貸付株式数 34,000株
カカクコム	1,787,800	2,824.00	5,048,747,200	貸付株式数 863,700株
アイロムグループ	86,900	2,417.00	210,037,300	貸付株式数 72,800株 (1,000株)
セントケア・ホールディング	156,200	410.00	64,042,000	貸付株式数 139,000株
サイネックス	40,700	686.00	27,920,200	貸付株式数 2,500株
ルネサンス	134,500	894.00	120,243,000	貸付株式数 103,500株 (1,000株)
ディップ	341,200	2,160.00	736,992,000	貸付株式数 305,000株 (10,000株)
SBSホールディングス	218,600	2,207.00	482,450,200	貸付株式数 33,500株 (25,900株)
デジタルホールディングス	131,100	1,414.00	185,375,400	貸付株式数 43,000株
新日本科学	261,900	599.00	156,878,100	貸付株式数 234,000株 (2,000株)
ツクイ	569,700	474.00	270,037,800	
キャリアデザインセンター	55,500	817.00	45,343,500	貸付株式数 48,100株
ベネフィット・ワン	880,500	2,184.00	1,923,012,000	貸付株式数 601,700株
エムスリー	5,336,300	4,895.00	26,121,188,500	貸付株式数 874,800株
ツカダ・グローバルHOLD	154,000	258.00	39,732,000	貸付株式数 137,000株 (5,000株)

プラス	31,400	505.00	15,857,000	貸付株式数	23,300株
アウトソーシング	1,385,200	585.00	810,342,000	貸付株式数	615,900株
ウェルネット	244,100	605.00	147,680,500	貸付株式数	129,400株 (6,000株)
ワールドホールディングス	82,800	1,502.00	124,365,600	貸付株式数	61,500株 (1,000株)
ディー・エヌ・エー	1,023,800	1,290.00	1,320,702,000	貸付株式数	555,300株
博報堂D Y H L D G S	3,365,700	1,133.00	3,813,338,100	貸付株式数	139,500株
ぐるなび	421,000	685.00	288,385,000	貸付株式数	4,400株
タカミヤ	256,400	527.00	135,122,800	貸付株式数	84,400株
ジャパンベストレスキュー S	190,900	779.00	148,711,100	貸付株式数	68,500株 (33,000株)
ファンコミュニケーション ズ	665,400	428.00	284,791,200	貸付株式数	17,700株
ライク	79,800	1,235.00	98,553,000	貸付株式数	61,600株 (2,200株)
ビジネス・ブレークスルー	100,900	360.00	36,324,000	貸付株式数	75,700株
エスプール	621,200	661.00	410,613,200	貸付株式数	109,800株 (32,500株)
W D Bホールディングス	110,400	2,586.00	285,494,400	貸付株式数	58,000株
手間いらず	15,100	4,215.00	63,646,500	貸付株式数	12,000株
ティア	140,900	481.00	67,772,900	貸付株式数	2,800株
C D G	25,800	1,590.00	41,022,000	貸付株式数	21,200株 (6,800株)
バリューコマース	135,500	2,938.00	398,099,000	貸付株式数	116,000株
インフォマート	2,651,800	704.00	1,866,867,200	貸付株式数	1,775,500株
サッポロホールディングス	867,400	1,896.00	1,644,590,400	貸付株式数	542,300株
アサヒグループホールディ ン	5,323,200	3,587.00	19,094,318,400	貸付株式数	3,408,000株
キリンH D	10,779,800	2,086.50	22,492,052,700	貸付株式数	6,442,000株
宝ホールディングス	1,884,200	948.00	1,786,221,600	貸付株式数	140,500株
オエノンホールディングス	670,400	397.00	266,148,800	貸付株式数	12,200株
養命酒	77,800	1,781.00	138,561,800	貸付株式数	1,100株
コカ・コーラボトラーズJ H D	1,784,000	1,837.00	3,277,208,000	貸付株式数	1,384,700株
サントリー食品インター	1,700,700	4,315.00	7,338,520,500	貸付株式数	1,509,400株
ダイドーグループH D	130,300	4,730.00	616,319,000	貸付株式数	116,000株
伊藤園	771,600	6,180.00	4,768,488,000	貸付株式数	628,000株
キーコーヒー	249,800	2,146.00	536,070,800	貸付株式数	6,500株
ユニカフェ	65,000	981.00	63,765,000	貸付株式数	38,400株

ジャパンフーズ	36,100	1,180.00	42,598,000	貸付株式数	1,200株
日清オイリオグループ	327,100	3,285.00	1,074,523,500	貸付株式数	3,600株
不二製油グループ	619,700	2,786.00	1,726,484,200	貸付株式数	443,300株
かどや製油	27,700	3,670.00	101,659,000	貸付株式数	500株
J - オイルミルズ	131,700	3,925.00	516,922,500	貸付株式数	2,800株
ローソン	630,900	5,500.00	3,469,950,000	貸付株式数	128,400株
サンエー	207,500	4,000.00	830,000,000	貸付株式数	158,200株
カワチ薬品	193,300	2,850.00	550,905,000	貸付株式数	168,700株
エービーシー・マート	389,400	5,890.00	2,293,566,000		
ハードオフコーポレーション	98,700	675.00	66,622,500	貸付株式数	400株
高千穂交易	96,000	889.00	85,344,000	貸付株式数	5,500株 (2,000株)
アスクル	260,700	3,475.00	905,932,500	貸付株式数	146,500株 (800株)
ゲオホールディングス	449,000	1,405.00	630,845,000	貸付株式数	61,600株
アダストリア	345,300	1,493.00	515,532,900	貸付株式数	305,600株
ジーフット	150,600	479.00	72,137,400	貸付株式数	134,000株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	35,800	447.00	16,002,600	貸付株式数	27,300株
カワニシホールディングス	29,500	1,274.00	37,583,000		
伊藤忠食品	61,500	4,805.00	295,507,500	貸付株式数	47,900株 (1,000株)
くら寿司	130,200	4,600.00	598,920,000	貸付株式数	104,200株 (33,700株)
キャンドウ	118,700	2,095.00	248,676,500	貸付株式数	79,800株
エレマテック	232,800	791.00	184,144,800	貸付株式数	1,900株
パルグループHLDGS	254,700	1,155.00	294,178,500	貸付株式数	3,300株
JALUX	70,300	1,650.00	115,995,000	貸付株式数	63,000株
エディオン	1,144,900	1,033.00	1,182,681,700	貸付株式数	789,000株 (184,300株)
あらた	198,400	4,555.00	903,712,000	貸付株式数	14,300株
サーラコーポレーション	506,300	556.00	281,502,800	貸付株式数	1,600株
ワッツ	109,800	1,050.00	115,290,000	貸付株式数	98,000株 (2,600株)
トーマンデバイス	37,400	3,615.00	135,201,000	貸付株式数	33,000株
ハローズ	93,700	3,295.00	308,741,500	貸付株式数	63,500株
J Pホールディングス	759,800	256.00	194,508,800	貸付株式数	617,100株
フジオフードG本社	210,200	1,231.00	258,756,200	貸付株式数	188,000株 (19,800株)
あみやき亭	53,900	2,803.00	151,081,700	貸付株式数	40,100株

東京エレクトロデバイス	90,300	3,685.00	332,755,500	貸付株式数 32,600株 (1,000株)
ひらまつ	458,600	165.00	75,669,000	貸付株式数 45,700株
フィールズ	191,000	341.00	65,131,000	貸付株式数 46,000株
双日	13,776,200	229.00	3,154,749,800	貸付株式数 139,900株
アルフレッサホールディングス	2,771,800	2,177.00	6,034,208,600	貸付株式数 52,000株
大黒天物産	59,700	5,930.00	354,021,000	貸付株式数 47,700株
ハニーズホールディングス	219,400	1,063.00	233,222,200	貸付株式数 125,500株
ファーマライズHD	60,100	672.00	40,387,200	貸付株式数 18,200株 (13,900株)
キッコーマン	1,829,300	4,850.00	8,872,105,000	貸付株式数 293,000株
味の素	5,613,300	1,721.50	9,663,295,950	貸付株式数 309,400株
キューピー	1,415,300	1,882.00	2,663,594,600	貸付株式数 1,033,500株
ハウス食品G本社	950,600	3,280.00	3,117,968,000	貸付株式数 6,500株
カゴメ	964,600	3,170.00	3,057,782,000	貸付株式数 213,600株
焼津水産化工	123,200	841.00	103,611,200	貸付株式数 1,700株
アリアケジャパン	232,200	6,570.00	1,525,554,000	貸付株式数 5,600株
ピエトロ	33,200	1,620.00	53,784,000	貸付株式数 1,700株
エバラ食品工業	61,700	2,100.00	129,570,000	貸付株式数 46,500株
やまみ	21,800	2,190.00	47,742,000	貸付株式数 200株
ニチレイ	1,210,600	3,040.00	3,680,224,000	貸付株式数 4,900株
横浜冷凍	652,400	858.00	559,759,200	貸付株式数 2,100株
東洋水産	1,307,700	6,130.00	8,016,201,000	貸付株式数 5,100株
イトアンド	87,900	1,702.00	149,605,800	貸付株式数 69,400株
大冷	33,100	2,004.00	66,332,400	貸付株式数 26,700株
ヨシムラ・フード・HLDGS	141,000	1,181.00	166,521,000	貸付株式数 122,600株 (10,500株)
日清食品HD	1,080,400	9,510.00	10,274,604,000	貸付株式数 10,500株
永谷園ホールディングス	124,100	2,100.00	260,610,000	貸付株式数 400株
一正蒲鉾	98,700	935.00	92,284,500	貸付株式数 24,700株 (2,400株)
フジッコ	275,100	1,953.00	537,270,300	貸付株式数 2,500株
ロックフィールド	273,800	1,252.00	342,797,600	貸付株式数 187,600株 (66,200株)
日本たばこ産業	14,677,000	1,930.00	28,326,610,000	貸付株式数 9,398,000株
ケンコーマヨネーズ	142,500	1,830.00	260,775,000	貸付株式数 21,100株 (12,000株)
わらべや日洋HD	166,300	1,514.00	251,778,200	貸付株式数 103,600株
なとり	141,800	1,739.00	246,590,200	貸付株式数 37,300株

イフジ産業	44,300	792.00	35,085,600	貸付株式数	30,300株
ピクルスコーポレーション	55,300	2,765.00	152,904,500	貸付株式数	10,400株 (10,400株)
北の達人コーポ	887,400	536.00	475,646,400	貸付株式数	795,000株 (46,200株)
ユーグレナ	1,096,100	736.00	806,729,600	貸付株式数	655,000株 (134,600株)
スター・マイカ・HLDGS	129,000	1,378.00	177,762,000	貸付株式数	113,000株 (30,100株)
ADワークスグループ	463,400	160.00	74,144,000		
片倉工業	360,000	1,046.00	376,560,000	貸付株式数	125,700株
グンゼ	182,000	4,000.00	728,000,000	貸付株式数	30,500株
ヒューリック	5,333,700	940.00	5,013,678,000	貸付株式数	4,750,000株
神栄	34,200	487.00	16,655,400	貸付株式数	6,300株
ラサ商事	132,000	908.00	119,856,000	貸付株式数	75,100株
アルペン	191,000	1,643.00	313,813,000	貸付株式数	152,900株 (2,300株)
ハブ	70,900	577.00	40,909,300	貸付株式数	60,500株
ラクーンホールディングス	112,100	1,004.00	112,548,400	貸付株式数	5,900株
クオールホールディングス	367,100	1,100.00	403,810,000	貸付株式数	103,400株
アルコニックス	264,900	1,216.00	322,118,400	貸付株式数	140,800株
神戸物産	860,500	6,520.00	5,610,460,000	貸付株式数	749,700株
ソリトンシステムズ	108,600	1,417.00	153,886,200	貸付株式数	8,900株
ジンズホールディングス	132,000	7,390.00	975,480,000	貸付株式数	93,100株 (2,000株)
ビックカメラ	1,479,300	1,148.00	1,698,236,400	貸付株式数	1,325,900株
DCMホールディングス	1,382,100	1,271.00	1,756,649,100	貸付株式数	1,032,000株 (142,200株)
ペッパーフードサービス	217,100	500.00	108,550,000	貸付株式数	162,000株 (2,100株)
ハイパー	37,500	555.00	20,812,500	貸付株式数	10,800株
MonotaRO	1,773,500	4,540.00	8,051,690,000	貸付株式数	1,520,300株
東京一番フーズ	63,200	499.00	31,536,800	貸付株式数	56,000株 (20,200株)
DDホールディングス	98,400	728.00	71,635,200	貸付株式数	74,200株
あいホールディングス	356,000	1,479.00	526,524,000	貸付株式数	315,700株
ディーブイエックス	88,700	861.00	76,370,700	貸付株式数	5,400株 (2,500株)
きちりホールディングス	66,400	545.00	36,188,000	貸付株式数	48,000株
アークランドサービスHD	182,200	1,843.00	335,794,600	貸付株式数	152,400株

J. フロント リテイリング	2,978,300	658.00	1,959,721,400	
ドトール・日レスHD	358,600	1,666.00	597,427,600	貸付株式数 71,300株
マツモトキヨシHLDGS	1,031,000	3,880.00	4,000,280,000	
ブロンコビリー	130,400	2,218.00	289,227,200	貸付株式数 66,900株
ZOZO	1,715,300	2,584.00	4,432,335,200	貸付株式数 1,059,300株
トレジャー・ファクトリー	73,000	755.00	55,115,000	貸付株式数 500株
物語コーポレーション	66,300	7,630.00	505,869,000	貸付株式数 33,400株 (6,600株)
ココカラファイン	260,400	5,980.00	1,557,192,000	
三越伊勢丹HD	4,360,900	574.00	2,503,156,600	貸付株式数 2,300,900株
東洋紡	980,200	1,433.00	1,404,626,600	貸付株式数 7,800株
ユニチカ	726,500	332.00	241,198,000	貸付株式数 251,300株
富士紡ホールディングス	119,800	3,055.00	365,989,000	
日清紡ホールディングス	1,687,900	734.00	1,238,918,600	貸付株式数 538,100株
倉敷紡績	246,100	2,018.00	496,629,800	貸付株式数 29,400株
ダイワボウHD	212,100	7,170.00	1,520,757,000	
シキボウ	130,000	1,003.00	130,390,000	貸付株式数 41,300株
日東紡績	376,800	5,020.00	1,891,536,000	貸付株式数 277,000株
トヨタ紡織	737,800	1,356.00	1,000,456,800	貸付株式数 30,800株
マクニカ・富士エレHLDGS	594,700	1,477.00	878,371,900	貸付株式数 5,300株
Hamee	88,800	1,882.00	167,121,600	貸付株式数 10,400株 (3,200株)
ラクト・ジャパン	92,900	3,430.00	318,647,000	貸付株式数 39,800株
ウエルシアHD	741,700	8,800.00	6,526,960,000	貸付株式数 16,500株
クリエイトSDH	420,300	3,320.00	1,395,396,000	貸付株式数 286,200株
バイタルKSKHD	469,400	1,011.00	474,563,400	貸付株式数 93,600株
八洲電機	192,700	900.00	173,430,000	貸付株式数 148,100株
メディアスホールディングス	141,300	872.00	123,213,600	貸付株式数 5,000株
レスターホールディングス	260,100	1,995.00	518,899,500	貸付株式数 6,700株
ジューテックHD	56,800	999.00	56,743,200	貸付株式数 2,400株
丸善CHI HD	291,100	390.00	113,529,000	貸付株式数 261,000株 (13,300株)
大光	105,800	640.00	67,712,000	貸付株式数 60,800株 (5,800株)
OCHIホールディングス	72,200	1,443.00	104,184,600	貸付株式数 2,200株 (300株)

TO K A Iホールディングス	1,317,900	978.00	1,288,906,200	貸付株式数	61,200株
黒谷	67,600	521.00	35,219,600	貸付株式数	58,600株
ミサワ	50,300	643.00	32,342,900	貸付株式数	300株
ティーライフ	36,700	1,100.00	40,370,000	貸付株式数	29,000株 (25,300株)
C o m i n i x	43,200	706.00	30,499,200	貸付株式数	37,000株
エー・ピーカンパニー	46,700	435.00	20,314,500	貸付株式数	40,000株
三洋貿易	250,900	954.00	239,358,600	貸付株式数	800株
チムニー	76,000	1,206.00	91,656,000	貸付株式数	68,000株 (400株)
シュッピン	169,500	693.00	117,463,500	貸付株式数	91,000株 (84,300株)
ビューティガレージ	40,100	1,990.00	79,799,000	貸付株式数	300株
オイシックス・ラ・大地	245,700	2,040.00	501,228,000	貸付株式数	2,900株
ウイン・パートナーズ	179,900	896.00	161,190,400	貸付株式数	138,000株
ネクステージ	357,500	959.00	342,842,500	貸付株式数	312,700株 (8,000株)
ジョイフル本田	730,500	1,429.00	1,043,884,500	貸付株式数	634,200株
鳥貴族	73,100	1,407.00	102,851,700	貸付株式数	65,000株 (25,400株)
キリン堂ホールディングス	98,000	2,541.00	249,018,000	貸付株式数	60,400株
ホットランド	166,100	1,034.00	171,747,400	貸付株式数	126,200株 (4,800株)
すかいらーくHD	2,795,200	1,605.00	4,486,296,000	貸付株式数	1,392,000株 (80,200株)
S F Pホールディングス	141,900	1,364.00	193,551,600	貸付株式数	94,000株
綿半ホールディングス	93,200	1,858.00	173,165,600	貸付株式数	58,400株
日本毛織	815,900	987.00	805,293,300	貸付株式数	541,000株
ダイトウボウ	401,000	109.00	43,709,000	貸付株式数	211,000株
トーア紡コーポレーション	98,400	455.00	44,772,000	貸付株式数	55,700株
ダイドーリミテッド	326,000	190.00	61,940,000	貸付株式数	214,400株
ヨシックス	40,600	1,778.00	72,186,800	貸付株式数	35,800株
ユナイテッド・スーパー マケ	724,800	1,221.00	884,980,800	貸付株式数	637,200株
三栄建築設計	100,100	1,385.00	138,638,500	貸付株式数	1,200株
野村不動産H L D G S	1,516,600	1,825.00	2,767,795,000	貸付株式数	10,100株
三重交通グループHD	506,200	439.00	222,221,800	貸付株式数	308,800株
サムティ	354,100	1,233.00	436,605,300	貸付株式数	287,500株
ディア・ライフ	352,900	472.00	166,568,800	貸付株式数	254,900株
コーセーアールイー	73,400	508.00	37,287,200	貸付株式数	55,700株

日本商業開発	158,200	1,468.00	232,237,600	貸付株式数 125,800株 (800株)
プレサンスコーポレーション	410,100	1,163.00	476,946,300	貸付株式数 233,600株
フィル・カンパニー	45,400	2,190.00	99,426,000	貸付株式数 29,000株
THEグローバル社	117,600	205.00	24,108,000	貸付株式数 94,500株
ハウスコム	42,900	1,257.00	53,925,300	貸付株式数 700株
日本管理センター	164,600	1,037.00	170,690,200	貸付株式数 129,000株
サンセイランディック	73,200	751.00	54,973,200	貸付株式数 22,500株
エストラスト	33,900	639.00	21,662,100	貸付株式数 8,500株
フージャースHD	497,800	506.00	251,886,800	貸付株式数 61,300株
オープンハウス	725,600	3,645.00	2,644,812,000	貸付株式数 59,500株
東急不動産HD	6,791,800	433.00	2,940,849,400	貸付株式数 229,800株
飯田GHD	2,083,500	1,704.00	3,550,284,000	貸付株式数 674,400株
イーランド	40,000	687.00	27,480,000	貸付株式数 3,500株
ムゲンエステート	172,400	469.00	80,855,600	貸付株式数 25,200株 (10,000株)
帝国繊維	279,600	2,150.00	601,140,000	貸付株式数 51,700株
日本コークス工業	2,139,600	62.00	132,655,200	貸付株式数 13,900株
ゴルフダイジェスト・オン	114,900	507.00	58,254,300	貸付株式数 3,900株
ミタチ産業	74,600	560.00	41,776,000	貸付株式数 47,400株
B E E N O S	115,300	1,116.00	128,674,800	貸付株式数 92,300株
あさひ	185,700	1,536.00	285,235,200	貸付株式数 146,600株
日本調剤	151,200	1,673.00	252,957,600	貸付株式数 1,600株
コスモス薬品	220,200	17,000.00	3,743,400,000	貸付株式数 195,100株 (23,100株)
シップヘルスケアHD	399,700	4,545.00	1,816,636,500	貸付株式数 137,000株
トーエル	120,400	650.00	78,260,000	貸付株式数 99,200株
ソフトクリエイトHD	108,300	2,131.00	230,787,300	貸付株式数 1,600株
オンリー	42,300	566.00	23,941,800	貸付株式数 37,000株
セブン&アイ・HLDGS	9,757,800	3,304.00	32,239,771,200	貸付株式数 2,397,400株
クリエイト・レストランツ・ホール	1,340,600	601.00	805,700,600	貸付株式数 1,201,000株 (197,100株)
明治電機工業	78,300	1,361.00	106,566,300	貸付株式数 3,000株
ツルハホールディングス	542,500	14,570.00	7,904,225,000	貸付株式数 343,000株
デリカフーズHLDGS	87,700	608.00	53,321,600	貸付株式数 78,000株
スターティアホールディングス	56,400	580.00	32,712,000	貸付株式数 42,500株 (500株)
サンマルクホールディングス	197,000	1,530.00	301,410,000	貸付株式数 6,000株

フェリシモ	55,300	1,051.00	58,120,300	貸付株式数	49,000株
トリドールホールディングス	616,700	1,127.00	695,020,900	貸付株式数	532,500株 (23,800株)
帝人	2,023,400	1,650.00	3,338,610,000	貸付株式数	158,600株
東レ	17,959,000	484.20	8,695,747,800	貸付株式数	120,600株
クラレ	3,906,300	1,080.00	4,218,804,000	貸付株式数	658,900株
旭化成	16,440,100	823.60	13,540,066,360		
サカイオーベックス	65,800	2,145.00	141,141,000	貸付株式数	1,800株
TOKYO BASE	224,700	329.00	73,926,300	貸付株式数	93,000株
稲葉製作所	140,900	1,400.00	197,260,000	貸付株式数	121,300株
宮地エンジニアリングG	76,200	1,616.00	123,139,200	貸付株式数	28,400株
トーカロ	695,700	1,116.00	776,401,200	貸付株式数	28,600株
アルファCO	88,200	900.00	79,380,000	貸付株式数	5,900株
SUMCO	2,976,300	1,620.00	4,821,606,000	貸付株式数	2,052,000株
川田テクノロジーズ	51,200	4,650.00	238,080,000	貸付株式数	100株
RS TECHNOLOGIES	71,000	4,070.00	288,970,000	貸付株式数	31,900株 (19,000株)
信和	144,000	691.00	99,504,000	貸付株式数	800株
ビーロット	116,600	582.00	67,861,200	貸付株式数	92,500株
ファーストブラザーズ	56,800	711.00	40,384,800	貸付株式数	46,500株 (300株)
ハウスドゥ	122,600	834.00	102,248,400	貸付株式数	55,100株
シーアールイー	62,000	1,546.00	95,852,000	貸付株式数	54,000株
プロパティエージェント	39,600	1,003.00	39,718,800	貸付株式数	35,000株
ケイアイスター不動産	78,300	1,701.00	133,188,300	貸付株式数	65,600株
アグレ都市デザイン	40,300	515.00	20,754,500	貸付株式数	33,000株
グッドコムアセット	59,600	1,528.00	91,068,800	貸付株式数	51,000株
ジェイ・エス・ビー	53,500	2,671.00	142,898,500	貸付株式数	600株
テンポイノベーション	56,100	609.00	34,164,900	貸付株式数	50,000株
グローバルリンクマネジメント	41,700	598.00	24,936,600	貸付株式数	35,800株
住江織物	54,400	1,978.00	107,603,200	貸付株式数	1,400株
日本フェルト	140,400	440.00	61,776,000	貸付株式数	4,700株
イチカワ	35,100	1,123.00	39,417,300	貸付株式数	300株
エコナックホールディングス	436,800	94.00	41,059,200	貸付株式数	6,100株
日東製網	28,700	1,377.00	39,519,900	貸付株式数	500株
芦森工業	52,400	973.00	50,985,200	貸付株式数	35,900株
アツギ	204,300	595.00	121,558,500	貸付株式数	2,900株
ウイルプラスHLDGS	31,100	585.00	18,193,500	貸付株式数	500株

J Mホールディングス	188,800	3,385.00	639,088,000	貸付株式数 169,000株 (62,800株)
コマダホールディングス	543,600	1,763.00	958,366,800	貸付株式数 321,000株
サツドラホールディングス	37,300	1,977.00	73,742,100	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
アレンザホールディングス	124,500	1,091.00	135,829,500	貸付株式数 109,000株 (1,200株)
串カツ田中H L D G S	51,100	1,577.00	80,584,700	貸付株式数 45,000株 (1,000株)
バロックジャパン	173,000	645.00	111,585,000	貸付株式数 155,000株 (15,100株)
クスリのアオキH L D G S	223,100	9,790.00	2,184,149,000	貸付株式数 146,600株 (15,000株)
ダイニック	93,600	707.00	66,175,200	貸付株式数 2,500株
共和レザー	134,800	609.00	82,093,200	貸付株式数 500株
ピーバンドットコム	24,800	910.00	22,568,000	貸付株式数 1,000株
力の源HD	113,100	618.00	69,895,800	貸付株式数 79,500株
スシローグローバルH L D G S	1,368,700	2,415.00	3,305,410,500	貸付株式数 9,600株
L I X I L ビバ	246,700	2,596.00	640,433,200	
アセンテック	26,600	3,920.00	104,272,000	貸付株式数 15,900株
セーレン	609,800	1,252.00	763,469,600	貸付株式数 37,100株
ソトー	98,600	947.00	93,374,200	貸付株式数 3,800株
東海染工	34,100	1,120.00	38,192,000	貸付株式数 900株
小松マテーレ	407,000	690.00	280,830,000	貸付株式数 7,900株
ワコールホールディングス	618,800	1,882.00	1,164,581,600	貸付株式数 400株
ホギメディカル	282,700	3,065.00	866,475,500	
クラウドディアH L D G S	60,900	326.00	19,853,400	貸付株式数 54,000株
T S Iホールディングス	831,700	336.00	279,451,200	貸付株式数 394,600株
マツオカコーポレーション	71,000	1,682.00	119,422,000	貸付株式数 58,500株
ワールド	351,500	1,420.00	499,130,000	貸付株式数 7,700株
T I S	2,484,900	2,250.00	5,591,025,000	
ネオス	99,300	677.00	67,226,100	貸付株式数 12,900株
電算システム	94,700	4,455.00	421,888,500	貸付株式数 70,000株
グリー	1,523,800	466.00	710,090,800	貸付株式数 1,000,000株
コーエーテクモHD	508,200	3,465.00	1,760,913,000	貸付株式数 5,200株
三菱総合研究所	106,500	4,195.00	446,767,500	貸付株式数 400株
ボルテージ	57,900	498.00	28,834,200	貸付株式数 32,800株
電算	27,500	2,125.00	58,437,500	貸付株式数 2,500株
A G S	140,300	763.00	107,048,900	貸付株式数 2,100株

ファインデックス	209,200	915.00	191,418,000	貸付株式数 105,300株 (15,000株)
ブレインパッド	63,700	4,230.00	269,451,000	貸付株式数 37,600株 (5,700株)
K L a b	481,500	709.00	341,383,500	貸付株式数 260,200株 (16,000株)
ポールトゥウィン・ピット クル	299,800	823.00	246,735,400	貸付株式数 195,800株
イーブックイニシアティブ	35,900	3,075.00	110,392,500	貸付株式数 22,800株
ネクソン	6,939,900	2,593.00	17,995,160,700	貸付株式数 6,187,800株
アイスタイル	695,500	281.00	195,435,500	貸付株式数 479,000株
エムアップホールディング ス	71,700	2,390.00	171,363,000	貸付株式数 61,000株 (21,300株)
エイチーム	170,900	846.00	144,581,400	貸付株式数 135,000株
エニグモ	234,700	1,262.00	296,191,400	貸付株式数 19,200株
テクノスジャパン	192,500	748.00	143,990,000	貸付株式数 10,900株
e n i s h	135,700	757.00	102,724,900	貸付株式数 93,000株 (900株)
コロプラ	815,200	1,039.00	846,992,800	貸付株式数 557,600株 (108,000株)
オルトプラス	150,500	436.00	65,618,000	貸付株式数 121,000株
ブロードリーフ	1,231,600	543.00	668,758,800	貸付株式数 663,100株
クロス・マーケティングG	109,900	331.00	36,376,900	貸付株式数 62,100株
デジタルハーツHLDGS	131,500	852.00	112,038,000	貸付株式数 106,200株
システム情報	186,100	1,400.00	260,540,000	貸付株式数 166,000株
メディアドゥ	78,000	4,550.00	354,900,000	貸付株式数 22,200株
じげん	614,800	312.00	191,817,600	貸付株式数 16,000株
ブイキューブ	153,100	1,238.00	189,537,800	貸付株式数 137,000株 (12,700株)
エンカレッジ・テクノロジー	54,400	820.00	44,608,000	貸付株式数 34,000株
サイバーリンクス	38,100	2,117.00	80,657,700	貸付株式数 10,100株
ディー・エル・イー	199,700	501.00	100,049,700	貸付株式数 179,000株 (1,500株)
フィックスターズ	264,300	1,191.00	314,781,300	貸付株式数 143,100株
CARTA HOLDING S	120,100	1,233.00	148,083,300	貸付株式数 28,900株
オプティム	130,000	3,620.00	470,600,000	貸付株式数 116,000株 (21,000株)
セレス	81,300	1,065.00	86,584,500	貸付株式数 64,700株
S H I F T	100,100	12,780.00	1,279,278,000	貸付株式数 31,900株 (16,000株)

特種東海製紙	157,500	4,470.00	704,025,000	貸付株式数	2,000株
ティーガイア	220,400	1,952.00	430,220,800	貸付株式数	6,100株
セック	36,200	2,899.00	104,943,800	貸付株式数	600株
日本アジアグループ	262,000	282.00	73,884,000	貸付株式数	4,500株
テクマトリックス	350,000	1,878.00	657,300,000		
プロシップ	71,900	1,382.00	99,365,800	貸付株式数	36,700株
ガンホー・オンライン・エンター	598,900	1,987.00	1,190,014,300	貸付株式数	536,000株
GMOペイメントゲートウェイ	525,800	11,790.00	6,199,182,000	貸付株式数	135,500株
ザッパラス	107,300	373.00	40,022,900	貸付株式数	77,300株
システムリサーチ	65,700	1,886.00	123,910,200	貸付株式数	1,000株
インターネットイニシアティブ	367,500	3,600.00	1,323,000,000	貸付株式数	700株
さくらインターネット	266,200	606.00	161,317,200	貸付株式数	238,000株 (40,000株)
ヴィンクス	69,700	1,314.00	91,585,800	貸付株式数	13,000株 (13,000株)
GMOクラウド	46,000	8,090.00	372,140,000	貸付株式数	41,000株 (4,000株)
SRAホールディングス	131,800	2,301.00	303,271,800		
システムインテグレータ	78,400	1,028.00	80,595,200	貸付株式数	3,300株
朝日ネット	176,100	1,119.00	197,055,900	貸付株式数	1,900株
eBASE	296,700	1,326.00	393,424,200		
アバント	236,400	982.00	232,144,800	貸付株式数	40,600株 (8,200株)
アドソル日進	87,800	2,294.00	201,413,200	貸付株式数	57,200株
フリービット	128,900	720.00	92,808,000	貸付株式数	114,000株 (10,600株)
コムチュア	278,900	2,704.00	754,145,600	貸付株式数	1,500株
サイバーコム	44,200	1,770.00	78,234,000	貸付株式数	39,000株 (22,200株)
アステリア	151,300	503.00	76,103,900	貸付株式数	118,000株
アイル	137,800	1,577.00	217,310,600	貸付株式数	123,000株
王子ホールディングス	10,368,500	465.00	4,821,352,500	貸付株式数	290,900株
日本製紙	1,096,900	1,407.00	1,543,338,300	貸付株式数	819,000株
三菱製紙	281,400	331.00	93,143,400	貸付株式数	7,300株
北越コーポレーション	1,478,600	354.00	523,424,400	貸付株式数	8,700株
中越パルプ	105,000	1,438.00	150,990,000	貸付株式数	2,700株
巴川製紙	73,500	926.00	68,061,000	貸付株式数	100株

大王製紙	1,093,500	1,436.00	1,570,266,000	貸付株式数 980,000株 (214,400株)
阿波製紙	64,000	482.00	30,848,000	貸付株式数 3,400株
マークラインズ	124,400	2,228.00	277,163,200	貸付株式数 90,300株
メディカル・データ・ビジ	188,800	1,231.00	232,412,800	貸付株式数 164,500株
g u m i	318,600	982.00	312,865,200	貸付株式数 170,500株 (1,800株)
ショーケース	58,700	668.00	39,211,600	貸付株式数 45,900株
モバイルファクトリー	55,600	992.00	55,155,200	貸付株式数 12,800株 (1,300株)
テラスカイ	89,400	2,829.00	252,912,600	貸付株式数 80,000株
デジタル・インフォメー ション	97,500	1,306.00	127,335,000	貸付株式数 86,400株
P C Iホールディングス	93,800	1,093.00	102,523,400	貸付株式数 38,300株
パイプドHD	31,900	1,428.00	45,553,200	貸付株式数 28,000株 (10,400株)
アイビーシー	40,400	935.00	37,774,000	貸付株式数 33,200株
ネオジャパン	46,700	2,306.00	107,690,200	貸付株式数 41,000株
P R T I M E S	21,200	2,804.00	59,444,800	貸付株式数 18,000株
ランドコンピュータ	37,700	964.00	36,342,800	貸付株式数 27,900株
ダブルスタンダード	32,000	5,370.00	171,840,000	貸付株式数 200株
オープンドア	122,900	1,263.00	155,222,700	貸付株式数 110,000株 (2,000株)
マイネット	79,900	1,140.00	91,086,000	貸付株式数 500株
アカツキ	88,000	3,790.00	333,520,000	貸付株式数 76,600株
ベネフィットジャパン	18,600	1,504.00	27,974,400	
U B I C O Mホールディン グス	55,000	2,066.00	113,630,000	貸付株式数 11,400株 (11,000株)
L I N E	569,600	5,500.00	3,132,800,000	貸付株式数 73,200株 (25,000株)
カナミックネットワーク	227,100	927.00	210,521,700	貸付株式数 5,800株 (5,800株)
ノムラシステムコーポレー ション	108,600	390.00	42,354,000	貸付株式数 97,000株
レンゴー	2,344,400	816.00	1,913,030,400	貸付株式数 382,100株
トーモク	152,100	1,732.00	263,437,200	貸付株式数 112,600株
ザ・パック	187,800	2,816.00	528,844,800	貸付株式数 55,400株
チェンジ	86,800	8,140.00	706,552,000	貸付株式数 32,000株
シンクロ・フード	105,700	309.00	32,661,300	貸付株式数 89,400株
オークネット	152,900	1,011.00	154,581,900	貸付株式数 58,000株
セグエグループ	54,200	841.00	45,582,200	貸付株式数 34,300株

エイトレッド	41,100	1,885.00	77,473,500	貸付株式数	14,000株
AOI TYO HOLDINGS	251,100	384.00	96,422,400	貸付株式数	100,600株
マクロミル	507,100	709.00	359,533,900	貸付株式数	238,000株
ビーグリー	48,400	1,854.00	89,733,600	貸付株式数	2,100株 (800株)
オロ	65,300	2,735.00	178,595,500	貸付株式数	36,800株
ユーザーローカル	24,600	3,785.00	93,111,000	貸付株式数	2,100株
テモナ	52,900	952.00	50,360,800	貸付株式数	20,800株
ニーズウェル	46,700	705.00	32,923,500	貸付株式数	900株
サインポスト	51,600	1,534.00	79,154,400	貸付株式数	4,600株
昭和電工	1,765,700	2,271.00	4,009,904,700	貸付株式数	1,055,000株
住友化学	18,222,800	312.00	5,685,513,600	貸付株式数	736,200株
住友精化	109,900	3,495.00	384,100,500	貸付株式数	600株
日産化学	1,377,500	5,510.00	7,590,025,000	貸付株式数	212,300株
ラサ工業	87,400	1,422.00	124,282,800	貸付株式数	48,300株
クレハ	212,700	4,410.00	938,007,000	貸付株式数	4,200株
多木化学	96,700	7,030.00	679,801,000	貸付株式数	66,000株
テイカ	182,000	1,288.00	234,416,000	貸付株式数	2,400株
石原産業	444,500	672.00	298,704,000	貸付株式数	3,400株
片倉コープアグリ	63,900	1,198.00	76,552,200	貸付株式数	1,300株
日本曹達	367,100	2,724.00	999,980,400	貸付株式数	24,300株
東ソー	3,834,000	1,427.00	5,471,118,000	貸付株式数	106,700株
トクヤマ	714,800	2,369.00	1,693,361,200	貸付株式数	21,800株
セントラル硝子	506,900	1,840.00	932,696,000		
東亜合成	1,556,800	1,031.00	1,605,060,800	貸付株式数	925,600株
大阪ソーダ	252,200	2,317.00	584,347,400		
関東電化	588,200	821.00	482,912,200	貸付株式数	5,200株
デンカ	905,200	2,551.00	2,309,165,200	貸付株式数	36,800株
イビデン	1,550,600	3,130.00	4,853,378,000	貸付株式数	13,800株
信越化学	4,258,900	12,410.00	52,852,949,000	貸付株式数	119,500株 (46,000株)
日本カ-バイド	84,800	1,152.00	97,689,600	貸付株式数	1,100株
堺化学	160,400	1,946.00	312,138,400	貸付株式数	100株
第一稀元素化学工	268,600	712.00	191,243,200	貸付株式数	2,500株
エア・ウォーター	2,306,900	1,454.00	3,354,232,600	貸付株式数	99,700株
大陽日酸	2,383,700	1,774.00	4,228,683,800	貸付株式数	337,800株
日本化学工業	77,200	2,089.00	161,270,800		
東邦アセチレン	37,200	1,231.00	45,793,200	貸付株式数	1,900株
日本パ-カラライジング	1,251,200	1,063.00	1,330,025,600	貸付株式数	236,200株

高圧ガス	393,300	779.00	306,380,700		
チタン工業	30,900	1,679.00	51,881,100	貸付株式数	21,000株
四国化成	382,400	1,004.00	383,929,600	貸付株式数	7,800株
戸田工業	57,500	1,669.00	95,967,500	貸付株式数	39,900株
ステラ ケミファ	135,100	2,301.00	310,865,100	貸付株式数	76,900株 (42,700株)
保土谷化学	92,600	4,735.00	438,461,000	貸付株式数	48,900株 (10,000株)
日本触媒	385,000	5,390.00	2,075,150,000		
大日精化	219,500	2,206.00	484,217,000	貸付株式数	3,900株
カネカ	641,600	2,574.00	1,651,478,400		
協和キリン	2,547,500	2,680.00	6,827,300,000	貸付株式数	2,253,900株
三菱瓦斯化学	2,307,400	1,603.00	3,698,762,200		
三井化学	2,252,000	2,167.00	4,880,084,000	貸付株式数	81,900株
J S R	2,311,400	2,110.00	4,877,054,000	貸付株式数	156,700株
東京応化工業	425,500	5,650.00	2,404,075,000	貸付株式数	317,000株
大阪有機化学	229,100	2,832.00	648,811,200	貸付株式数	133,900株
三菱ケミカルH L D G S	16,580,900	607.30	10,069,580,570		
K H ネオケム	437,300	2,030.00	887,719,000	貸付株式数	219,900株
ダイセル	3,229,400	764.00	2,467,261,600	貸付株式数	8,300株
住友ベークライト	389,900	2,724.00	1,062,087,600	貸付株式数	1,100株
積水化学	5,245,300	1,466.00	7,689,609,800	貸付株式数	27,400株
日本ゼオン	2,236,900	947.00	2,118,344,300	貸付株式数	255,300株
アイカ工業	744,000	3,505.00	2,607,720,000	貸付株式数	35,900株
宇部興産	1,252,500	1,757.00	2,200,642,500	貸付株式数	1,700株
積水樹脂	446,400	2,089.00	932,529,600	貸付株式数	10,300株
タキロンシーアイ	536,600	679.00	364,351,400	貸付株式数	21,100株
旭有機材	140,100	1,346.00	188,574,600	貸付株式数	600株
ニチバン	130,400	1,496.00	195,078,400	貸付株式数	116,000株
リケンテクノス	623,800	390.00	243,282,000	貸付株式数	4,400株
大倉工業	117,100	1,452.00	170,029,200	貸付株式数	4,600株
積水化成品	332,500	527.00	175,227,500		
群栄化学	56,600	2,552.00	144,443,200	貸付株式数	300株
タイガース ポリマー	130,500	452.00	58,986,000	貸付株式数	200株
ミライアル	87,500	982.00	85,925,000	貸付株式数	61,200株
ダイキアクシス	87,800	722.00	63,391,600	貸付株式数	19,300株
ダイキョーニシカワ	522,900	443.00	231,644,700	貸付株式数	83,700株
竹本容器	88,700	668.00	59,251,600	貸付株式数	77,000株 (2,000株)
森六ホールディングス	133,400	1,564.00	208,637,600	貸付株式数	19,100株

日本化薬	1,535,200	1,047.00	1,607,354,400	貸付株式数	103,300株
カーリットホールディングス	264,700	481.00	127,320,700	貸付株式数	144,200株
E P Sホールディングス	327,700	995.00	326,061,500	貸付株式数	45,500株
ソルクシーズ	105,400	678.00	71,461,200	貸付株式数	90,400株
レグス	59,700	827.00	49,371,900	貸付株式数	18,400株 (16,100株)
プレステージ・インター	906,000	851.00	771,006,000	貸付株式数	168,300株
フェイス	87,000	621.00	54,027,000	貸付株式数	9,200株
プロトコーポレーション	222,500	942.00	209,595,000	貸付株式数	6,800株
ハイマックス	29,300	1,927.00	56,461,100	貸付株式数	500株
アミューズ	131,800	2,203.00	290,355,400	貸付株式数	5,600株
野村総合研究所	3,522,500	2,897.00	10,204,682,500	貸付株式数	50,700株
ドリームインキュベータ	73,500	1,214.00	89,229,000	貸付株式数	56,700株
サイバネットシステム	176,500	639.00	112,783,500	貸付株式数	400株
クイック	150,200	1,105.00	165,971,000	貸付株式数	2,000株
T A C	145,500	192.00	27,936,000	貸付株式数	74,000株
C Eホールディングス	130,900	516.00	67,544,400	貸付株式数	35,300株
ケネディクス	2,254,700	480.00	1,082,256,000	貸付株式数	516,900株
日本システム技術	39,700	1,584.00	62,884,800		
電通グループ	2,494,500	2,393.00	5,969,338,500	貸付株式数	2,018,800株
インテージホールディングス	309,900	868.00	268,993,200	貸付株式数	400株
テイクアンドギヴニーズ	92,400	547.00	50,542,800	貸付株式数	70,100株
東邦システムサイエンス	65,400	904.00	59,121,600	貸付株式数	9,100株
ぴあ	69,100	2,969.00	205,157,900	貸付株式数	61,000株 (700株)
イオンファンタジー	93,200	1,381.00	128,709,200	貸付株式数	83,000株 (17,200株)
ソースネクスト	1,178,300	272.00	320,497,600	貸付株式数	960,000株 (197,200株)
シーティーエス	273,000	827.00	225,771,000	貸付株式数	128,000株
ネクシィーズグループ	73,800	915.00	67,527,000	貸付株式数	61,400株
インフォコム	271,700	3,160.00	858,572,000	貸付株式数	12,300株
メディカルシステムネットワーク	240,900	466.00	112,259,400	貸付株式数	1,900株
日本精化	199,500	1,385.00	276,307,500		
扶桑化学工業	251,300	3,900.00	980,070,000	貸付株式数	11,000株
トリケミカル	55,300	11,770.00	650,881,000	貸付株式数	35,000株
H E R O Z	35,200	3,360.00	118,272,000	貸付株式数	31,000株

ラクスル	198,800	3,550.00	705,740,000	貸付株式数	118,000株
F I G	268,800	260.00	69,888,000	貸付株式数	202,700株
システムサポート	55,400	1,894.00	104,927,600	貸付株式数	10,400株
A D E K A	1,141,700	1,399.00	1,597,238,300	貸付株式数	56,600株
日油	933,900	3,855.00	3,600,184,500		
ミヨシ油脂	97,200	1,040.00	101,088,000	貸付株式数	8,300株
新日本理化	410,400	156.00	64,022,400	貸付株式数	13,400株
ハリマ化成グループ	205,100	870.00	178,437,000	貸付株式数	3,600株
イーソル	118,100	1,072.00	126,603,200	貸付株式数	72,900株 (18,800株)
アルテリア・ネットワークス	275,200	1,972.00	542,694,400	貸付株式数	1,400株
東海ソフト	17,100	1,431.00	24,470,100	貸付株式数	13,000株
ヒト・コミュニケーションズHD	42,200	1,006.00	42,453,200	貸付株式数	26,000株
トビラシステムズ	29,500	1,779.00	52,480,500	貸付株式数	26,000株
花 王	6,063,700	8,409.00	50,989,653,300	貸付株式数	3,397,000株 (67,000株)
第一工業製薬	92,400	4,960.00	458,304,000	貸付株式数	71,900株 (2,000株)
石原ケミカル	67,300	1,931.00	129,956,300	貸付株式数	1,000株
日華化学	83,500	800.00	66,800,000	貸付株式数	70,000株
ニイタカ	51,400	4,940.00	253,916,000	貸付株式数	36,000株 (22,000株)
三洋化成	148,000	4,545.00	672,660,000		
武田薬品	21,070,800	3,670.00	77,329,836,000	貸付株式数	150,800株
アステラス製薬	21,958,000	1,713.50	37,625,033,000	貸付株式数	501,100株
大日本住友製薬	1,877,100	1,347.00	2,528,453,700	貸付株式数	141,800株
塩野義製薬	3,184,900	6,134.00	19,536,176,600	貸付株式数	713,200株
わかもと製薬	301,300	265.00	79,844,500	貸付株式数	10,200株
あすか製薬	288,400	1,153.00	332,525,200	貸付株式数	6,700株
日本新薬	662,800	7,850.00	5,202,980,000	貸付株式数	2,700株
バイオエルミン製薬	43,000	2,219.00	95,417,000	貸付株式数	800株
中外製薬	7,921,200	5,398.00	42,758,637,600	貸付株式数	7,101,000株
科研製薬	433,500	5,120.00	2,219,520,000	貸付株式数	4,400株
エーザイ	3,031,400	8,723.00	26,442,902,200	貸付株式数	87,400株
理研ビタミン	240,000	2,169.00	520,560,000	貸付株式数	2,000株
ロート製薬	1,299,900	3,430.00	4,458,657,000	貸付株式数	6,600株
小野薬品	5,815,900	2,910.00	16,924,269,000	貸付株式数	2,900株
久光製薬	669,600	4,960.00	3,321,216,000	貸付株式数	463,000株

有機合成薬品	190,100	326.00	61,972,600	貸付株式数	153,000株
持田製薬	351,400	3,815.00	1,340,591,000	貸付株式数	800株
参天製薬	4,719,200	1,857.00	8,763,554,400	貸付株式数	409,600株
扶桑薬品	89,200	2,210.00	197,132,000	貸付株式数	1,400株
日本ケミファ	33,500	2,410.00	80,735,000	貸付株式数	1,000株
ツムラ	784,600	2,758.00	2,163,926,800	貸付株式数	113,600株
日医工	717,300	1,212.00	869,367,600	貸付株式数	396,400株
テ ル モ	7,166,300	3,899.00	27,941,403,700	貸付株式数	396,500株
HUGグループHD	676,800	2,503.00	1,694,030,400	貸付株式数	236,800株
キッセイ薬品工業	448,100	2,318.00	1,038,695,800	貸付株式数	100株
生化学工業	491,400	1,030.00	506,142,000	貸付株式数	6,100株
栄研化学	445,100	1,594.00	709,489,400	貸付株式数	40,500株
日水製薬	106,400	1,090.00	115,976,000	貸付株式数	700株
鳥居薬品	158,500	3,100.00	491,350,000	貸付株式数	200株
JCRファーマ	178,400	10,380.00	1,851,792,000	貸付株式数	6,500株
東和薬品	324,000	1,872.00	606,528,000	貸付株式数	5,400株
富士製薬工業	172,000	1,123.00	193,156,000	貸付株式数	1,800株
沢井製薬	519,900	5,140.00	2,672,286,000	貸付株式数	1,700株
ゼリア新薬工業	459,400	1,872.00	859,996,800	貸付株式数	69,400株
第一三共	7,247,200	8,459.00	61,304,064,800		
キョーリン製薬HD	558,800	2,056.00	1,148,892,800	貸付株式数	121,700株
大幸薬品	309,300	2,202.00	681,078,600	貸付株式数	164,400株
ダイト	155,400	3,800.00	590,520,000	貸付株式数	3,000株
大塚ホールディングス	4,824,700	4,446.00	21,450,616,200	貸付株式数	3,932,000株
大正製薬HD	535,500	6,150.00	3,293,325,000	貸付株式数	14,900株
ペプチドリーム	1,287,000	4,640.00	5,971,680,000	貸付株式数	875,900株
大日本塗料	280,300	865.00	242,459,500	貸付株式数	153,100株
日本ペイントHOLD	2,046,800	7,740.00	15,842,232,000	貸付株式数	1,835,000株
関西ペイント	2,786,600	2,154.00	6,002,336,400	貸付株式数	146,900株
神東塗料	195,000	169.00	32,955,000	貸付株式数	69,800株
中国塗料	706,000	800.00	564,800,000	貸付株式数	54,200株
日本特殊塗料	185,600	943.00	175,020,800	貸付株式数	3,000株 (300株)
藤倉化成	334,400	495.00	165,528,000	貸付株式数	3,000株
太陽ホールディングス	182,200	5,050.00	920,110,000		
DIC	1,047,500	2,644.00	2,769,590,000	貸付株式数	176,800株
サカティンクス	541,400	1,011.00	547,355,400	貸付株式数	1,700株
東洋インキSCホールディングン	524,300	1,997.00	1,047,027,100	貸付株式数	427,000株
T&K TOKA	192,100	796.00	152,911,600	貸付株式数	9,300株

アルプス技研	214,000	1,818.00	389,052,000	貸付株式数	500株
サニックス	423,100	260.00	110,006,000	貸付株式数	344,000株 (37,800株)
ダイオーズ	47,500	990.00	47,025,000	貸付株式数	41,000株
日本空調サービス	253,200	721.00	182,557,200	貸付株式数	15,700株
オリエンタルランド	2,573,600	13,865.00	35,682,964,000	貸付株式数	1,808,900株
フォーカスシステムズ	153,700	800.00	122,960,000	貸付株式数	97,600株
ダスキン	601,400	2,640.00	1,587,696,000	貸付株式数	228,800株
パーク24	1,340,700	1,672.00	2,241,650,400	貸付株式数	1,092,000株
明光ネットワークジャパン	306,100	802.00	245,492,200	貸付株式数	186,800株 (30,000株)
ファルコホールディングス	133,000	1,466.00	194,978,000	貸付株式数	9,100株
クレスコ	151,000	1,294.00	195,394,000	貸付株式数	600株
フジ・メディア・HD	2,393,800	968.00	2,317,198,400	貸付株式数	222,900株
秀英予備校	52,800	420.00	22,176,000	貸付株式数	3,000株
田谷	44,100	517.00	22,799,700	貸付株式数	34,000株 (200株)
ラウンドワン	675,500	706.00	476,903,000	貸付株式数	605,000株
リゾートトラスト	1,109,200	1,314.00	1,457,488,800	貸付株式数	79,700株
オービック	861,400	19,090.00	16,444,126,000	貸付株式数	7,200株
ジャストシステム	404,000	7,870.00	3,179,480,000		
TDCソフト	217,200	872.00	189,398,400	貸付株式数	10,800株
Zホールディングス	34,126,300	532.00	18,155,191,600	貸付株式数	4,263,400株
ビー・エム・エル	311,500	2,702.00	841,673,000	貸付株式数	21,500株
ワタベウェディング	39,000	276.00	10,764,000	貸付株式数	7,900株
トレンドマイクロ	1,104,900	6,180.00	6,828,282,000	貸付株式数	989,500株
りらいあコミュニケーション	437,200	1,091.00	476,985,200	貸付株式数	4,900株
IDホールディングス	94,700	1,325.00	125,477,500	貸付株式数	2,500株
リソー教育	1,105,400	293.00	323,882,200		
日本オラクル	503,900	13,370.00	6,737,143,000	貸付株式数	444,400株
早稲田アカデミー	104,900	919.00	96,403,100	貸付株式数	66,600株
アルファシステムズ	77,300	3,785.00	292,580,500	貸付株式数	6,600株
フューチャー	299,800	1,674.00	501,865,200		
CAC HOLDINGS	161,500	1,154.00	186,371,000	貸付株式数	1,600株
SBテクノロジー	89,100	3,600.00	320,760,000	貸付株式数	23,900株
トーセ	67,100	846.00	56,766,600	貸付株式数	49,700株
ユー・エス・エス	2,709,300	1,646.00	4,459,507,800	貸付株式数	321,500株
オービックビジネスC	253,800	5,900.00	1,497,420,000	貸付株式数	104,400株
伊藤忠テクノソリューションズ	1,132,200	4,175.00	4,726,935,000	貸付株式数	3,600株

アイティフォー	300,800	720.00	216,576,000	貸付株式数	171,900株 (4,000株)
東京個別指導学院	85,400	485.00	41,419,000	貸付株式数	74,000株 (3,100株)
東計電算	36,800	4,025.00	148,120,000	貸付株式数	28,800株
サイバーエージェント	1,491,100	5,980.00	8,916,778,000	貸付株式数	842,900株
楽天	11,279,600	988.00	11,144,244,800	貸付株式数	5,593,500株
エックスネット	39,000	970.00	37,830,000	貸付株式数	3,400株
クリーク・アンド・リバー 社	126,600	1,307.00	165,466,200	貸付株式数	600株
テー・オー・ダブリュー	385,000	320.00	123,200,000	貸付株式数	288,000株
大塚商会	1,344,500	5,640.00	7,582,980,000	貸付株式数	1,180,200株
サイボウズ	290,400	3,490.00	1,013,496,000	貸付株式数	260,000株
ソフトブレーン	146,000	415.00	60,590,000	貸付株式数	130,000株 (14,500株)
山田コンサルティングG P	156,400	1,185.00	185,334,000	貸付株式数	9,500株 (5,000株)
セントラルスポーツ	90,200	2,061.00	185,902,200	貸付株式数	74,100株
パラカ	64,400	1,550.00	99,820,000	貸付株式数	56,500株
電通国際情報S	153,800	4,950.00	761,310,000	貸付株式数	400株
A C C E S S	232,200	926.00	215,017,200	貸付株式数	13,000株
デジタルガレージ	447,300	3,600.00	1,610,280,000	貸付株式数	306,000株
イーエムシステムズ	349,700	910.00	318,227,000	貸付株式数	310,600株
ウェザーニューズ	83,800	3,400.00	284,920,000	貸付株式数	68,500株
C I J	169,100	779.00	131,728,900	貸付株式数	700株
ビジネスエンジニアリング	28,300	2,554.00	72,278,200	貸付株式数	23,600株
日本エンタープライズ	252,400	271.00	68,400,400	貸付株式数	24,900株
WOWOW	119,100	2,383.00	283,815,300	貸付株式数	103,000株
スカラ	165,200	626.00	103,415,200	貸付株式数	120,700株 (6,100株)
インテリジェント ウェイ ブ	145,000	770.00	111,650,000	貸付株式数	82,300株
フルキャストホールディン グス	242,100	1,279.00	309,645,900	貸付株式数	184,000株 (4,600株)
エン・ジャパン	430,000	2,542.00	1,093,060,000	貸付株式数	120,700株
富士フイルムH L D G S	4,855,600	4,639.00	22,525,128,400	貸付株式数	74,000株
コニカミノルタ	5,533,200	360.00	1,991,952,000	貸付株式数	122,500株
資 生 堂	5,032,100	6,712.00	33,775,455,200	貸付株式数	2,819,000株 (18,900株)
ライオン	3,292,600	2,645.00	8,708,927,000	貸付株式数	38,100株

高砂香料	158,500	2,070.00	328,095,000	貸付株式数	700株
マンダム	569,300	1,896.00	1,079,392,800	貸付株式数	54,100株
ミルボン	338,500	4,840.00	1,638,340,000	貸付株式数	58,000株
ファンケル	1,024,900	3,065.00	3,141,318,500	貸付株式数	607,100株
コーセー	476,400	12,020.00	5,726,328,000	貸付株式数	366,200株
コタ	145,900	1,160.00	169,244,000	貸付株式数	19,200株
シーボン	32,800	1,901.00	62,352,800	貸付株式数	400株
ポーラ・オルビスHD	1,081,000	1,782.00	1,926,342,000	貸付株式数	969,000株
ノエビアホールディングス	214,900	4,435.00	953,081,500	貸付株式数	7,400株
アジュバンコスメジャパン	56,600	942.00	53,317,200	貸付株式数	4,800株
エステー	162,800	1,652.00	268,945,600	貸付株式数	1,700株
アグロカネショウ	105,400	1,251.00	131,855,400	貸付株式数	29,000株
コニシ	416,100	1,395.00	580,459,500	貸付株式数	9,500株
長谷川香料	436,500	2,314.00	1,010,061,000	貸付株式数	9,900株
星光PMC	145,000	686.00	99,470,000	貸付株式数	34,400株 (20,000株)
小林製薬	709,600	9,410.00	6,677,336,000	貸付株式数	21,100株
荒川化学工業	227,300	1,139.00	258,894,700	貸付株式数	7,200株
メック	173,600	2,018.00	350,324,800	貸付株式数	134,900株 (32,400株)
日本高純度化学	69,500	2,476.00	172,082,000	貸付株式数	39,100株
タカラバイオ	662,800	3,010.00	1,995,028,000	貸付株式数	507,500株
JCU	306,600	3,170.00	971,922,000		
新田ゼラチン	158,900	632.00	100,424,800	貸付株式数	1,000株
OATアグリオ	43,500	1,078.00	46,893,000	貸付株式数	6,600株
デクセリアルズ	653,900	807.00	527,697,300		
アース製薬	190,900	7,240.00	1,382,116,000	貸付株式数	132,700株 (10,000株)
北興化学	259,300	551.00	142,874,300	貸付株式数	178,200株
大成ラミック	83,100	2,638.00	219,217,800	貸付株式数	36,700株
クミアイ化学	1,047,200	984.00	1,030,444,800	貸付株式数	929,000株
日本農薬	451,100	500.00	225,550,000	貸付株式数	45,700株
富士興産	75,600	405.00	30,618,000	貸付株式数	21,900株 (21,900株)
ニチレキ	299,000	1,581.00	472,719,000	貸付株式数	1,800株
ユシロ化学	142,100	1,257.00	178,619,700	貸付株式数	3,400株
ビーピー・カストロール	90,300	1,056.00	95,356,800	貸付株式数	2,000株
富士石油	676,200	154.00	104,134,800	貸付株式数	23,100株
MORESCO	91,500	964.00	88,206,000	貸付株式数	50,500株 (600株)

出光興産	2,810,400	2,248.00	6,317,779,200	貸付株式数	264,900株
E N E O Sホールディングス	38,098,100	374.80	14,279,167,880	貸付株式数	20,717,300株
コスモエネルギーHLDGS	733,200	1,479.00	1,084,402,800	貸付株式数	102,300株
横浜ゴム	1,466,400	1,452.00	2,129,212,800	貸付株式数	1,195,000株
TOYO TIRE	1,454,100	1,384.00	2,012,474,400	貸付株式数	1,083,800株 (11,000株)
ブリヂストン	7,295,100	3,390.00	24,730,389,000	貸付株式数	5,030,000株
住友ゴム	2,275,100	964.00	2,193,196,400	貸付株式数	1,843,100株
藤倉コンポジット	221,200	354.00	78,304,800	貸付株式数	4,400株
オカモト	154,100	3,805.00	586,350,500	貸付株式数	800株
アキレス	174,600	1,913.00	334,009,800	貸付株式数	200株
フコク	110,800	649.00	71,909,200	貸付株式数	85,900株
ニッタ	285,600	2,288.00	653,452,800		
クリエートメディック	83,500	950.00	79,325,000	貸付株式数	2,900株
住友理工	490,800	565.00	277,302,000		
三ツ星ベルト	333,300	1,617.00	538,946,100	貸付株式数	6,700株
バンドー化学	445,500	603.00	268,636,500	貸付株式数	2,700株
A G C	2,503,600	2,976.00	7,450,713,600	貸付株式数	1,586,000株
日本板硝子	1,211,600	360.00	436,176,000	貸付株式数	638,000株 (6,200株)
石塚硝子	46,400	1,758.00	81,571,200	貸付株式数	1,000株
有沢製作所	400,500	803.00	321,601,500	貸付株式数	78,700株
日本山村硝子	105,200	841.00	88,473,200	貸付株式数	1,200株
日本電気硝子	1,017,300	1,629.00	1,657,181,700	貸付株式数	694,000株
オハラ	100,100	1,041.00	104,204,100	貸付株式数	88,700株 (3,600株)
住友大阪セメント	479,300	3,555.00	1,703,911,500	貸付株式数	29,500株
太平洋セメント	1,599,500	2,283.00	3,651,658,500	貸付株式数	8,300株
リソルホールディングス	26,200	3,340.00	87,508,000	貸付株式数	3,600株
日本ヒュ-ム	253,800	751.00	190,603,800	貸付株式数	32,800株
日本コンクリ-ト	545,100	260.00	141,726,000	貸付株式数	234,900株
三谷セキサン	117,900	4,810.00	567,099,000	貸付株式数	90,200株
アジアパイルHD	359,400	450.00	161,730,000	貸付株式数	2,100株
東海カーボン	2,653,000	970.00	2,573,410,000	貸付株式数	1,490,900株
日本カーボン	130,200	3,420.00	445,284,000	貸付株式数	32,000株 (16,300株)
東洋炭素	148,600	1,654.00	245,784,400	貸付株式数	23,200株
ノリタケ	140,000	3,175.00	444,500,000	貸付株式数	3,200株

TOTO	1,809,000	4,155.00	7,516,395,000	貸付株式数	439,300株
日本碍子	3,040,100	1,382.00	4,201,418,200	貸付株式数	159,900株
日本特殊陶業	1,926,400	1,424.00	2,743,193,600	貸付株式数	483,400株
ダントーホールディングス	188,700	87.00	16,416,900	貸付株式数	16,900株
MARUWA	97,300	7,930.00	771,589,000	貸付株式数	7,000株
品川リフラクトリーズ	66,700	2,089.00	139,336,300	貸付株式数	300株
黒崎播磨	50,100	3,505.00	175,600,500	貸付株式数	1,000株
ヨータイ	201,200	705.00	141,846,000	貸付株式数	147,900株
イソライト	129,900	401.00	52,089,900	貸付株式数	1,400株
東京窯業	321,800	278.00	89,460,400	貸付株式数	21,800株
ニッカトー	114,500	645.00	73,852,500	貸付株式数	70,800株
フジミインコーポレーテッド	225,700	3,415.00	770,765,500	貸付株式数	19,900株 (15,000株)
クニミネ工業	102,300	890.00	91,047,000	貸付株式数	100株
エーアンドエーマテリアル	42,800	1,032.00	44,169,600		
ニチアス	693,100	2,253.00	1,561,554,300	貸付株式数	9,400株
日本製鉄	11,208,100	980.30	10,987,300,430	貸付株式数	903,000株
神戸製鋼所	4,583,800	353.00	1,618,081,400	貸付株式数	2,567,600株
中山製鋼所	347,200	341.00	118,395,200	貸付株式数	7,500株
合同製鐵	134,800	1,749.00	235,765,200		
JFEホールディングス	6,763,600	750.00	5,072,700,000	貸付株式数	449,100株
東京製鐵	1,219,200	608.00	741,273,600	貸付株式数	50,500株
共英製鋼	282,400	1,248.00	352,435,200	貸付株式数	41,200株
大和工業	532,100	2,049.00	1,090,272,900	貸付株式数	121,100株
東京鐵鋼	103,100	1,450.00	149,495,000	貸付株式数	2,500株
大阪製鐵	133,000	1,203.00	159,999,000	貸付株式数	300株
淀川製鋼所	338,100	1,760.00	595,056,000	貸付株式数	40,600株
丸一鋼管	813,000	2,591.00	2,106,483,000	貸付株式数	78,600株
モリ工業	75,000	2,112.00	158,400,000	貸付株式数	3,200株
大同特殊鋼	409,900	3,255.00	1,334,224,500	貸付株式数	151,300株
日本高周波	92,400	333.00	30,769,200	貸付株式数	1,100株 (500株)
日本冶金工	207,100	1,486.00	307,750,600		
山陽特殊製鋼	171,400	833.00	142,776,200		
愛知製鋼	140,700	2,942.00	413,939,400	貸付株式数	2,800株
日立金属	2,697,900	1,275.00	3,439,822,500	貸付株式数	32,600株
日本金属	57,900	590.00	34,161,000	貸付株式数	3,500株
大平洋金属	169,300	1,506.00	254,965,800	貸付株式数	85,200株
新日本電工	1,613,400	160.00	258,144,000	貸付株式数	1,029,800株
栗本鉄工所	123,600	1,584.00	195,782,400	貸付株式数	500株

虹 技	37,000	1,161.00	42,957,000	貸付株式数	3,600株
日本鑄鉄管	25,900	1,233.00	31,934,700	貸付株式数	10,500株
日本製鋼所	759,800	1,477.00	1,122,224,600	貸付株式数	310,900株
三菱製鋼	185,300	605.00	112,106,500	貸付株式数	2,400株
日亜鋼業	366,200	267.00	97,775,400	貸付株式数	2,300株
日本精線	40,800	3,245.00	132,396,000	貸付株式数	2,800株
エンビプロHD	106,500	517.00	55,060,500	貸付株式数	81,800株 (1,000株)
大紀アルミニウム	411,700	513.00	211,202,100	貸付株式数	225,000株
日本軽金属HD	6,336,700	182.00	1,153,279,400	貸付株式数	65,700株
三井金属	675,800	2,245.00	1,517,171,000	貸付株式数	16,500株
東邦亜鉛	128,200	1,478.00	189,479,600	貸付株式数	16,400株
三菱マテリアル	1,654,200	2,228.00	3,685,557,600	貸付株式数	123,700株
住友鉱山	3,201,200	3,157.00	10,106,188,400	貸付株式数	507,400株
DOWAホールディングス	633,600	3,245.00	2,056,032,000	貸付株式数	35,300株
古河機金	445,200	1,051.00	467,905,200		
エス・サイエンス	1,107,300	45.00	49,828,500	貸付株式数	245,800株 (45,000株)
大阪チタニウム	260,400	887.00	230,974,800	貸付株式数	229,700株
東邦チタニウム	448,300	624.00	279,739,200	貸付株式数	366,500株 (37,300株)
UACJ	380,000	1,824.00	693,120,000	貸付株式数	6,800株
CKサンエツ	52,300	2,889.00	151,094,700	貸付株式数	45,600株 (1,000株)
古河電工	777,900	2,550.00	1,983,645,000	貸付株式数	9,800株
住友電工	9,363,800	1,215.00	11,377,017,000		
フジクラ	3,024,200	304.00	919,356,800	貸付株式数	549,500株
昭和電線HLDGS	290,900	1,104.00	321,153,600	貸付株式数	2,000株
東京特殊電線	37,500	2,111.00	79,162,500	貸付株式数	26,400株
タツタ電線	496,500	518.00	257,187,000	貸付株式数	2,500株
カナレ電気	41,400	1,621.00	67,109,400	貸付株式数	34,000株
平河ビューテック	124,700	983.00	122,580,100	貸付株式数	2,600株
リョービ	308,000	1,068.00	328,944,000	貸付株式数	14,400株
アーステイ	328,100	326.00	106,960,600	貸付株式数	5,800株
アサヒHD	438,700	2,797.00	1,227,043,900	貸付株式数	7,600株
東洋製罐グループHD	1,595,000	1,134.00	1,808,730,000	貸付株式数	129,200株
ホッカンホールディングス	137,700	1,665.00	229,270,500	貸付株式数	1,800株
コロナ	138,400	1,008.00	139,507,200	貸付株式数	1,400株
横河ブリッジHLDGS	465,700	2,124.00	989,146,800	貸付株式数	2,500株
OSJBHD	1,252,300	219.00	274,253,700	貸付株式数	800株

駒井ハルテック	46,900	1,401.00	65,706,900	貸付株式数	1,200株
高田機工	22,900	2,373.00	54,341,700	貸付株式数	700株
三和ホールディングス	2,361,200	890.00	2,101,468,000	貸付株式数	4,700株
文化シャツタ -	738,000	724.00	534,312,000	貸付株式数	157,200株
三協立山	322,500	877.00	282,832,500	貸付株式数	52,300株
アルインコ	182,000	898.00	163,436,000	貸付株式数	20,200株 (20,000株)
東洋シャツタ -	60,300	647.00	39,014,100	貸付株式数	200株
L I X I Lグループ	3,695,300	1,471.00	5,435,786,300	貸付株式数	555,400株
日本ファイルコン	191,700	455.00	87,223,500	貸付株式数	156,000株 (5,000株)
ノーリツ	519,200	1,289.00	669,248,800	貸付株式数	1,700株
長府製作所	254,600	2,055.00	523,203,000	貸付株式数	1,800株
リンナイ	487,000	8,760.00	4,266,120,000	貸付株式数	11,600株
ユニプレス	490,500	840.00	412,020,000	貸付株式数	7,300株
ダイニチ工業	134,900	683.00	92,136,700	貸付株式数	27,500株
日東精工	345,800	422.00	145,927,600	貸付株式数	30,100株
三洋工業	33,200	1,937.00	64,308,400	貸付株式数	900株
岡 部	507,500	782.00	396,865,000	貸付株式数	12,800株
ジーテクト	310,900	937.00	291,313,300	貸付株式数	11,000株
東 プ レ	467,200	1,091.00	509,715,200	貸付株式数	6,300株
高周波熱錬	482,000	475.00	228,950,000	貸付株式数	11,100株
東京製綱	179,100	542.00	97,072,200	貸付株式数	27,000株
サンコール	187,500	400.00	75,000,000		
モリテックスチル	195,100	264.00	51,506,400	貸付株式数	150,100株
パイオラックス	370,400	1,490.00	551,896,000	貸付株式数	55,100株
エイチワン	245,600	510.00	125,256,000	貸付株式数	1,900株
日本発条	2,686,600	636.00	1,708,677,600	貸付株式数	234,700株
中央発條	30,100	2,621.00	78,892,100	貸付株式数	700株
アドバネクス	35,900	1,385.00	49,721,500	貸付株式数	24,000株
三浦工業	1,083,600	4,250.00	4,605,300,000	貸付株式数	32,400株
タ ク マ	848,400	1,446.00	1,226,786,400	貸付株式数	190,100株
テクノプロ・ホールディング	483,100	5,780.00	2,792,318,000	貸付株式数	254,000株
アトラ	55,300	219.00	12,110,700	貸付株式数	45,800株
インターワークス	46,200	340.00	15,708,000	貸付株式数	200株
アイ・アールジャパンHD	98,200	11,180.00	1,097,876,000	貸付株式数	85,000株
K e e P e r 技研	88,900	1,649.00	146,596,100	貸付株式数	23,100株
ファーストロジック	46,500	618.00	28,737,000	貸付株式数	9,100株
三機サービス	46,300	926.00	42,873,800	貸付株式数	31,600株

Gunosy	150,200	918.00	137,883,600	貸付株式数	1,200株
デザインワン・ジャパン	71,300	261.00	18,609,300	貸付株式数	41,600株 (6,500株)
イー・ガーディアン	106,400	2,915.00	310,156,000	貸付株式数	11,100株 (10,000株)
リブセンス	154,900	284.00	43,991,600	貸付株式数	81,000株 (39,500株)
ジャパンマテリアル	744,100	1,700.00	1,264,970,000	貸付株式数	25,500株
ベクトル	301,500	841.00	253,561,500	貸付株式数	233,800株 (146,400株)
ウチヤマホールディングス	119,000	294.00	34,986,000	貸付株式数	5,600株
チャームケアコーポレーション	205,800	754.00	155,173,200	貸付株式数	117,600株 (73,400株)
ライクキッズ	41,200	1,003.00	41,323,600	貸付株式数	13,300株
キャリアリンク	79,000	737.00	58,223,000	貸付株式数	70,000株
I B J	165,100	631.00	104,178,100	貸付株式数	42,200株
アサンテ	97,000	1,420.00	137,740,000	貸付株式数	73,500株
N・フィールド	166,200	498.00	82,767,600	貸付株式数	86,900株
バリューHR	95,600	1,318.00	126,000,800	貸付株式数	82,000株
M & Aキャピタルパートナー	196,300	3,920.00	769,496,000	貸付株式数	120,900株 (20,000株)
ライドオンエクスプレスHD	92,700	2,361.00	218,864,700	貸付株式数	69,800株 (63,100株)
ERIホールディングス	67,700	624.00	42,244,800	貸付株式数	50,500株
アビスト	37,600	2,574.00	96,782,400	貸付株式数	15,600株 (13,500株)
シグマクシス	165,700	1,511.00	250,372,700	貸付株式数	900株
ウィルグループ	158,000	618.00	97,644,000	貸付株式数	102,800株
エスクローAJ	334,200	240.00	80,208,000	貸付株式数	296,000株
リクルートホールディングス	17,337,000	3,570.00	61,893,090,000	貸付株式数	1,772,000株 (204,000株)
エラン	142,900	1,702.00	243,215,800	貸付株式数	95,900株 (12,600株)
ツガミ	518,900	906.00	470,123,400	貸付株式数	80,300株
オークマ	291,900	4,445.00	1,297,495,500	貸付株式数	45,400株
芝浦機械	282,800	2,065.00	583,982,000		
アマダ	3,106,000	790.00	2,453,740,000	貸付株式数	196,000株
アイダエンジニア	655,300	714.00	467,884,200	貸付株式数	11,200株
滝澤鉄工所	77,600	980.00	76,048,000		
F U J I	1,076,800	1,822.00	1,961,929,600	貸付株式数	689,000株
牧野フライス	293,600	3,145.00	923,372,000	貸付株式数	1,700株

オーエスジー	1,157,600	1,574.00	1,822,062,400	貸付株式数	691,000株
ダイジェット	28,200	1,322.00	37,280,400	貸付株式数	17,900株
旭ダイヤモンド	656,900	449.00	294,948,100	貸付株式数	2,900株
D M G 森精機	1,584,500	1,245.00	1,972,702,500	貸付株式数	887,000株
ソディック	588,400	792.00	466,012,800	貸付株式数	13,200株
ディスコ	339,800	27,640.00	9,392,072,000	貸付株式数	119,000株
日東工器	137,100	1,798.00	246,505,800	貸付株式数	1,100株
日進工具	98,300	2,455.00	241,326,500	貸付株式数	64,000株
パンチ工業	226,100	404.00	91,344,400	貸付株式数	128,500株
富士ダイス	110,100	660.00	72,666,000	貸付株式数	78,600株
土木管理総合試験	105,000	380.00	39,900,000	貸付株式数	6,200株 (3,000株)
ネットマーケティング	93,100	600.00	55,860,000	貸付株式数	41,400株
日本郵政	19,834,600	750.80	14,891,817,680	貸付株式数	1,264,000株
ベルシステム24HLDGS	405,200	1,669.00	676,278,800	貸付株式数	60,800株
鎌倉新書	182,500	995.00	181,587,500	貸付株式数	162,200株 (40,600株)
S M N	51,300	1,040.00	53,352,000	貸付株式数	2,500株
一蔵	26,000	382.00	9,932,000	貸付株式数	23,000株
L I T A L I C O	83,200	2,137.00	177,798,400	貸付株式数	4,300株 (4,300株)
グローバルキッズCOMP	43,400	591.00	25,649,400	貸付株式数	36,300株
エアトリ	126,500	1,220.00	154,330,000	貸付株式数	113,000株 (15,000株)
アトラエ	73,200	2,967.00	217,184,400	貸付株式数	65,000株 (8,700株)
ストライク	91,300	5,000.00	456,500,000	貸付株式数	79,000株 (28,000株)
ソラスト	667,500	1,021.00	681,517,500		
セラク	75,800	1,051.00	79,665,800	貸付株式数	64,700株
インソース	100,500	2,616.00	262,908,000	貸付株式数	85,000株 (3,100株)
豊田自動織機	2,049,600	5,460.00	11,190,816,000	貸付株式数	221,700株
豊和工業	138,100	736.00	101,641,600	貸付株式数	31,900株
O K K	102,500	363.00	37,207,500	貸付株式数	1,200株
石川製作所	60,300	1,551.00	93,525,300	貸付株式数	45,000株 (25,300株)
東洋機械金属	179,100	385.00	68,953,500	貸付株式数	125,400株
津田駒工業	48,100	873.00	41,991,300	貸付株式数	34,600株
エンシュウ	59,900	877.00	52,532,300	貸付株式数	28,800株

島精機製作所	394,100	1,314.00	517,847,400	貸付株式数	102,500株
オプトラ	279,000	2,465.00	687,735,000	貸付株式数	182,500株
NCホールディングス	75,700	545.00	41,256,500	貸付株式数	36,800株
イワキポンプ	159,200	917.00	145,986,400	貸付株式数	1,400株
フリー	244,700	944.00	230,996,800	貸付株式数	29,600株 (2,500株)
ヤマシンフィルタ	544,000	990.00	538,560,000	貸付株式数	87,800株 (3,500株)
日阪製作所	308,800	724.00	223,571,200	貸付株式数	400株
やまびこ	485,500	907.00	440,348,500	貸付株式数	2,700株
平田機工	118,400	5,830.00	690,272,000	貸付株式数	69,800株 (11,500株)
ペガサスミシン製造	253,800	302.00	76,647,600	貸付株式数	4,100株
マルマエ	92,400	1,168.00	107,923,200	貸付株式数	82,000株 (18,900株)
タツモ	116,800	1,770.00	206,736,000	貸付株式数	40,600株 (8,700株)
ナプテスコ	1,475,800	3,320.00	4,899,656,000	貸付株式数	765,700株
三井海洋開発	266,100	1,448.00	385,312,800	貸付株式数	19,000株 (10,000株)
レオン自動機	245,600	1,205.00	295,948,000	貸付株式数	189,200株
S M C	794,600	55,700.00	44,259,220,000	貸付株式数	16,300株
ホソカワミクロン	88,100	5,290.00	466,049,000	貸付株式数	4,400株
ユニオンツール	93,300	2,543.00	237,261,900	貸付株式数	74,100株
オイレス工業	323,600	1,354.00	438,154,400	貸付株式数	134,900株
日精エーエスビー	72,400	3,000.00	217,200,000	貸付株式数	29,100株 (15,000株)
サト - ホールディングス	356,900	2,393.00	854,061,700	貸付株式数	4,300株
技研製作所	220,400	4,770.00	1,051,308,000	貸付株式数	187,000株 (10,000株)
日本エアーテック	89,500	1,151.00	103,014,500	貸付株式数	72,000株
カワタ	73,700	718.00	52,916,600	貸付株式数	41,500株
日精樹脂工業	210,100	782.00	164,298,200	貸付株式数	6,800株
オカダアイヨン	79,000	916.00	72,364,000	貸付株式数	56,000株 (300株)
ワイエイシイホールディングス	107,400	657.00	70,561,800	貸付株式数	68,000株 (12,300株)
小松製作所	11,470,700	2,160.00	24,776,712,000	貸付株式数	5,653,400株
住友重機械	1,449,600	2,178.00	3,157,228,800	貸付株式数	49,300株
日立建機	1,014,800	3,000.00	3,044,400,000	貸付株式数	88,400株
日工	346,000	596.00	206,216,000	貸付株式数	1,400株

巴工業	107,700	1,790.00	192,783,000	貸付株式数	70,300株
井関農機	253,000	1,076.00	272,228,000	貸付株式数	159,700株
TOWA	255,800	1,396.00	357,096,800	貸付株式数	125,100株 (60,000株)
丸山製作所	51,400	1,118.00	57,465,200	貸付株式数	7,300株
北川鉄工所	113,800	1,477.00	168,082,600	貸付株式数	400株
シンニッタン	389,200	209.00	81,342,800	貸付株式数	4,200株
ローツェ	111,000	6,020.00	668,220,000	貸付株式数	12,100株 (10,000株)
タカキタ	88,100	585.00	51,538,500	貸付株式数	78,000株
クボタ	13,435,800	1,518.00	20,395,544,400	貸付株式数	3,264,800株 (125,000株)
荏原実業	63,400	2,746.00	174,096,400	貸付株式数	400株
東洋エンジニア	333,500	333.00	111,055,500	貸付株式数	178,600株 (68,000株)
三菱化工機	87,100	1,806.00	157,302,600		
月島機械	466,400	1,103.00	514,439,200	貸付株式数	9,900株
帝国電機製作所	208,600	1,191.00	248,442,600	貸付株式数	1,300株
東京機械	102,900	264.00	27,165,600	貸付株式数	56,600株
新東工業	600,800	733.00	440,386,400	貸付株式数	15,100株
渋谷工業	221,300	2,810.00	621,853,000		
アイチ コーポレーション	437,300	740.00	323,602,000	貸付株式数	38,200株
小森コーポレーション	641,700	665.00	426,730,500	貸付株式数	36,300株
鶴見製作所	194,600	1,721.00	334,906,600	貸付株式数	800株
住友精密	37,600	2,081.00	78,245,600	貸付株式数	800株
日本ギア工業	101,100	275.00	27,802,500	貸付株式数	54,000株
酒井重工業	47,400	2,036.00	96,506,400	貸付株式数	300株
荏原製作所	1,048,400	2,493.00	2,613,661,200	貸付株式数	631,900株
石井鉄工所	32,700	2,430.00	79,461,000	貸付株式数	600株
西島製作所	255,300	835.00	213,175,500	貸付株式数	1,600株
北越工業	260,900	1,030.00	268,727,000	貸付株式数	2,100株
ダイキン工業	3,226,500	18,415.00	59,415,997,500	貸付株式数	217,000株 (61,000株)
オルガノ	91,100	5,440.00	495,584,000	貸付株式数	6,100株
ト - ヨ - カネツ	110,000	2,000.00	220,000,000	貸付株式数	300株
栗田工業	1,370,500	2,943.00	4,033,381,500	貸付株式数	4,100株
椿本チエイン	361,200	2,493.00	900,471,600	貸付株式数	16,000株
大同工業	120,300	617.00	74,225,100		
日 機 装	759,300	925.00	702,352,500	貸付株式数	434,700株
木村化工機	210,600	402.00	84,661,200	貸付株式数	12,900株

レイズネクスト	425,900	1,219.00	519,172,100	貸付株式数	51,500株
アネスト岩田	393,900	798.00	314,332,200	貸付株式数	9,900株
ダイフク	1,294,100	10,030.00	12,979,823,000	貸付株式数	887,700株
サムコ	63,200	3,170.00	200,344,000	貸付株式数	48,900株
加藤製作所	138,500	1,157.00	160,244,500	貸付株式数	100株
油研工業	42,600	1,503.00	64,027,800	貸付株式数	500株
タダノ	1,221,900	854.00	1,043,502,600	貸付株式数	910,900株 (10,000株)
フジテック	920,600	1,860.00	1,712,316,000	貸付株式数	18,600株
C K D	694,100	2,121.00	1,472,186,100	貸付株式数	49,400株
キトー	191,400	1,179.00	225,660,600	貸付株式数	1,400株
平和	706,300	1,762.00	1,244,500,600	貸付株式数	800株
理想科学工業	223,600	1,255.00	280,618,000	貸付株式数	57,600株
S A N K Y O	563,500	2,635.00	1,484,822,500	貸付株式数	9,000株
日本金銭機械	279,900	534.00	149,466,600	貸付株式数	206,000株 (25,000株)
マースグループH L D G S	160,800	1,594.00	256,315,200	貸付株式数	4,500株
フクシマガリレイ	156,100	3,290.00	513,569,000	貸付株式数	1,900株 (1,700株)
オーイズミ	106,100	372.00	39,469,200	貸付株式数	9,100株
ダイコク電機	116,200	1,180.00	137,116,000	貸付株式数	51,400株 (1,000株)
竹内製作所	423,800	1,795.00	760,721,000	貸付株式数	170,800株
ア マ ノ	663,000	2,212.00	1,466,556,000	貸付株式数	52,600株
J U K I	352,300	505.00	177,911,500	貸付株式数	6,100株
サンデンホールディングス	331,000	280.00	92,680,000	貸付株式数	197,000株 (99,000株)
蛇の目ミシン	230,200	415.00	95,533,000	貸付株式数	14,500株
ブラザー工業	3,092,600	1,833.00	5,668,735,800	貸付株式数	503,900株
マックス	386,400	1,488.00	574,963,200	貸付株式数	9,600株
モリタホールディングス	442,700	1,731.00	766,313,700	貸付株式数	9,800株
グローリー	650,500	2,430.00	1,580,715,000	貸付株式数	10,000株
新晃工業	235,400	1,401.00	329,795,400	貸付株式数	46,600株
大和冷機工業	366,000	935.00	342,210,000	貸付株式数	
セガサミーホールディングス	2,511,900	1,281.00	3,217,743,900	貸付株式数	298,500株
日本ピストンリング	92,200	1,146.00	105,661,200	貸付株式数	1,300株
リ ケ ン	117,200	2,666.00	312,455,200	貸付株式数	4,200株
T P R	340,600	1,397.00	475,818,200	貸付株式数	39,100株
ツバキ・ナカシマ	516,600	772.00	398,815,200	貸付株式数	112,400株

ホシザキ	740,300	8,680.00	6,425,804,000	貸付株式数 510,000株 (44,000株)
大豊工業	206,400	505.00	104,232,000	貸付株式数 1,600株
日本精工	4,767,900	744.00	3,547,317,600	貸付株式数 43,700株
N T N	5,861,200	198.00	1,160,517,600	貸付株式数 3,522,500株
ジェイテクト	2,429,200	761.00	1,848,621,200	貸付株式数 884,800株
不二越	235,100	3,245.00	762,899,500	貸付株式数 23,200株
ミネベアミツミ	4,701,200	1,836.00	8,631,403,200	貸付株式数 123,200株
日本トムソン	751,300	321.00	241,167,300	貸付株式数 36,800株
T H K	1,473,500	2,678.00	3,946,033,000	貸付株式数 931,600株
ユーシン精機	196,100	676.00	132,563,600	貸付株式数 100株
前澤給装工業	92,000	2,026.00	186,392,000	貸付株式数 1,900株
イーグル工業	313,000	672.00	210,336,000	
前澤工業	168,500	379.00	63,861,500	貸付株式数 6,200株
日本ピラ - 工業	256,000	1,362.00	348,672,000	貸付株式数 37,100株
キッツ	1,026,200	655.00	672,161,000	貸付株式数 2,200株
日立	12,168,700	3,342.00	40,667,795,400	貸付株式数 585,200株
三菱電機	25,324,200	1,376.50	34,858,761,300	貸付株式数 1,841,300株
富士電機	1,526,000	2,781.00	4,243,806,000	貸付株式数 236,600株
東洋電機製造	91,900	1,137.00	104,490,300	
安川電機	2,726,000	4,110.00	11,203,860,000	貸付株式数 1,479,700株
シンフォニア テクノロ ジー	327,900	1,004.00	329,211,600	貸付株式数 10,000株
明電舎	465,400	1,553.00	722,766,200	貸付株式数 200株
オリジン	68,500	1,270.00	86,995,000	貸付株式数 1,000株
山洋電気	122,400	4,620.00	565,488,000	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
デンヨー	215,700	1,960.00	422,772,000	貸付株式数 1,600株
ベイカレントコンサルティ ング	146,600	9,130.00	1,338,458,000	貸付株式数 2,900株
ORCHESTRA HL DGS	50,400	1,590.00	80,136,000	
アイモバイル	85,500	777.00	66,433,500	貸付株式数 61,000株
キャリアインデックス	98,900	506.00	50,043,400	貸付株式数 73,900株
MS - J a p a n	78,500	747.00	58,639,500	貸付株式数 23,900株
船場	39,700	964.00	38,270,800	貸付株式数 2,100株
グレイステクノロジー	111,100	5,880.00	653,268,000	貸付株式数 10,000株 (10,000株)
ジャパニーズエレベーターSH D	255,000	3,555.00	906,525,000	貸付株式数 227,200株

フルテック	33,800	1,271.00	42,959,800	貸付株式数	9,600株
グリーンズ	60,800	449.00	27,299,200		
ツナググループHLDGS	40,500	393.00	15,916,500	貸付株式数	8,200株
GAMEWITH	71,600	551.00	39,451,600	貸付株式数	42,600株 (10,200株)
ソウルドアウト	49,300	2,550.00	125,715,000	貸付株式数	31,000株
MS&CONSULTING	45,100	598.00	26,969,800	貸付株式数	9,200株
ミダック	31,300	1,594.00	49,892,200	貸付株式数	400株
日総工産	161,300	617.00	99,522,100	貸付株式数	9,700株
キュービーネットHLDGS	99,700	1,830.00	182,451,000	貸付株式数	68,100株
RPAホールディングス	183,500	680.00	124,780,000	貸付株式数	120,000株
三桜工業	321,000	619.00	198,699,000	貸付株式数	256,200株
マキタ	3,302,500	3,915.00	12,929,287,500	貸付株式数	161,400株
東芝テック	317,200	4,205.00	1,333,826,000	貸付株式数	400株
芝浦メカトロニクス	44,900	2,726.00	122,397,400	貸付株式数	3,000株 (3,000株)
マブチモーター	700,800	3,220.00	2,256,576,000	貸付株式数	478,000株
日本電産	6,094,900	6,985.00	42,572,876,500	貸付株式数	1,073,000株
ユーエムシーエレクトロニクス	151,700	382.00	57,949,400	貸付株式数	135,000株 (700株)
トレックス・セミコンダクター	145,400	1,196.00	173,898,400	貸付株式数	2,700株
東光高岳	140,800	969.00	136,435,200	貸付株式数	3,300株
ダブル・スコープ	400,300	711.00	284,613,300	貸付株式数	256,000株
宮越ホールディングス	94,400	664.00	62,681,600	貸付株式数	80,300株
ダイヘン	277,000	3,975.00	1,101,075,000	貸付株式数	90,800株
ヤーマン	412,900	936.00	386,474,400	貸付株式数	182,700株
JVCケンウッド	2,063,200	151.00	311,543,200		
ミマキエンジニアリング	226,700	377.00	85,465,900	貸付株式数	40,800株
第一精工	103,000	1,962.00	202,086,000	貸付株式数	39,900株 (8,800株)
日新電機	593,500	997.00	591,719,500	貸付株式数	3,900株
大崎電気	503,600	508.00	255,828,800		
オムロン	2,270,300	7,250.00	16,459,675,000	貸付株式数	69,500株
日東工業	371,900	1,742.00	647,849,800	貸付株式数	2,500株
IDEC	365,700	1,589.00	581,097,300	貸付株式数	52,000株 (15,000株)
正興電機製作所	59,500	922.00	54,859,000	貸付株式数	1,900株

不二電機工業	41,900	1,328.00	55,643,200	貸付株式数 37,000株 (17,900株)
ジーエス・ユアサ コーポ	845,500	1,762.00	1,489,771,000	貸付株式数 56,400株
サクサホールディングス	58,900	1,512.00	89,056,800	貸付株式数 1,400株
メルコホールディングス	87,400	3,225.00	281,865,000	
テクノメディカ	56,800	1,700.00	96,560,000	貸付株式数 41,700株
ダイヤモンドエレクトリック HD	54,700	550.00	30,085,000	貸付株式数 2,000株
日本電気	3,072,000	5,550.00	17,049,600,000	貸付株式数 10,300株
富士通	2,441,400	12,960.00	31,640,544,000	
沖電気	1,028,600	1,015.00	1,044,029,000	貸付株式数 1,500株
岩崎通信機	111,000	817.00	90,687,000	貸付株式数 1,700株
電気興業	121,800	2,422.00	294,999,600	貸付株式数 900株
サンケン電気	276,300	1,980.00	547,074,000	貸付株式数 167,100株
ナカヨ	49,000	1,360.00	66,640,000	貸付株式数 1,900株
アイホン	143,300	1,411.00	202,196,300	貸付株式数 2,600株 (2,000株)
ルネサスエレクトロニクス	12,134,500	592.00	7,183,624,000	貸付株式数 10,681,900株
セイコーエプソン	3,142,200	1,173.00	3,685,800,600	貸付株式数 781,200株
ワコム	1,702,400	571.00	972,070,400	
アルバック	465,700	3,245.00	1,511,196,500	貸付株式数 347,000株
アクセル	105,600	754.00	79,622,400	貸付株式数 9,800株
E I Z O	196,600	4,020.00	790,332,000	貸付株式数 109,400株 (25,100株)
ジャパンディスプレイ	7,318,500	43.00	314,695,500	貸付株式数 5,708,400株 (62,900株)
日本信号	644,800	1,059.00	682,843,200	貸付株式数 500株
京三製作所	593,000	550.00	326,150,000	貸付株式数 425,000株
能美防災	334,800	2,009.00	672,613,200	貸付株式数 2,800株
ホーチキ	183,500	1,190.00	218,365,000	貸付株式数 700株
星和電機	124,900	595.00	74,315,500	貸付株式数 3,400株
エレコム	281,800	5,430.00	1,530,174,000	貸付株式数 51,500株 (50,000株)
パナソニック	28,934,700	954.90	27,629,745,030	貸付株式数 44,000株
シャープ	2,930,400	1,122.00	3,287,908,800	貸付株式数 2,627,000株
アンリツ	1,630,700	2,488.00	4,057,181,600	貸付株式数 949,500株 (58,000株)
富士通ゼネラル	687,400	2,400.00	1,649,760,000	貸付株式数 616,000株
ソニー	15,864,500	7,780.00	123,425,810,000	貸付株式数 4,340,000株 (781,000株)

T D K	1,222,700	10,480.00	12,813,896,000	貸付株式数	317,500株
帝国通信工業	111,600	1,142.00	127,447,200	貸付株式数	5,000株 (500株)
タムラ製作所	846,000	428.00	362,088,000		
アルプスアルパイン	2,241,400	1,313.00	2,942,958,200	貸付株式数	121,700株
池上通信機	80,200	851.00	68,250,200	貸付株式数	1,800株
日本電波工業	228,500	309.00	70,606,500	貸付株式数	131,600株 (1,000株)
鈴木	124,500	652.00	81,174,000	貸付株式数	14,700株
日本トリム	34,000	3,200.00	108,800,000	貸付株式数	22,300株
ローランド ディー . ジー .	139,300	1,125.00	156,712,500	貸付株式数	89,000株
フオスタ - 電機	265,800	1,079.00	286,798,200		
S M K	64,900	2,420.00	157,058,000	貸付株式数	42,600株
ヨコオ	163,900	2,573.00	421,714,700	貸付株式数	400株
ティアック	182,000	132.00	24,024,000	貸付株式数	163,000株 (5,000株)
ホシデン	692,100	909.00	629,118,900	貸付株式数	10,300株
ヒロセ電機	392,300	11,630.00	4,562,449,000	貸付株式数	119,900株
日本航空電子	580,600	1,392.00	808,195,200	貸付株式数	6,300株
T O A	271,600	721.00	195,823,600	貸付株式数	1,500株
マクセルホールディングス	545,200	912.00	497,222,400	貸付株式数	125,100株
古野電気	326,000	937.00	305,462,000	貸付株式数	6,900株 (3,600株)
ユニデンホールディングス	69,500	1,702.00	118,289,000	貸付株式数	10,400株
スミダコーポレーション	194,200	689.00	133,803,800	貸付株式数	136,400株 (85,500株)
アイコム	140,100	2,970.00	416,097,000	貸付株式数	33,700株
リオン	106,300	2,071.00	220,147,300	貸付株式数	2,500株
本多通信工業	216,300	393.00	85,005,900	貸付株式数	26,100株 (12,000株)
船井電機	255,700	486.00	124,270,200	貸付株式数	30,200株 (22,700株)
横河電機	2,323,300	1,598.00	3,712,633,400	貸付株式数	169,600株
新電元工業	89,400	2,023.00	180,856,200	貸付株式数	2,600株
アズビル	1,598,300	3,360.00	5,370,288,000	貸付株式数	33,100株
東亜ディーケーケー	125,100	846.00	105,834,600	貸付株式数	68,500株
日本光電工業	1,046,500	3,515.00	3,678,447,500	貸付株式数	60,200株
チ ノ ー	87,400	1,375.00	120,175,000	貸付株式数	3,300株
共和電業	264,700	397.00	105,085,900	貸付株式数	5,800株

日本電子材料	100,100	1,464.00	146,546,400	貸付株式数	19,600株
堀場製作所	501,600	5,730.00	2,874,168,000	貸付株式数	17,000株
アドバンテスト	1,883,000	6,960.00	13,105,680,000	貸付株式数	687,200株
小野測器	105,500	474.00	50,007,000	貸付株式数	3,000株
エスベック	224,400	1,823.00	409,081,200	貸付株式数	500株
キーエンス	2,294,700	44,840.00	102,894,348,000	貸付株式数	580,500株 (37,000株)
日置電機	132,300	2,991.00	395,709,300	貸付株式数	7,800株
シスメックス	1,810,200	7,924.00	14,344,024,800		
日本マイクロニクス	440,600	1,170.00	515,502,000	貸付株式数	11,800株
メガチップス	235,500	2,047.00	482,068,500	貸付株式数	161,300株 (67,300株)
OBARA GROUP	147,700	3,330.00	491,841,000	貸付株式数	119,600株
IMAGICA GROUP	211,100	361.00	76,207,100	貸付株式数	70,400株 (18,000株)
澤藤電機	30,600	1,551.00	47,460,600	貸付株式数	27,000株
デンソー	5,575,800	4,071.00	22,699,081,800	貸付株式数	316,400株
原田工業	119,800	882.00	105,663,600	貸付株式数	1,500株
コーセル	337,000	838.00	282,406,000	貸付株式数	124,000株
イリソ電子工業	212,600	3,130.00	665,438,000	貸付株式数	171,000株
オプテックスグループ	415,400	1,163.00	483,110,200	貸付株式数	262,000株
千代田インテグレ	117,000	1,558.00	182,286,000	貸付株式数	80,800株
アイ・オー・データ	81,600	992.00	80,947,200	貸付株式数	61,600株
レーザーテック	1,112,000	11,510.00	12,799,120,000	貸付株式数	172,200株
スタンレー電気	1,775,500	2,529.00	4,490,239,500	貸付株式数	209,800株
岩崎電気	98,400	1,816.00	178,694,400		
ウシオ電機	1,398,000	1,317.00	1,841,166,000	貸付株式数	831,100株
岡谷電機	198,200	292.00	57,874,400	貸付株式数	29,800株
ヘリオステクノH	233,100	302.00	70,396,200	貸付株式数	1,600株
エノモト	75,600	1,008.00	76,204,800	貸付株式数	200株
日本セラミック	256,900	2,115.00	543,343,500	貸付株式数	11,300株 (1,100株)
遠藤照明	127,800	602.00	76,935,600	貸付株式数	700株
古河電池	180,500	1,122.00	202,521,000	貸付株式数	161,000株
双信電機	122,700	394.00	48,343,800	貸付株式数	78,900株 (28,600株)
山一電機	183,400	1,346.00	246,856,400	貸付株式数	28,600株 (25,000株)
図研	164,600	3,070.00	505,322,000	貸付株式数	9,400株
日本電子	499,400	3,020.00	1,508,188,000	貸付株式数	201,600株

カ シ オ	2,240,300	1,859.00	4,164,717,700	貸付株式数	1,807,000株
ファナック	2,381,500	19,725.00	46,975,087,500	貸付株式数	1,274,200株
日本シイエムケイ	595,000	387.00	230,265,000	貸付株式数	441,600株 (305,000株)
エンプラス	129,000	2,227.00	287,283,000	貸付株式数	3,800株
大真空	92,500	2,372.00	219,410,000	貸付株式数	52,900株 (3,000株)
ロ - ム	1,124,400	7,030.00	7,904,532,000	貸付株式数	301,700株
浜松ホトニクス	1,816,600	4,800.00	8,719,680,000	貸付株式数	201,200株
三井ハイテック	279,300	1,715.00	478,999,500	貸付株式数	198,700株
新光電気工業	850,300	1,655.00	1,407,246,500		
京 セ ラ	3,562,900	5,637.00	20,084,067,300		
協栄産業	27,600	1,155.00	31,878,000	貸付株式数	20,800株
太陽誘電	1,126,300	3,310.00	3,728,053,000	貸付株式数	774,500株
村田製作所	7,439,200	6,480.00	48,206,016,000	貸付株式数	30,400株
双葉電子工業	400,300	957.00	383,087,100	貸付株式数	2,900株
日東電工	1,747,600	5,850.00	10,223,460,000	貸付株式数	5,800株
北陸電気工業	101,800	816.00	83,068,800	貸付株式数	54,700株
東海理化電機	666,800	1,443.00	962,192,400	貸付株式数	1,700株
ニチコン	858,600	689.00	591,575,400	貸付株式数	42,300株 (40,000株)
日本ケミコン	192,400	1,856.00	357,094,400	貸付株式数	31,400株
K O A	381,900	924.00	352,875,600	貸付株式数	1,300株
三井E & S H D	914,700	409.00	374,112,300	貸付株式数	93,500株
日立造船	2,007,500	367.00	736,752,500	貸付株式数	79,300株
三菱重工業	4,244,200	2,538.00	10,771,779,600	貸付株式数	400,500株
川崎重工業	1,970,600	1,487.00	2,930,282,200	貸付株式数	740,100株
I H I	1,824,300	1,492.00	2,721,855,600	貸付株式数	293,100株
名村造船所	815,000	148.00	120,620,000	貸付株式数	136,900株
サノヤスホールディングス	307,900	152.00	46,800,800	貸付株式数	25,800株
スプリックス	68,000	657.00	44,676,000	貸付株式数	34,000株 (5,300株)
マネジメントソリューションズ	104,700	1,236.00	129,409,200	貸付株式数	20,000株
プロレド・パートナーズ	32,500	5,220.00	169,650,000	貸付株式数	3,200株
A N D F A C T O R Y	23,200	894.00	20,740,800	貸付株式数	20,000株
ギークス	24,700	1,140.00	28,158,000	貸付株式数	21,000株
カープスホールディングス	664,200	540.00	358,668,000	貸付株式数	595,000株 (20,000株)

フォーラムエンジニアリング	125,900	730.00	91,907,000	貸付株式数	23,600株
日本車輛	92,300	2,313.00	213,489,900	貸付株式数	700株
三菱ロジスネクスト	335,100	864.00	289,526,400	貸付株式数	2,300株
近畿車輛	38,000	1,160.00	44,080,000	貸付株式数	28,000株
F P G	770,400	527.00	406,000,800	貸付株式数	550,400株 (33,000株)
島根銀行	65,800	522.00	34,347,600	貸付株式数	20,500株
じもとホールディングス	1,687,700	91.00	153,580,700	貸付株式数	42,500株
全国保証	704,000	3,820.00	2,689,280,000	貸付株式数	485,000株
めぶきフィナンシャルG	12,978,800	245.00	3,179,806,000	貸付株式数	1,078,900株
東京きらぼしF G	337,400	1,088.00	367,091,200		
九州フィナンシャルG	5,465,100	432.00	2,360,923,200	貸付株式数	2,502,500株
かんぼ生命保険	884,700	1,407.00	1,244,772,900	貸付株式数	11,000株
ゆうちょ銀行	7,076,400	803.00	5,682,349,200	貸付株式数	6,155,200株
富山第一銀行	595,400	252.00	150,040,800	貸付株式数	10,200株
コンコルディア・フィナンシャル	14,266,300	335.00	4,779,210,500	貸付株式数	17,600株
ジェイリース	69,200	308.00	21,313,600	貸付株式数	45,200株
西日本フィナンシャルH D	1,662,000	671.00	1,115,202,000	貸付株式数	238,100株 (118,000株)
マーキュリアインベストメント	110,700	547.00	60,552,900	貸付株式数	74,300株
イントラスト	87,600	700.00	61,320,000	貸付株式数	76,000株
日本モーゲージサービス	50,500	2,024.00	102,212,000	貸付株式数	37,200株 (37,200株)
C a s a	87,100	1,058.00	92,151,800	貸付株式数	76,000株
アルヒ	397,200	1,582.00	628,370,400	貸付株式数	229,000株
プレミアグループ	135,700	1,810.00	245,617,000	貸付株式数	800株
日産自動車	29,867,600	374.80	11,194,376,480	貸付株式数	26,271,300株
いすゞ自動車	7,338,000	915.40	6,717,205,200	貸付株式数	525,500株
トヨタ自動車	28,257,500	6,568.00	185,595,260,000	貸付株式数	1,126,800株 (492,000株)
日野自動車	3,162,400	687.00	2,172,568,800	貸付株式数	862,400株
三菱自動車工業	9,374,100	258.00	2,418,517,800	貸付株式数	5,873,900株
エフテック	176,600	465.00	82,119,000	貸付株式数	110,100株
レシップホールディングス	99,100	527.00	52,225,700	貸付株式数	3,500株
G M B	45,300	552.00	25,005,600	貸付株式数	500株
ファルテック	44,200	635.00	28,067,000	貸付株式数	1,300株
武蔵精密工業	563,800	856.00	482,612,800		

日産車体	494,500	861.00	425,764,500	貸付株式数	91,300株
新明和工業	682,200	992.00	676,742,400	貸付株式数	900株
極東開発工業	470,400	1,252.00	588,940,800	貸付株式数	6,500株
日信工業	514,600	2,201.00	1,132,634,600		
トピー工業	208,200	1,129.00	235,057,800	貸付株式数	1,100株
ティラド	91,900	1,235.00	113,496,500	貸付株式数	1,400株
曙ブレーキ	1,390,000	163.00	226,570,000	貸付株式数	958,000株
タチエス	415,700	828.00	344,199,600	貸付株式数	64,300株
N O K	1,361,300	1,262.00	1,717,960,600		
フタバ産業	704,300	415.00	292,284,500		
K Y B	283,400	1,901.00	538,743,400	貸付株式数	161,400株 (23,800株)
市光工業	378,600	466.00	176,427,600	貸付株式数	700株
大同メタル工業	485,700	520.00	252,564,000	貸付株式数	12,200株
プレス工業	1,255,000	272.00	341,360,000	貸付株式数	10,300株
ミクニ	321,300	248.00	79,682,400	貸付株式数	5,000株
太平洋工業	530,300	850.00	450,755,000	貸付株式数	5,000株
ケーヒン	581,700	2,544.00	1,479,844,800		
河西工業	341,700	405.00	138,388,500	貸付株式数	157,400株
アイシン精機	2,085,200	3,000.00	6,255,600,000	貸付株式数	119,300株
マ ツ ダ	7,451,500	628.00	4,679,542,000	貸付株式数	4,053,100株
今仙電機製作所	234,900	666.00	156,443,400	貸付株式数	25,900株
本田技研	19,939,800	2,636.50	52,571,282,700	貸付株式数	12,711,500株
スズキ	5,019,500	3,652.00	18,331,214,000	貸付株式数	249,000株 (74,000株)
S U B A R U	7,862,100	2,129.50	16,742,341,950	貸付株式数	337,800株
安永	122,100	962.00	117,460,200	貸付株式数	60,800株 (4,200株)
ヤマハ発動機	3,302,400	1,625.00	5,366,400,000	貸付株式数	2,188,100株
ショーワ	599,300	2,245.00	1,345,428,500		
小糸製作所	1,517,100	4,240.00	6,432,504,000	貸付株式数	148,300株
T B K	300,800	421.00	126,636,800	貸付株式数	3,400株
エクセディ	343,900	1,449.00	498,311,100	貸付株式数	38,700株
ミツバ	465,900	377.00	175,644,300	貸付株式数	67,800株
豊田合成	817,800	2,102.00	1,719,015,600		
愛三工業	396,400	482.00	191,064,800	貸付株式数	8,100株
盟和産業	38,600	841.00	32,462,600	貸付株式数	19,700株
日本プラスト	198,400	407.00	80,748,800	貸付株式数	5,100株 (4,000株)
ヨ ロ ズ	236,400	1,004.00	237,345,600	貸付株式数	14,900株

エフ・シー・シー	413,900	1,742.00	721,013,800		
新家工業	57,000	1,152.00	65,664,000	貸付株式数	200株
シマノ	947,700	20,980.00	19,882,746,000		
テイ・エス テック	588,100	2,763.00	1,624,920,300	貸付株式数	174,900株
関西みらいFG	1,465,900	385.00	564,371,500	貸付株式数	127,200株
33FG	231,500	1,280.00	296,320,000	貸付株式数	27,500株
第四北越フィナンシャルG	433,500	2,001.00	867,433,500	貸付株式数	79,400株
ジャムコ	126,700	694.00	87,929,800	貸付株式数	113,000株 (21,900株)
小野建	223,400	1,159.00	258,920,600	貸付株式数	52,700株 (200株)
はるやまHLDGS	116,700	689.00	80,406,300	貸付株式数	93,600株
南陽	54,600	1,487.00	81,190,200	貸付株式数	1,100株
ノジマ	443,600	2,617.00	1,160,901,200	貸付株式数	4,700株
佐鳥電機	169,300	772.00	130,699,600	貸付株式数	108,000株
カップ・クリエイト	349,700	1,344.00	469,996,800	貸付株式数	236,600株 (33,000株)
エコトレーディング	57,000	519.00	29,583,000	貸付株式数	34,900株
伯東	151,800	915.00	138,897,000	貸付株式数	11,100株
コンドーテック	192,900	1,089.00	210,068,100	貸付株式数	48,200株
中山福	143,000	407.00	58,201,000		
ライトオン	186,400	585.00	109,044,000	貸付株式数	167,000株 (17,000株)
ナガイレベン	330,700	2,643.00	874,040,100	貸付株式数	7,100株
ジーンズメイト	76,000	216.00	16,416,000	貸付株式数	68,000株 (23,300株)
三菱食品	274,200	2,707.00	742,259,400	貸付株式数	1,400株
良品計画	3,311,500	1,371.00	4,540,066,500	貸付株式数	166,800株
三城ホールディングス	264,500	253.00	66,918,500	貸付株式数	13,100株
松田産業	181,800	1,330.00	241,794,000	貸付株式数	10,100株
第一興商	371,300	3,050.00	1,132,465,000	貸付株式数	13,000株
メディパルHD	2,691,700	1,977.00	5,321,490,900		
アドヴァン	380,800	1,262.00	480,569,600	貸付株式数	42,900株
SPK	106,900	1,212.00	129,562,800	貸付株式数	500株
萩原電気HLDGS	92,200	1,960.00	180,712,000	貸付株式数	300株
アルピス	94,600	2,224.00	210,390,400	貸付株式数	2,300株
アズワン	162,700	11,230.00	1,827,121,000	貸付株式数	10,100株
スズデン	86,400	1,175.00	101,520,000	貸付株式数	47,700株 (3,400株)
尾家産業	72,800	1,200.00	87,360,000	貸付株式数	29,000株

シモジマ	152,600	1,171.00	178,694,600	貸付株式数	1,400株
ドウシシャ	235,100	1,601.00	376,395,100	貸付株式数	800株
小津産業	54,700	1,745.00	95,451,500	貸付株式数	14,900株 (10,500株)
コナカ	293,900	288.00	84,643,200	貸付株式数	16,700株
高速	148,400	1,377.00	204,346,800	貸付株式数	127,100株
ハウス ローゼ	30,500	1,583.00	48,281,500	貸付株式数	1,500株
G - 7ホールディングス	146,800	2,365.00	347,182,000	貸付株式数	900株
たけびし	87,300	1,387.00	121,085,100	貸付株式数	63,100株
イオン北海道	328,900	760.00	249,964,000	貸付株式数	181,300株 (10,000株)
コジマ	428,800	517.00	221,689,600	貸付株式数	382,800株
ヒマラヤ	87,200	807.00	70,370,400	貸付株式数	78,000株
コーナン商事	354,500	3,450.00	1,223,025,000	貸付株式数	19,800株 (2,000株)
ネットワンシステムズ	946,700	3,505.00	3,318,183,500	貸付株式数	51,100株
エコス	91,600	1,993.00	182,558,800	貸付株式数	48,200株
ワタミ	295,000	877.00	258,715,000	貸付株式数	262,200株 (24,600株)
マルシェ	65,500	480.00	31,440,000	貸付株式数	56,700株 (3,500株)
リックス	56,000	1,608.00	90,048,000	貸付株式数	43,000株
システムソフト	535,000	92.00	49,220,000	貸付株式数	232,900株
パンパシフィックHD	5,482,300	2,420.00	13,267,166,000	貸付株式数	99,800株
丸文	220,600	517.00	114,050,200	貸付株式数	9,100株
西松屋チェーン	547,200	1,072.00	586,598,400	貸付株式数	490,000株
ゼンショーホールディングス	1,195,000	2,027.00	2,422,265,000	貸付株式数	1,061,400株
ハピネット	208,000	1,083.00	225,264,000	貸付株式数	146,900株
幸楽苑ホールディングス	158,300	1,468.00	232,384,400	貸付株式数	88,400株 (6,300株)
ハークスレイ	52,000	1,013.00	52,676,000	貸付株式数	30,400株
橋本総業HLDGS	50,200	1,990.00	99,898,000	貸付株式数	6,700株
日本ライフライン	738,800	1,310.00	967,828,000	貸付株式数	178,800株
サイゼリヤ	369,900	1,846.00	682,835,400	貸付株式数	331,000株
タカショー	161,600	478.00	77,244,800	貸付株式数	76,000株
V Tホールディングス	1,032,500	341.00	352,082,500	貸付株式数	88,700株
マルカ	88,000	1,699.00	149,512,000	貸付株式数	63,000株
アルゴグラフィックス	210,900	3,315.00	699,133,500	貸付株式数	1,400株
魚力	69,000	1,570.00	108,330,000	貸付株式数	59,800株

I D O M	672,300	484.00	325,393,200	貸付株式数	325,900株 (17,800株)
日本エム・ディ・エム	145,700	1,494.00	217,675,800	貸付株式数	23,600株
ポプラ	64,900	390.00	25,311,000	貸付株式数	58,000株 (6,300株)
フジ・コーポレーション	66,000	1,918.00	126,588,000	貸付株式数	500株
ユナイテッドアローズ	261,300	1,583.00	413,637,900	貸付株式数	16,800株
進和	147,300	1,872.00	275,745,600	貸付株式数	97,000株
エスケイジャパン	53,400	284.00	15,165,600	貸付株式数	2,400株
ダイترون	105,300	1,437.00	151,316,100	貸付株式数	68,700株
ハイデイ日高	359,900	1,531.00	551,006,900	貸付株式数	265,800株 (24,700株)
シークス	317,000	893.00	283,081,000	貸付株式数	230,900株 (110,000株)
京都きもの友禅	158,400	256.00	40,550,400	貸付株式数	106,000株
コロワイド	828,700	1,332.00	1,103,828,400	貸付株式数	530,000株 (26,800株)
ピーシーデポコーポ	331,000	686.00	227,066,000	貸付株式数	296,000株
田中商事	76,400	687.00	52,486,800	貸付株式数	8,300株
オーハシテクニカ	127,700	1,589.00	202,915,300	貸付株式数	4,900株
壱番屋	175,700	4,715.00	828,425,500	貸付株式数	17,400株
白銅	89,200	1,354.00	120,776,800	貸付株式数	4,900株
トップカルチャー	89,800	345.00	30,981,000	貸付株式数	24,000株 (9,700株)
P L A N T	63,600	615.00	39,114,000	貸付株式数	52,300株
スギホールディングス	498,000	7,480.00	3,725,040,000	貸付株式数	102,500株
ダイコー通産	15,600	1,255.00	19,578,000		
薬王堂ホールディングス	108,600	2,686.00	291,699,600	貸付株式数	26,600株
島津製作所	3,026,300	2,876.00	8,703,638,800	貸付株式数	569,400株
J M S	213,900	757.00	161,922,300	貸付株式数	1,200株
クボテック	65,200	358.00	23,341,600	貸付株式数	58,000株 (1,300株)
長野計器	183,400	980.00	179,732,000	貸付株式数	3,500株 (3,000株)
ブイ・テクノロジー	118,600	3,700.00	438,820,000	貸付株式数	70,000株
スター精密	390,000	1,252.00	488,280,000	貸付株式数	55,700株
東京計器	161,100	905.00	145,795,500	貸付株式数	98,400株
愛知時計	33,300	4,415.00	147,019,500	貸付株式数	500株
インターアクション	135,800	1,844.00	250,415,200	貸付株式数	30,700株
オーバル	226,400	210.00	47,544,000	貸付株式数	6,400株

東京精密	459,100	3,410.00	1,565,531,000	貸付株式数	7,100株
マニー	1,008,700	2,836.00	2,860,673,200	貸付株式数	626,900株
ニコン	3,867,200	834.00	3,225,244,800	貸付株式数	2,576,400株
トプコン	1,275,300	806.00	1,027,891,800		
オリンパス	14,012,800	1,978.00	27,717,318,400	貸付株式数	243,200株
理研計器	223,200	2,339.00	522,064,800	貸付株式数	500株
S C R E E Nホールディングス	439,300	5,270.00	2,315,111,000	貸付株式数	146,600株
キヤノン電子	265,500	1,562.00	414,711,000		
タムロン	204,000	1,720.00	350,880,000		
HOYA	5,024,300	10,735.00	53,935,860,500	貸付株式数	40,400株
シード	107,500	694.00	74,605,000	貸付株式数	93,900株 (1,000株)
ノーリツ鋼機	170,700	1,488.00	254,001,600	貸付株式数	3,200株
エー・アンド・デイ	230,800	652.00	150,481,600		
朝日インテック	2,867,900	3,000.00	8,603,700,000	貸付株式数	544,600株
キヤノン	13,633,100	2,007.00	27,361,631,700	貸付株式数	9,401,000株
リコー	6,442,700	766.00	4,935,108,200	貸付株式数	1,671,100株
シチズン時計	2,966,000	317.00	940,222,000	貸付株式数	2,057,000株
リズム時計	79,100	588.00	46,510,800	貸付株式数	200株
大研医器	175,200	551.00	96,535,200	貸付株式数	87,400株 (40,000株)
メニコン	358,800	5,240.00	1,880,112,000	貸付株式数	246,100株
シンシア	27,000	370.00	9,990,000	貸付株式数	900株
中本パックス	64,300	1,438.00	92,463,400	貸付株式数	38,100株
スノーピーク	134,900	1,234.00	166,466,600	貸付株式数	91,300株 (11,000株)
パラマウントベッドHD	267,100	4,355.00	1,163,220,500	貸付株式数	76,800株
トランザクション	138,600	1,153.00	159,805,800	貸付株式数	122,000株
粧美堂	73,800	341.00	25,165,800	貸付株式数	63,000株
ニホンフラッシュ	236,400	1,365.00	322,686,000	貸付株式数	45,600株 (200株)
前田工織	279,000	2,432.00	678,528,000	貸付株式数	169,800株
永大産業	331,100	270.00	89,397,000	貸付株式数	2,900株
アートネイチャー	270,400	597.00	161,428,800	貸付株式数	1,200株
バンダイナムコHLDGS	2,618,300	5,762.00	15,086,644,600	貸付株式数	33,500株
アイフィスジャパン	64,400	696.00	44,822,400	貸付株式数	1,200株
共立印刷	422,400	131.00	55,334,400	貸付株式数	55,500株
SHOEI	221,600	2,603.00	576,824,800	貸付株式数	6,700株
フランスベッドHLDGS	358,000	801.00	286,758,000	貸付株式数	99,600株

マーベラス	379,200	695.00	263,544,000	貸付株式数 4,800株 (4,600株)
パイロットコーポレーション	413,400	3,250.00	1,343,550,000	貸付株式数 308,000株
萩原工業	140,600	1,419.00	199,511,400	貸付株式数 98,300株 (11,900株)
エイベックス	426,700	880.00	375,496,000	貸付株式数 51,200株
トッパン・フォームズ	542,500	1,034.00	560,945,000	貸付株式数 1,000株
フジシールインターナショナル	567,600	1,927.00	1,093,765,200	貸付株式数 78,300株
タカラトミー	1,135,700	819.00	930,138,300	貸付株式数 136,400株
廣済堂	176,400	771.00	136,004,400	
エステールホールディングス	67,600	618.00	41,776,800	貸付株式数 29,600株
アーク	966,600	110.00	106,326,000	貸付株式数 64,900株
レック	270,100	1,415.00	382,191,500	貸付株式数 177,500株
タカノ	98,900	661.00	65,372,900	貸付株式数 65,600株
三光合成	289,600	250.00	72,400,000	貸付株式数 500株
プロネクサス	217,400	1,151.00	250,227,400	貸付株式数 3,500株
ホクシン	156,200	116.00	18,119,200	貸付株式数 6,900株
ウッドワン	85,100	1,082.00	92,078,200	貸付株式数 13,200株
大建工業	170,300	1,721.00	293,086,300	貸付株式数 1,000株
きもと	430,700	166.00	71,496,200	貸付株式数 36,100株
凸版印刷	3,574,500	1,693.00	6,051,628,500	貸付株式数 76,700株
大日本印刷	3,314,200	2,417.00	8,010,421,400	貸付株式数 90,200株
共同印刷	78,000	2,645.00	206,310,000	貸付株式数 700株
N I S S H A	519,800	953.00	495,369,400	貸付株式数 90,200株 (90,000株)
光村印刷	22,000	1,486.00	32,692,000	貸付株式数 11,600株
藤森工業	227,200	3,475.00	789,520,000	貸付株式数 5,400株
ヴィア・ホールディングス	305,400	334.00	102,003,600	貸付株式数 58,600株
TAKARA & COMPANY	122,100	2,111.00	257,753,100	貸付株式数 78,000株 (7,000株)
前澤化成工業	160,800	960.00	154,368,000	貸付株式数 4,100株
未来工業	135,900	1,867.00	253,725,300	
アシックス	2,090,100	1,195.00	2,497,669,500	貸付株式数 1,338,000株
ツツミ	78,900	1,812.00	142,966,800	貸付株式数 14,700株
ウェーブロックHLDGS	87,400	849.00	74,202,600	貸付株式数 41,000株
ジェイ エス ピー	148,200	1,384.00	205,108,800	貸付株式数 13,700株 (2,000株)

ニチハ	352,200	2,221.00	782,236,200	貸付株式数	4,600株
エフピコ	278,600	8,670.00	2,415,462,000	貸付株式数	69,800株
小松ウオール工業	77,200	1,740.00	134,328,000	貸付株式数	700株
ヤマハ	1,506,100	4,710.00	7,093,731,000	貸付株式数	142,000株
河合楽器	77,900	2,600.00	202,540,000	貸付株式数	400株
クリナップ	235,500	545.00	128,347,500	貸付株式数	1,000株
ピジヨン	1,530,400	4,395.00	6,726,108,000	貸付株式数	857,000株
天馬	168,700	1,581.00	266,714,700		
オリバー	53,600	2,348.00	125,852,800	貸付株式数	4,000株 (4,000株)
兼松サステック	16,200	1,472.00	23,846,400	貸付株式数	1,000株
キングジム	210,600	800.00	168,480,000	貸付株式数	31,000株
象印マホービン	742,100	1,310.00	972,151,000	貸付株式数	226,800株 (3,000株)
リンテック	602,300	2,534.00	1,526,228,200	貸付株式数	74,800株
信越ポリマー	454,800	865.00	393,402,000		
東リ	630,600	242.00	152,605,200	貸付株式数	6,800株
イトーキ	538,600	316.00	170,197,600	貸付株式数	5,200株
任天堂	1,552,900	48,680.00	75,595,172,000		
三菱鉛筆	417,000	1,212.00	505,404,000	貸付株式数	14,000株
松風	114,000	1,386.00	158,004,000	貸付株式数	89,000株
タカラスタンダ-ド	523,200	1,492.00	780,614,400	貸付株式数	349,100株
コクヨ	1,214,700	1,200.00	1,457,640,000	貸付株式数	907,000株
ナカバヤシ	249,000	550.00	136,950,000	貸付株式数	4,600株
ニフコ	929,800	2,200.00	2,045,560,000	貸付株式数	37,600株
立川ブラインド	110,200	1,146.00	126,289,200	貸付株式数	83,200株
グローブライド	113,200	1,987.00	224,928,400	貸付株式数	16,800株 (8,900株)
オカムラ	883,700	719.00	635,380,300	貸付株式数	128,700株
バルカー	205,700	1,813.00	372,934,100	貸付株式数	2,300株
MUTOHホールディングス	31,800	1,500.00	47,700,000	貸付株式数	900株
伊藤忠	17,446,100	2,296.00	40,056,245,600	貸付株式数	51,700株
丸紅	25,963,300	469.30	12,184,576,690	貸付株式数	82,700株
スクロール	383,300	427.00	163,669,100	貸付株式数	207,700株
高島	39,500	1,771.00	69,954,500	貸付株式数	300株
ヨンドシーホールディングス	253,700	1,900.00	482,030,000	貸付株式数	32,500株 (2,500株)
三陽商会	129,000	577.00	74,433,000	貸付株式数	88,000株
長瀬産業	1,402,500	1,260.00	1,767,150,000	貸付株式数	77,600株

ナイガイ	90,500	349.00	31,584,500	貸付株式数	7,000株
蝶理	159,200	1,655.00	263,476,000		
豊田通商	2,783,800	2,663.00	7,413,259,400	貸付株式数	143,000株
オンワ - ドホールディングス	1,490,000	284.00	423,160,000	貸付株式数	361,300株
三共生興	377,400	414.00	156,243,600	貸付株式数	1,500株
兼松	930,200	1,224.00	1,138,564,800	貸付株式数	20,800株
美津濃	229,900	1,932.00	444,166,800	貸付株式数	4,100株
ツカモトコーポレーション	44,800	1,125.00	50,400,000	貸付株式数	24,300株
ファミリーマート	1,992,600	2,306.00	4,594,935,600	貸付株式数	125,500株
ルックホールディングス	84,600	685.00	57,951,000	貸付株式数	43,500株
三井物産	21,596,900	1,560.00	33,691,164,000	貸付株式数	1,900株
日本紙パルプ	141,700	3,655.00	517,913,500	貸付株式数	1,000株
東京エレクトロン	1,606,900	29,610.00	47,580,309,000	貸付株式数	69,900株 (39,000株)
カメイ	325,100	952.00	309,495,200	貸付株式数	4,000株
東都水産	31,700	3,275.00	103,817,500	貸付株式数	28,000株
OUGホールディングス	39,400	2,571.00	101,297,400	貸付株式数	35,000株
スターゼン	92,100	3,990.00	367,479,000	貸付株式数	3,500株
セイコーHD	358,100	1,571.00	562,575,100	貸付株式数	291,000株
山善	974,200	900.00	876,780,000	貸付株式数	5,600株
椿本興業	46,000	3,210.00	147,660,000	貸付株式数	2,200株
住友商事	15,737,800	1,205.00	18,964,049,000	貸付株式数	91,700株
日本ユニシス	776,000	3,255.00	2,525,880,000		
内田洋行	98,300	6,200.00	609,460,000	貸付株式数	73,000株
三菱商事	16,354,500	2,241.50	36,658,611,750	貸付株式数	190,800株
第一実業	122,000	3,650.00	445,300,000	貸付株式数	1,200株
キヤノンマーケティングJPN	618,400	2,123.00	1,312,863,200	貸付株式数	531,100株
西華産業	141,100	1,148.00	161,982,800	貸付株式数	3,700株
佐藤商事	205,700	840.00	172,788,000	貸付株式数	17,500株
菱洋エレクトロ	252,900	3,175.00	802,957,500	貸付株式数	188,000株
東京産業	225,500	495.00	111,622,500	貸付株式数	6,800株
ユアサ商事	236,700	2,892.00	684,536,400	貸付株式数	1,600株
神鋼商事	62,700	1,805.00	113,173,500	貸付株式数	100株
トルク	148,600	266.00	39,527,600	貸付株式数	44,300株
阪和興業	466,000	1,895.00	883,070,000		
正栄食品	161,300	3,815.00	615,359,500	貸付株式数	11,800株 (3,000株)
カナデン	202,400	1,223.00	247,535,200	貸付株式数	82,000株

菱電商事	179,500	1,379.00	247,530,500	貸付株式数	43,200株
ニプロ	1,752,600	1,131.00	1,982,190,600	貸付株式数	28,600株
フルサト工業	137,500	1,302.00	179,025,000	貸付株式数	89,300株
岩谷産業	553,400	3,710.00	2,053,114,000	貸付株式数	339,600株
ナイス	106,300	828.00	88,016,400	貸付株式数	63,900株 (200株)
昭光通商	79,800	578.00	46,124,400	貸付株式数	16,700株
ニチモウ	38,700	1,791.00	69,311,700	貸付株式数	2,000株
極東貿易	71,500	1,256.00	89,804,000	貸付株式数	29,600株
イワキ	326,800	512.00	167,321,600	貸付株式数	217,700株
兼松エレクトロニクス	135,100	3,975.00	537,022,500	貸付株式数	1,000株
三愛石油	614,100	858.00	526,897,800	貸付株式数	16,500株
稲畑産業	549,200	1,238.00	679,909,600	貸付株式数	6,000株
G S Iクレオス	61,000	1,160.00	70,760,000	貸付株式数	3,400株
明和産業	230,000	432.00	99,360,000	貸付株式数	201,100株
クワザワ	88,600	519.00	45,983,400	貸付株式数	1,300株
キムラタン	1,311,000	26.00	34,086,000	貸付株式数	850,000株
ヤマエ久野	181,600	1,224.00	222,278,400	貸付株式数	14,100株
ゴ - ルドウィン	449,600	6,500.00	2,922,400,000	貸付株式数	110,700株 (10,400株)
ユニ・チャ - ム	4,881,400	4,873.00	23,787,062,200	貸付株式数	4,376,000株
デサント	483,900	1,538.00	744,238,200	貸付株式数	316,000株
キング	116,900	463.00	54,124,700	貸付株式数	4,800株
ワキタ	531,700	901.00	479,061,700	貸付株式数	7,300株
ヤマトインタ - ナショナル	217,700	360.00	78,372,000	貸付株式数	99,700株
東邦ホールディングス	800,000	1,867.00	1,493,600,000	貸付株式数	86,000株
サンゲツ	679,700	1,434.00	974,689,800	貸付株式数	7,000株
ミツウロコグループ	367,600	1,114.00	409,506,400	貸付株式数	63,800株
シナネンホールディングス	102,600	2,686.00	275,583,600	貸付株式数	18,200株
伊藤忠エネクス	551,400	841.00	463,727,400	貸付株式数	60,500株
サンリオ	700,300	1,562.00	1,093,868,600	貸付株式数	627,000株
サンワテクノス	176,600	829.00	146,401,400	貸付株式数	16,700株
リョーサン	275,200	2,107.00	579,846,400	貸付株式数	2,600株
新光商事	390,900	814.00	318,192,600	貸付株式数	8,800株
トーホー	112,600	1,807.00	203,468,200	貸付株式数	64,000株 (29,700株)
三信電気	133,600	1,636.00	218,569,600	貸付株式数	4,700株
東陽テクニカ	266,600	931.00	248,204,600		
モスフードサービス	327,200	2,680.00	876,896,000	貸付株式数	162,700株 (24,400株)

加賀電子	248,200	1,933.00	479,770,600		
三益半導体	195,400	2,367.00	462,511,800	貸付株式数	14,900株
ソーダニツカ	257,300	500.00	128,650,000	貸付株式数	150,700株 (100株)
立花エレテック	184,200	1,662.00	306,140,400	貸付株式数	26,900株
木曽路	326,000	2,266.00	738,716,000	貸付株式数	180,000株
S R S ホールディングス	293,700	819.00	240,540,300	貸付株式数	245,000株
千 趣 会	450,200	335.00	150,817,000	貸付株式数	129,800株 (50,000株)
タカキユー	192,400	125.00	24,050,000	貸付株式数	115,200株 (7,300株)
リテールパートナーズ	330,100	1,856.00	612,665,600	貸付株式数	110,700株 (25,000株)
ケーヨー	512,200	753.00	385,686,600	貸付株式数	375,400株
上新電機	293,200	1,995.00	584,934,000	貸付株式数	174,600株
日本瓦斯	394,100	4,750.00	1,871,975,000		
ロイヤルホールディングス	435,400	1,636.00	712,314,400	貸付株式数	247,400株 (31,000株)
東 天 紅	18,000	950.00	17,100,000	貸付株式数	13,000株
いなげや	308,900	1,723.00	532,234,700		
島 忠	469,000	2,969.00	1,392,461,000	貸付株式数	20,500株
チヨダ	261,700	1,085.00	283,944,500	貸付株式数	92,200株
ライフコーポレーション	189,100	3,755.00	710,070,500	貸付株式数	77,200株
リンガーハット	307,400	2,176.00	668,902,400	貸付株式数	183,000株 (57,100株)
M r M a x H D	342,600	615.00	210,699,000	貸付株式数	225,000株
テンアライド	229,900	360.00	82,764,000	貸付株式数	187,000株
A O K I ホールディングス	498,900	567.00	282,876,300	貸付株式数	113,300株
オークワ	391,300	1,501.00	587,341,300	貸付株式数	2,800株
コメリ	385,000	2,740.00	1,054,900,000	貸付株式数	1,500株
青山商事	515,100	608.00	313,180,800	貸付株式数	94,300株
しまむら	290,200	7,230.00	2,098,146,000	貸付株式数	25,700株
はせがわ	131,900	300.00	39,570,000	貸付株式数	4,100株 (2,700株)
高 島 屋	1,817,000	801.00	1,455,417,000	貸付株式数	1,253,000株
松 屋	502,800	625.00	314,250,000	貸付株式数	375,000株
エイチ・ツー・オーリテイ リング	1,181,300	661.00	780,839,300	貸付株式数	112,500株
近鉄百貨店	95,400	2,801.00	267,215,400	貸付株式数	82,500株
丸井グループ	2,286,100	1,693.00	3,870,367,300	貸付株式数	559,800株

クレディセゾン	1,749,700	1,071.00	1,873,928,700	貸付株式数	1,089,900株
アクシアル リテイリング	206,900	4,425.00	915,532,500	貸付株式数	2,900株
井筒屋	135,400	176.00	23,830,400	貸付株式数	18,700株
イオン	9,598,000	2,386.50	22,905,627,000	貸付株式数	1,356,800株
イズミ	507,100	3,205.00	1,625,255,500	貸付株式数	41,600株
フォーバル	109,000	994.00	108,346,000		
平和堂	506,400	1,885.00	954,564,000	貸付株式数	407,200株
フジ	301,100	1,771.00	533,248,100	貸付株式数	269,000株
ヤオコー	283,200	7,930.00	2,245,776,000	貸付株式数	252,200株
ゼビオホールディングス	301,400	774.00	233,283,600	貸付株式数	7,800株
ケースホールディングス	2,406,800	1,351.00	3,251,586,800	貸付株式数	16,300株
PALTA C	399,800	4,910.00	1,963,018,000	貸付株式数	28,500株
三谷産業	327,800	332.00	108,829,600	貸付株式数	10,500株
OLYMPICグループ	128,500	878.00	112,823,000	貸付株式数	31,700株
日産東京販売HD	366,800	241.00	88,398,800	貸付株式数	7,200株 (3,100株)
新生銀行	1,833,000	1,264.00	2,316,912,000	貸付株式数	171,000株
あおぞら銀行	1,488,100	1,824.00	2,714,294,400	貸付株式数	833,000株
三菱UFJフィナンシャルG	170,865,900	410.00	70,055,019,000	貸付株式数	6,177,800株
りそなホールディングス	27,410,800	360.30	9,876,111,240	貸付株式数	1,787,700株
三井住友トラストHD	4,721,300	2,907.50	13,727,179,750	貸付株式数	51,800株
三井住友フィナンシャルG	17,274,900	2,980.00	51,479,202,000	貸付株式数	274,200株
千葉銀行	8,335,900	504.00	4,201,293,600	貸付株式数	462,600株
群馬銀行	4,798,200	321.00	1,540,222,200	貸付株式数	113,000株
武蔵野銀行	372,100	1,463.00	544,382,300	貸付株式数	6,200株
千葉興業銀行	684,900	215.00	147,253,500	貸付株式数	22,400株
筑波銀行	1,038,600	161.00	167,214,600	貸付株式数	28,900株
七十七銀行	843,800	1,484.00	1,252,199,200	貸付株式数	141,700株
青森銀行	193,500	2,083.00	403,060,500	貸付株式数	45,700株
秋田銀行	160,000	1,395.00	223,200,000	貸付株式数	2,000株
山形銀行	280,700	1,189.00	333,752,300	貸付株式数	900株
岩手銀行	163,600	2,384.00	390,022,400	貸付株式数	61,600株
東邦銀行	2,233,500	216.00	482,436,000	貸付株式数	465,300株
東北銀行	119,600	942.00	112,663,200	貸付株式数	3,400株 (900株)
みちのく銀行	160,400	1,003.00	160,881,200	貸付株式数	15,500株 (13,400株)
ふくおかフィナンシャルG	2,104,000	1,629.00	3,427,416,000	貸付株式数	230,800株

静岡銀行	6,083,100	682.00	4,148,674,200	貸付株式数	110,700株
十六銀行	313,100	1,866.00	584,244,600	貸付株式数	7,300株
スルガ銀行	2,555,300	355.00	907,131,500	貸付株式数	793,500株
八十二銀行	6,028,000	392.00	2,362,976,000	貸付株式数	411,800株
山梨中央銀行	290,000	813.00	235,770,000		
大垣共立銀行	493,400	2,107.00	1,039,593,800	貸付株式数	27,000株
福井銀行	213,600	1,534.00	327,662,400	貸付株式数	87,800株 (8,600株)
北國銀行	248,700	2,811.00	699,095,700	貸付株式数	35,400株
清水銀行	103,000	1,530.00	157,590,000	貸付株式数	27,900株 (20,500株)
富山銀行	48,100	2,195.00	105,579,500	貸付株式数	19,100株 (15,000株)
滋賀銀行	500,900	2,369.00	1,186,632,100	貸付株式数	148,000株
南都銀行	415,500	1,973.00	819,781,500	貸付株式数	8,700株
百五銀行	2,247,800	310.00	696,818,000	貸付株式数	259,000株
京都銀行	894,500	3,800.00	3,399,100,000	貸付株式数	196,400株
紀陽銀行	884,400	1,565.00	1,384,086,000	貸付株式数	340,800株
ほくほくフィナンシャルG	1,662,700	855.00	1,421,608,500	貸付株式数	94,400株
広島銀行	3,687,200	488.00	1,799,353,600	貸付株式数	622,700株
山陰合同銀行	1,481,100	505.00	747,955,500	貸付株式数	105,500株
中国銀行	2,149,500	952.00	2,046,324,000	貸付株式数	1,217,000株
鳥取銀行	85,100	1,106.00	94,120,600	貸付株式数	4,100株 (1,800株)
伊予銀行	3,564,000	652.00	2,323,728,000	貸付株式数	1,141,800株
百十四銀行	265,400	1,752.00	464,980,800	貸付株式数	44,200株
四国銀行	379,500	730.00	277,035,000	貸付株式数	93,800株
阿波銀行	408,000	2,273.00	927,384,000	貸付株式数	108,500株
大分銀行	143,700	2,282.00	327,923,400	貸付株式数	700株
宮崎銀行	166,400	2,240.00	372,736,000	貸付株式数	14,300株 (10,000株)
佐賀銀行	151,600	1,149.00	174,188,400		
沖縄銀行	228,700	2,985.00	682,669,500	貸付株式数	17,500株
琉球銀行	576,200	930.00	535,866,000	貸付株式数	84,600株
セブン銀行	8,344,000	277.00	2,311,288,000	貸付株式数	1,296,900株
みずほフィナンシャルG	339,411,300	130.00	44,123,469,000		
高知銀行	90,600	615.00	55,719,000	貸付株式数	10,100株 (8,000株)
山口フィナンシャルG	3,117,800	620.00	1,933,036,000	貸付株式数	163,500株
芙蓉総合リース	262,000	5,610.00	1,469,820,000	貸付株式数	30,800株

みずほリース	385,300	2,293.00	883,492,900	貸付株式数	1,700株
東京センチュリー	503,000	5,220.00	2,625,660,000	貸付株式数	450,000株
SBIホールディングス	2,790,000	2,133.00	5,951,070,000	貸付株式数	892,500株 (120,000株)
日本証券金融	1,100,800	485.00	533,888,000	貸付株式数	27,500株
アイフル	3,810,400	214.00	815,425,600	貸付株式数	296,700株
日本アジア投資	210,900	214.00	45,132,600	貸付株式数	3,400株
長野銀行	81,900	1,043.00	85,421,700	貸付株式数	2,500株 (1,900株)
名古屋銀行	186,600	2,296.00	428,433,600	貸付株式数	7,000株 (7,000株)
北洋銀行	3,765,200	201.00	756,805,200	貸付株式数	116,800株
愛知銀行	90,300	2,650.00	239,295,000	貸付株式数	2,000株
中京銀行	102,600	2,001.00	205,302,600	貸付株式数	60,500株
大光銀行	85,500	1,356.00	115,938,000	貸付株式数	800株
愛媛銀行	348,700	1,148.00	400,307,600	貸付株式数	194,700株
トマト銀行	96,400	966.00	93,122,400	貸付株式数	7,600株 (7,000株)
京葉銀行	1,065,000	486.00	517,590,000	貸付株式数	67,200株
栃木銀行	1,206,500	156.00	188,214,000	貸付株式数	39,100株
北日本銀行	77,800	1,695.00	131,871,000	貸付株式数	22,700株 (19,700株)
東和銀行	438,500	656.00	287,656,000	貸付株式数	9,900株
福島銀行	235,100	154.00	36,205,400	貸付株式数	3,400株
大東銀行	129,800	610.00	79,178,000	貸付株式数	12,500株 (10,000株)
リコーリース	196,500	2,910.00	571,815,000	貸付株式数	30,300株
イオンフィナンシャルサー ビス	1,528,600	889.00	1,358,925,400	貸付株式数	21,000株
アコム	5,020,400	374.00	1,877,629,600	貸付株式数	272,500株
ジャックス	275,800	1,603.00	442,107,400		
オリコ	6,756,000	107.00	722,892,000	貸付株式数	139,200株
日立キャピタル	588,900	2,331.00	1,372,725,900	貸付株式数	2,800株
アプラスフィナンシャル	1,198,400	65.00	77,896,000	貸付株式数	929,000株
オリックス	15,496,900	1,278.00	19,805,038,200	貸付株式数	182,500株
三菱UFJリース	6,339,300	477.00	3,023,846,100	貸付株式数	114,500株
ジャフコ	383,900	3,610.00	1,385,879,000	貸付株式数	12,400株
九州リースサービス	122,400	523.00	64,015,200	貸付株式数	93,400株
トモニホールディングス	1,931,000	324.00	625,644,000	貸付株式数	6,300株
大和証券G本社	20,042,600	464.20	9,303,774,920		

野村ホールディングス	43,950,200	483.70	21,258,711,740	貸付株式数	946,300株
岡三証券グループ	2,128,300	317.00	674,671,100	貸付株式数	820,600株
丸三証券	741,900	393.00	291,566,700	貸付株式数	470,000株 (39,700株)
東洋証券	892,900	109.00	97,326,100	貸付株式数	575,400株
東海東京HD	2,868,400	230.00	659,732,000	貸付株式数	78,100株
光世証券	59,700	515.00	30,745,500	貸付株式数	44,000株
水戸証券	722,500	185.00	133,662,500	貸付株式数	51,200株
いちよし証券	467,100	417.00	194,780,700		
松井証券	1,427,000	828.00	1,181,556,000	貸付株式数	1,112,200株
SOMP Oホールディングス	4,696,600	3,641.00	17,100,320,600	貸付株式数	130,800株
日本取引所グループ	7,169,200	2,540.00	18,209,768,000	貸付株式数	1,785,900株
マネックスG	1,832,800	217.00	397,717,600	貸付株式数	1,619,200株
極東証券	335,100	485.00	162,523,500	貸付株式数	57,400株
岩井コスモホールディング	236,000	1,075.00	253,700,000		
藍澤証券	448,400	675.00	302,670,000	貸付株式数	7,100株
フィデアホール	2,425,000	98.00	237,650,000	貸付株式数	53,700株
池田泉州HD	2,872,300	151.00	433,717,300	貸付株式数	180,400株
アニコムホールディングス	206,700	4,475.00	924,982,500	貸付株式数	103,200株
MS & AD	6,530,800	2,859.50	18,674,822,600	貸付株式数	16,900株
SONY FH	2,052,600	2,597.00	5,330,602,200		
マネーパートナーズGP	265,800	209.00	55,552,200	貸付株式数	235,000株 (13,000株)
スパークス・グループ	1,153,500	203.00	234,160,500	貸付株式数	590,300株
小林洋行	71,400	247.00	17,635,800	貸付株式数	34,800株
第一生命HLDGS	14,134,500	1,278.50	18,070,958,250		
東京海上HD	8,831,400	4,663.00	41,180,818,200	貸付株式数	91,900株
アドバンテッジリスクマネ	122,000	795.00	96,990,000	貸付株式数	100,600株
イー・ギャランティ	267,400	2,587.00	691,763,800	貸付株式数	237,000株 (21,000株)
アサックス	129,700	637.00	82,618,900	貸付株式数	99,800株
NECキャピタルソリューション	101,600	1,876.00	190,601,600	貸付株式数	3,600株
T & Dホールディングス	7,465,600	901.00	6,726,505,600		
アドバンスクリエイト	51,900	2,017.00	104,682,300	貸付株式数	46,000株
三井不動産	12,319,300	1,710.00	21,066,003,000	貸付株式数	25,300株
三菱地所	17,501,200	1,503.50	26,313,054,200	貸付株式数	60,200株
平和不動産	458,300	2,885.00	1,322,195,500	貸付株式数	1,600株

東京建物	2,631,400	1,132.00	2,978,744,800	貸付株式数	1,322,500株
ダイビル	643,100	1,013.00	651,460,300	貸付株式数	3,500株
京阪神ビルディング	400,100	1,310.00	524,131,000	貸付株式数	2,100株
住友不動産	5,615,000	2,580.50	14,489,507,500	貸付株式数	138,800株
太平洋興発	97,900	595.00	58,250,500	貸付株式数	41,500株
テーオーシー	490,100	636.00	311,703,600	貸付株式数	182,700株
東京楽天地	41,000	3,900.00	159,900,000	貸付株式数	36,000株
レオパレス21	3,273,200	172.00	562,990,400	貸付株式数	1,726,000株
スターツコーポレーション	339,700	2,071.00	703,518,700	貸付株式数	34,000株
フジ住宅	289,700	507.00	146,877,900	貸付株式数	7,700株 (5,000株)
空港施設	249,900	403.00	100,709,700	貸付株式数	11,800株
明和地所	137,000	381.00	52,197,000	貸付株式数	7,000株
ゴールドクレスト	197,000	1,366.00	269,102,000	貸付株式数	118,100株 (45,000株)
リログループ	1,322,900	1,979.00	2,618,019,100	貸付株式数	215,500株
エスリード	97,300	1,301.00	126,587,300	貸付株式数	300株
日神グループHLDGS	369,200	346.00	127,743,200	貸付株式数	129,000株
日本エスコン	451,900	763.00	344,799,700	貸付株式数	176,100株
タカラレーベン	1,141,700	339.00	387,036,300	貸付株式数	116,400株
AVANTIA	140,400	860.00	120,744,000	貸付株式数	96,800株 (700株)
イオンモール	1,252,300	1,238.00	1,550,347,400	貸付株式数	364,600株
毎日コムネット	63,700	765.00	48,730,500	貸付株式数	2,600株
ファースト住建	106,300	889.00	94,500,700	貸付株式数	89,400株
ランド	13,595,900	10.00	135,959,000	貸付株式数	1,211,900株
カチタス	618,400	2,522.00	1,559,604,800	貸付株式数	528,000株 (58,800株)
東祥	150,600	1,194.00	179,816,400	貸付株式数	61,900株
トーセイ	344,200	891.00	306,682,200	貸付株式数	299,800株
穴吹興産	54,400	1,418.00	77,139,200	貸付株式数	1,800株 (500株)
サンフロンティア不動産	345,000	806.00	278,070,000	貸付株式数	14,600株
エフ・ジェー・ネクスト	217,900	831.00	181,074,900	貸付株式数	193,000株
インテリックス	70,200	449.00	31,519,800	貸付株式数	100株
ランドビジネス	84,200	326.00	27,449,200	貸付株式数	61,900株
サンネクスタグループ	76,800	981.00	75,340,800	貸付株式数	500株
グランディハウス	193,900	361.00	69,997,900	貸付株式数	4,100株
東武鉄道	2,639,500	3,380.00	8,921,510,000	貸付株式数	149,700株
相鉄ホールディングス	810,300	2,721.00	2,204,826,300	貸付株式数	128,800株

東急	6,387,100	1,382.00	8,826,972,200	貸付株式数	195,300株
京浜急行	3,252,300	1,550.00	5,041,065,000	貸付株式数	1,943,000株
小田急電鉄	3,766,600	2,570.00	9,680,162,000	貸付株式数	787,400株
京王電鉄	1,314,000	5,830.00	7,660,620,000	貸付株式数	187,700株
京成電鉄	1,762,300	3,115.00	5,489,564,500	貸付株式数	10,500株
富士急行	345,200	3,190.00	1,101,188,000	貸付株式数	306,000株 (57,000株)
新京成電鉄	65,000	2,130.00	138,450,000	貸付株式数	8,400株
東日本旅客鉄道	4,457,400	7,116.00	31,718,858,400		
西日本旅客鉄道	2,256,600	5,389.00	12,160,817,400		
東海旅客鉄道	2,105,600	15,055.00	31,699,808,000		
西武ホールディングス	3,306,300	1,135.00	3,752,650,500	貸付株式数	41,800株
鴻池運輸	403,000	1,043.00	420,329,000	貸付株式数	3,400株
西日本鉄道	702,000	2,829.00	1,985,958,000	貸付株式数	342,000株
ハマキョウレックス	194,300	3,100.00	602,330,000	貸付株式数	800株
サカイ引越センター	133,100	5,010.00	666,831,000	貸付株式数	11,200株
近鉄グループHLDGS	2,398,600	4,555.00	10,925,623,000	貸付株式数	287,000株
阪急阪神HLDGS	3,198,900	3,415.00	10,924,243,500	貸付株式数	28,400株
南海電鉄	1,136,900	2,351.00	2,672,851,900	貸付株式数	108,800株
京阪ホールディングス	1,067,900	4,585.00	4,896,321,500	貸付株式数	132,100株
神戸電鉄	57,000	3,510.00	200,070,000	貸付株式数	51,000株 (8,800株)
名古屋鉄道	1,971,900	2,924.00	5,765,835,600	貸付株式数	1,372,600株 (447,000株)
山陽電鉄	171,200	2,130.00	364,656,000	貸付株式数	149,200株
トランコム	67,000	6,950.00	465,650,000	貸付株式数	4,900株
日本通運	830,300	5,600.00	4,649,680,000	貸付株式数	27,700株
ヤマトホールディングス	4,204,500	2,679.00	11,263,855,500		
山 九	666,600	3,890.00	2,593,074,000	貸付株式数	2,400株
日 新	207,200	1,415.00	293,188,000	貸付株式数	7,700株
丸 運	136,600	215.00	29,369,000	貸付株式数	38,100株
丸全昭和運輸	194,500	2,953.00	574,358,500	貸付株式数	400株
センコーグループHLDGS	1,322,100	801.00	1,059,002,100	貸付株式数	30,400株
トナミホールディングス	57,600	5,400.00	311,040,000	貸付株式数	2,500株 (100株)
ニッコンホールディングス	858,500	2,023.00	1,736,745,500	貸付株式数	2,600株
日石輸送	26,100	3,165.00	82,606,500	貸付株式数	200株
福山通運	307,000	3,645.00	1,119,015,000	貸付株式数	275,000株 (2,100株)

セイノーホールディングス	1,796,200	1,374.00	2,467,978,800	貸付株式数	18,000株
エスライン	72,000	901.00	64,872,000	貸付株式数	2,100株
神奈川中央交通	59,400	3,930.00	233,442,000	貸付株式数	1,000株
日立物流	439,400	2,847.00	1,250,971,800	貸付株式数	1,600株
丸和運輸機関	252,900	3,300.00	834,570,000	貸付株式数	200,500株 (71,100株)
C & F ロジホールディングス	242,400	1,476.00	357,782,400	貸付株式数	5,000株
日本郵船	2,005,600	1,466.00	2,940,209,600	貸付株式数	225,400株
商船三井	1,517,500	1,911.00	2,899,942,500		
川崎汽船	738,600	1,030.00	760,758,000	貸付株式数	662,000株
N S ユナイテッド海運	131,900	1,403.00	185,055,700		
明治海運	254,800	311.00	79,242,800	貸付株式数	12,000株
飯野海運	1,135,400	331.00	375,817,400	貸付株式数	7,400株
共栄タンカー	42,100	765.00	32,206,500	貸付株式数	17,500株
九州旅客鉄道	2,102,600	2,525.00	5,309,065,000		
S G ホールディングス	2,517,600	3,705.00	9,327,708,000	貸付株式数	1,082,800株
日本航空	4,241,400	1,907.00	8,088,349,800		
A N A ホールディングス	4,384,200	2,347.50	10,291,909,500		
パスコ	46,400	1,403.00	65,099,200	貸付株式数	1,100株
西本W I S M E T T A C H D	45,100	2,100.00	94,710,000	貸付株式数	15,000株
シルバーライフ	33,600	1,995.00	67,032,000	貸付株式数	8,000株
ヤマシタヘルスケアH L D G S	22,100	1,828.00	40,398,800	貸付株式数	7,100株
一家ダイニングプロジ	25,600	550.00	14,080,000	貸付株式数	500株
G E N K Y D R U G S T O R E S	109,500	3,520.00	385,440,000	貸付株式数	29,200株 (10,000株)
国際紙パルプ商事	590,300	266.00	157,019,800	貸付株式数	52,500株
ナルミヤ・インターナシヨ ナル	55,700	565.00	31,470,500	貸付株式数	1,800株
ブックオフG H D	145,400	759.00	110,358,600	貸付株式数	122,800株 (20,900株)
三菱倉庫	760,800	2,694.00	2,049,595,200	貸付株式数	132,400株
三井倉庫H O L D	273,900	1,479.00	405,098,100	貸付株式数	10,200株
住友倉庫	862,600	1,221.00	1,053,234,600	貸付株式数	187,200株
渋沢倉庫	131,600	1,915.00	252,014,000	貸付株式数	6,800株
ヤマタネ	124,900	1,153.00	144,009,700	貸付株式数	2,300株
東陽倉庫	432,900	300.00	129,870,000	貸付株式数	12,700株
乾汽船	138,400	821.00	113,626,400	貸付株式数	114,200株

日本トランスシティ	527,900	439.00	231,748,100	貸付株式数	20,400株
ケイヒン	46,200	1,217.00	56,225,400	貸付株式数	300株
中央倉庫	146,200	945.00	138,159,000	貸付株式数	22,600株
川西倉庫	43,800	977.00	42,792,600	貸付株式数	38,000株
安田倉庫	196,900	847.00	166,774,300	貸付株式数	800株
ファイズホールディングス	51,100	1,035.00	52,888,500	貸付株式数	43,600株 (1,300株)
東洋埠頭	73,000	1,363.00	99,499,000	貸付株式数	1,100株
宇徳	205,000	450.00	92,250,000	貸付株式数	3,400株
上組	1,338,400	2,016.00	2,698,214,400	貸付株式数	2,800株
サンリツ	56,700	575.00	32,602,500	貸付株式数	5,900株
キムラユニティー	64,100	990.00	63,459,000	貸付株式数	56,000株
キューソー流通システム	59,800	1,430.00	85,514,000	貸付株式数	18,500株 (8,300株)
近鉄エクスプレス	509,500	1,874.00	954,803,000	貸付株式数	7,400株
東海運	136,400	265.00	36,146,000	貸付株式数	48,700株
エーアイテイー	169,200	721.00	121,993,200	貸付株式数	5,800株
内外トランスライン	84,100	975.00	81,997,500	貸付株式数	4,500株
ショーエイコーポ	37,700	867.00	32,685,900	貸付株式数	20,200株
日本コンセプト	76,300	1,203.00	91,788,900	貸付株式数	6,400株
東京放送HD	1,511,100	1,613.00	2,437,404,300	貸付株式数	1,058,700株
日本テレビHLD S	2,074,400	1,143.00	2,371,039,200	貸付株式数	42,100株
朝日放送グループHD	246,700	720.00	177,624,000	貸付株式数	3,900株
テレビ朝日HD	682,700	1,482.00	1,011,761,400	貸付株式数	482,100株
スカパーJ S A T H D	1,634,700	416.00	680,035,200	貸付株式数	96,800株
テレビ東京HD	203,700	2,290.00	466,473,000	貸付株式数	77,400株 (12,700株)
日本BS放送	83,900	1,077.00	90,360,300	貸付株式数	75,000株
ビジョン	231,300	620.00	143,406,000	貸付株式数	207,000株
スマートバリュー	64,600	1,135.00	73,321,000	貸付株式数	57,000株
USEN-NEXT H L D G S	94,500	1,362.00	128,709,000	貸付株式数	25,500株 (5,500株)
ワイヤレスゲート	117,200	717.00	84,032,400	貸付株式数	75,000株 (12,000株)
コネクション	140,700	1,351.00	190,085,700	貸付株式数	4,500株
日本通信	1,937,300	210.00	406,833,000	貸付株式数	1,157,000株 (9,100株)
クロップス	45,300	710.00	32,163,000	貸付株式数	9,100株
日本電信電話	33,218,700	2,515.00	83,545,030,500		
K D D I	18,117,100	3,265.00	59,152,331,500		

ソフトバンク	22,583,900	1,393.50	31,470,664,650	貸付株式数	435,700株
光通信	256,200	22,560.00	5,779,872,000	貸付株式数	600株
N T T ドコモ	17,770,000	2,935.50	52,163,835,000		
エムティーアイ	240,400	811.00	194,964,400	貸付株式数	2,800株
GMOインターネット	979,400	2,992.00	2,930,364,800	貸付株式数	57,700株
ファイバーゲート	79,800	1,447.00	115,470,600	貸付株式数	64,700株
アйдママーケティングコ ミュ	74,400	438.00	32,587,200	貸付株式数	200株
K A D O K A W A	668,900	2,371.00	1,585,961,900	貸付株式数	476,400株
学研ホールディングス	333,200	1,396.00	465,147,200		
ゼンリン	495,600	1,121.00	555,567,600	貸付株式数	15,400株
昭文社ホールディングス	114,300	427.00	48,806,100	貸付株式数	52,000株
インプレスホールディング ス	205,700	144.00	29,620,800		
東京電力H D	20,216,800	305.00	6,166,124,000	貸付株式数	705,300株
中部電力	7,747,900	1,334.50	10,339,572,550	貸付株式数	100株
関西電力	9,595,300	1,060.00	10,171,018,000	貸付株式数	44,000株
中国電力	3,652,900	1,400.00	5,114,060,000	貸付株式数	1,340,200株
北陸電力	2,315,300	655.00	1,516,521,500	貸付株式数	26,000株
東北電力	6,326,400	1,009.00	6,383,337,600	貸付株式数	1,600株
四国電力	2,280,300	775.00	1,767,232,500	貸付株式数	113,200株
九州電力	5,219,700	893.00	4,661,192,100	貸付株式数	310,100株
北海道電力	2,369,900	398.00	943,220,200	貸付株式数	123,900株
沖縄電力	492,400	1,745.00	859,238,000	貸付株式数	3,500株
電源開発	2,015,000	1,759.00	3,544,385,000	貸付株式数	248,300株
エフオン	136,100	587.00	79,890,700	貸付株式数	90,000株
イーレックス	361,000	1,401.00	505,761,000	貸付株式数	229,300株 (40,000株)
レノバ	423,000	1,020.00	431,460,000	貸付株式数	218,900株 (3,000株)
東京瓦斯	4,870,200	2,568.50	12,509,108,700	貸付株式数	117,900株
大阪瓦斯	4,914,300	2,112.00	10,379,001,600	貸付株式数	65,600株
東邦瓦斯	1,245,500	5,360.00	6,675,880,000	貸付株式数	361,500株 (20,000株)
北海道瓦斯	136,000	1,552.00	211,072,000	貸付株式数	3,100株
広島ガス	521,300	351.00	182,976,300	貸付株式数	79,600株
西部瓦斯	285,100	2,492.00	710,469,200	貸付株式数	2,000株
静岡ガス	718,900	876.00	629,756,400		
メタウォーター	122,300	4,690.00	573,587,000	貸付株式数	11,400株
アイネット	127,700	1,486.00	189,762,200	貸付株式数	800株

松竹	164,400	14,290.00	2,349,276,000	貸付株式数 92,300株 (5,500株)
東宝	1,466,300	3,540.00	5,190,702,000	貸付株式数 145,900株
エイチ・アイ・エス	377,100	1,592.00	600,343,200	貸付株式数 338,000株 (30,000株)
東映	92,900	14,150.00	1,314,535,000	貸付株式数 36,900株
ラックランド	56,100	2,047.00	114,836,700	貸付株式数 23,000株
NTTデータ	6,616,500	1,191.00	7,880,251,500	貸付株式数 424,500株
共立メンテナンス	400,900	3,605.00	1,445,244,500	貸付株式数 265,800株 (14,900株)
イチネンホールディングス	270,900	1,103.00	298,802,700	貸付株式数 1,200株
建設技術研究所	167,000	1,680.00	280,560,000	貸付株式数 7,700株 (4,900株)
スペース	156,900	894.00	140,268,600	貸付株式数 1,500株
長大	96,200	1,027.00	98,797,400	貸付株式数 53,200株
アインホールディングス	306,400	6,810.00	2,086,584,000	貸付株式数 249,000株
燦ホールディングス	105,200	1,126.00	118,455,200	貸付株式数 1,200株
ピー・シー・エー	42,400	4,070.00	172,568,000	貸付株式数 27,000株 (3,500株)
スバル興業	14,500	8,000.00	116,000,000	貸付株式数 200株
東京テアトル	94,500	1,160.00	109,620,000	貸付株式数 48,200株
タナベ経営	46,400	1,277.00	59,252,800	貸付株式数 41,000株
ビジネスB太田昭和	84,900	1,142.00	96,955,800	貸付株式数 63,700株
ナガワ	77,200	7,200.00	555,840,000	貸付株式数 64,200株
よみうりランド	52,500	3,425.00	179,812,500	貸付株式数 46,000株
東京都競馬	158,300	3,955.00	626,076,500	貸付株式数 115,500株
常磐興産	97,000	1,324.00	128,428,000	貸付株式数 52,000株
カナモト	396,000	2,243.00	888,228,000	貸付株式数 273,000株
東京ドーム	979,800	705.00	690,759,000	貸付株式数 120,900株
D T S	555,300	2,181.00	1,211,109,300	貸付株式数 11,400株
スクウェア・エニックス・HD	1,059,800	5,520.00	5,850,096,000	貸付株式数 805,700株
シーイーシー	266,100	1,577.00	419,639,700	貸付株式数 9,100株
カプコン	1,171,500	4,125.00	4,832,437,500	
西尾レントオール	223,200	2,120.00	473,184,000	貸付株式数 17,000株 (11,100株)
アイ・エス・ビー	48,100	2,082.00	100,144,200	貸付株式数 33,600株
アゴーラ・ホスピタリティーG	1,550,500	33.00	51,166,500	貸付株式数 694,000株 (310,000株)
日本空港ビルデング	797,100	4,375.00	3,487,312,500	貸付株式数 595,000株

トランス・コスモス	230,200	2,513.00	578,492,600	貸付株式数 6,000株 (3,000株)
乃村工藝社	1,037,000	777.00	805,749,000	貸付株式数 117,600株
ジャステック	158,200	1,223.00	193,478,600	貸付株式数 2,000株
S C S K	573,400	5,140.00	2,947,276,000	貸付株式数 159,000株
藤田観光	105,600	1,507.00	159,139,200	貸付株式数 83,700株 (6,000株)
KNT - CTホールディングス	150,400	1,007.00	151,452,800	貸付株式数 134,000株 (7,100株)
日本管財	259,000	1,841.00	476,819,000	貸付株式数 21,900株
トーカイ	233,800	2,240.00	523,712,000	貸付株式数 1,300株
白 洋 舎	27,600	2,719.00	75,044,400	貸付株式数 13,900株
セコム	2,568,100	9,242.00	23,734,380,200	貸付株式数 235,100株
日本システムウエア	82,000	1,892.00	155,144,000	貸付株式数 500株
セントラル警備保障	116,500	3,845.00	447,942,500	貸付株式数 68,800株
アイネス	244,300	1,349.00	329,560,700	貸付株式数 10,300株
丹青社	456,900	675.00	308,407,500	貸付株式数 3,700株
メイテック	296,400	5,010.00	1,484,964,000	貸付株式数 4,000株
T K C	210,200	5,840.00	1,227,568,000	貸付株式数 900株
富士ソフト	318,000	4,425.00	1,407,150,000	貸付株式数 237,000株
応用地質	260,200	1,430.00	372,086,000	貸付株式数 800株
船井総研ホールディング	500,100	2,246.00	1,123,224,600	貸付株式数 25,600株
N S D	798,700	1,882.00	1,503,153,400	貸付株式数 2,500株
進学会ホールディングス	94,500	446.00	42,147,000	貸付株式数 1,100株
丸紅建材リース	24,300	1,488.00	36,158,400	貸付株式数 200株
オ オ バ	172,200	661.00	113,824,200	貸付株式数 44,000株 (1,900株)
コナミホールディングス	902,600	3,270.00	2,951,502,000	貸付株式数 198,000株
いであ	59,000	1,836.00	108,324,000	貸付株式数 52,000株
学 究 社	70,500	1,058.00	74,589,000	貸付株式数 1,300株
ベネッセホールディングス	806,000	2,766.00	2,229,396,000	貸付株式数 123,600株
イオンディライト	298,100	2,945.00	877,904,500	貸付株式数 161,700株
ナック	133,800	851.00	113,863,800	貸付株式数 2,200株
福井コンピュータH L D S	97,700	2,568.00	250,893,600	貸付株式数 82,700株 (12,000株)
ニチイ学館	344,500	1,585.00	546,032,500	
ダイセキ	405,700	2,415.00	979,765,500	貸付株式数 223,000株
ステップ	88,500	1,507.00	133,369,500	貸付株式数 300株
日鉄物産	177,800	3,290.00	584,962,000	
泉州電業	76,400	2,554.00	195,125,600	貸付株式数 1,100株

元気寿司	62,900	2,163.00	136,052,700	貸付株式数	28,400株
トラスコ中山	519,000	2,650.00	1,375,350,000	貸付株式数	454,700株
ヤマダ電機	7,599,200	492.00	3,738,806,400	貸付株式数	3,232,300株
オートバックスセブン	925,200	1,345.00	1,244,394,000	貸付株式数	62,200株
モリト	181,600	639.00	116,042,400	貸付株式数	137,100株
アークランドサカモト	390,400	1,841.00	718,726,400		
ニトリホールディングス	1,079,800	21,920.00	23,669,216,000	貸付株式数	3,900株
グルメ杵屋	177,800	910.00	161,798,000	貸付株式数	158,200株 (15,000株)
愛眼	198,900	217.00	43,161,300	貸付株式数	130,500株
ケーユーホールディングス	130,100	818.00	106,421,800	貸付株式数	700株
吉野家ホールディングス	819,400	2,003.00	1,641,258,200	貸付株式数	459,000株
加藤産業	360,000	3,285.00	1,182,600,000		
北恵	63,000	911.00	57,393,000	貸付株式数	500株
イノテック	129,300	951.00	122,964,300	貸付株式数	500株
イエローハット	471,000	1,446.00	681,066,000	貸付株式数	20,300株
松屋フーズHLDGS	119,900	3,460.00	414,854,000	貸付株式数	92,700株 (89,100株)
JBCCHホールディングス	167,700	1,434.00	240,481,800	貸付株式数	2,100株 (2,100株)
JKホールディングス	225,300	749.00	168,749,700	貸付株式数	164,700株
サガミホールディングス	333,400	1,129.00	376,408,600	貸付株式数	185,400株
日伝	225,600	2,054.00	463,382,400	貸付株式数	155,900株
関西スーパーマーケット	207,200	1,066.00	220,875,200	貸付株式数	900株
ミロク情報サービス	218,900	2,160.00	472,824,000	貸付株式数	67,300株 (2,400株)
北沢産業	187,300	278.00	52,069,400	貸付株式数	23,100株
杉本商事	134,400	1,723.00	231,571,200	貸付株式数	68,700株
因幡電機産業	709,800	2,431.00	1,725,523,800	貸付株式数	1,900株
王将フードサービス	183,100	5,620.00	1,029,022,000	貸付株式数	2,700株
プレナス	279,200	1,731.00	483,295,200	貸付株式数	228,700株 (51,900株)
ミニストップ	184,800	1,492.00	275,721,600	貸付株式数	153,800株
アークス	509,900	2,476.00	1,262,512,400	貸付株式数	279,300株
パローホールディングス	551,800	2,153.00	1,188,025,400		
東テク	82,500	2,176.00	179,520,000	貸付株式数	200株
ミスミグループ本社	3,126,500	2,642.00	8,260,213,000	貸付株式数	1,328,400株
藤久	26,500	1,076.00	28,514,000	貸付株式数	13,200株
アルテック	197,800	235.00	46,483,000	貸付株式数	800株
ベルク	123,100	7,610.00	936,791,000	貸付株式数	27,600株

大 庄	133,300	1,147.00	152,895,100	貸付株式数	119,000株 (1,000株)
タキヒヨー	75,500	1,750.00	132,125,000	貸付株式数	47,200株
ファーストリテイリング	333,600	60,280.00	20,109,408,000		
ソフトバンクグループ	19,717,900	6,267.00	123,572,079,300	貸付株式数	8,432,200株 (306,400株)
蔵王産業	48,000	1,400.00	67,200,000	貸付株式数	34,800株
スズケン	1,056,300	3,810.00	4,024,503,000	貸付株式数	4,800株
サンドラッグ	938,300	3,465.00	3,251,209,500	貸付株式数	2,700株
サックスパーホールディング グ	211,300	534.00	112,834,200	貸付株式数	700株
ジェコス	171,900	864.00	148,521,600		
ヤマザワ	58,200	1,658.00	96,495,600	貸付株式数	51,000株
や ま や	51,200	2,100.00	107,520,000	貸付株式数	44,600株
グローセル	249,300	413.00	102,960,900	貸付株式数	1,200株
ベルーナ	535,200	635.00	339,852,000	貸付株式数	25,700株
合計			5,454,497,452,700		

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

武田薬品	158,000株	ソ ニ ー	200,000株
トヨタ自動車	160,000株	本田技研	200,000株
三菱商事	125,000株	三菱UFJフィナンシャルG	800,000株
三井住友フィナンシャルG	200,000株	みずほフィナンシャルG	2,429,000株
東海旅客鉄道	16,200株	K D D I	100,000株

2. 貸付株式数のうち(括弧書)の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2020年7月11日から2021年1月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2021年1月10日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	9,202,932
コール・ローン	645,951,330,725
株式	2 3 6,771,845,850,960
交換未引渡株式	4 3,823,333,780
派生商品評価勘定	4,382,107,000
未収配当金	6,087,502,195
未収利息	15,366,523
その他未収収益	5 2,539,257,492
差入委託証拠金	130,906,000
流動資産合計	7,434,784,857,607
資産合計	7,434,784,857,607
負債の部	
流動負債	
前受金	2,957,360,000
未払金	9,539,805
未払解約金	4 3,823,333,780
未払受託者報酬	1,469,043,686
未払委託者報酬	2,813,184,644
未払利息	652,676
受入担保金	568,654,409,997
その他未払費用	422,964,252
流動負債合計	580,150,488,840
負債合計	580,150,488,840
純資産の部	
元本等	
元本	1 4,391,277,721,250
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,463,356,647,517
（分配準備積立金）	198,337,368
元本等合計	6,854,634,368,767
純資産合計	6,854,634,368,767
負債純資産合計	7,434,784,857,607

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 2020年7月11日
	至 2021年1月10日
営業収益	
受取配当金	56,053,777,133
受取利息	474,572,197
有価証券売買等損益	1,159,372,895,412
派生商品取引等損益	10,620,004,500
その他収益	1 5,400,400,318
営業収益合計	1,231,921,649,560
営業費用	
支払利息	168,166,497
受託者報酬	1,469,043,686
委託者報酬	2,813,184,644
その他費用	411,866,837
営業費用合計	4,862,261,664
営業利益	1,227,059,387,896
経常利益	1,227,059,387,896
中間純利益	1,227,059,387,896
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,194,376,256,150
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,401,226,241
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,401,226,241
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,480,222,770
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,480,222,770
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,463,356,647,517

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自	至
	2020年7月11日	2021年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末	
	2021年1月10日現在	
1. 1 期首元本額		4,269,028,857,500円
期中追加設定元本額		259,453,887,500円
期中一部交換元本額		137,205,023,750円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数		3,513,022,177口

3.	2	貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 553,709,658,530円
4.	3	差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 8,469,930,000円
5.	4	交換未引渡株式及び未払解約金	2021年1月8日を交換請求受付日とした交換の対象となる株式及び当該株式の引渡債務であります。
6.	5	その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分2,509,190,118円が含まれております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間
	自 2020年7月11日 至 2021年1月10日
1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額4,633,969,899円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	当中間計算期間末 2021年1月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	78,504,540,000	-	82,889,100,000	4,384,560,000
合計	78,504,540,000	-	82,889,100,000	4,384,560,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 2021年1月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	1,951.2円 (19,512円)

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年1月29日

資産総額	7,535,794,858,241円
負債総額	844,551,837,539円
純資産総額（ - ）	6,691,243,020,702円
発行済数量	3,516,980,852口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,902.6円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	43	73,578
追加型株式投資信託	729	19,120,560
株式投資信託 合計	772	19,194,138
単位型公社債投資信託	50	183,629
追加型公社債投資信託	14	1,569,196
公社債投資信託 合計	64	1,752,825
総合計	836	20,946,964

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第62期事業年度に係る中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,489	2,741
有価証券	554	22,167
前払費用	214	205
未収委託者報酬	11,468	10,847
未収収益	98	63
その他	56	62
流動資産計	40,882	36,088
固定資産		
有形固定資産	1	217
建物	10	7
器具備品	195	209
無形固定資産	2,821	2,362

ソフトウェア	2,804	2,028
ソフトウェア仮勘定	17	333
投資その他の資産	12,799	15,844
投資有価証券	8,493	9,153
関係会社株式	1,836	3,972
出資金	183	183
長期差入保証金	1,070	1,069
繰延税金資産	1,183	1,431
その他	31	33
固定資産計	15,827	18,424
資産合計	56,709	54,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	2 3,882	2 3,530
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		

資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	363
評価・換算差額等合計	46	363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		

給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299
退職給付費用	374	368
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31 日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	15	78

法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	3,788百万円	3,397百万円

3 保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-

(2) その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		2,741	2,741	-
(2) 未収委託者報酬		10,847	10,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
有価証券		21,900	21,900	-
その他有価証券		8,754	8,754	-
資産計		44,243	44,243	-
(1) 未払手数料		(3,988)	(3,988)	-
(2) その他未払金		(3,530)	(3,530)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,889)	(2,889)	-
負債計		(10,408)	(10,408)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	666	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,836	3,972

(3) 長期差入保証金	1,070	1,069
-------------	-------	-------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 有価証券	21,900	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	267	3,463	1,184	-
合計	35,756	3,463	1,184	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他 証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			

証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,350百万円	2,389百万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	171	183
その他	52	207
退職給付債務の期末残高	2,389	2,574

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,389	2,574
-------------------------	-------	-------

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		788
	731	
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	164	173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差 額金	85	71
繰延税金負債合計	244	230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資 (注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,389.06円	1株当たり純資産額	14,732.52円
1株当たり当期純利益	4,550.81円	1株当たり当期純利益	4,050.66円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,811
有価証券		12,910
未収委託者報酬		11,357
その他		360
流動資産合計		27,439
固定資産		
有形固定資産	1	226
無形固定資産		
ソフトウェア		1,720
その他		687
無形固定資産合計		2,408
投資その他の資産		
投資有価証券		10,638
関係会社株式		3,972
繰延税金資産		1,053
その他		1,286
投資その他の資産合計		16,951
固定資産合計		19,586
資産合計		47,025

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2020年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	5,860
未払費用	3,365
未払法人税等	594
賞与引当金	571
その他	2

流動負債合計	11,000
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,609
役員退職慰労引当金	110
その他	4

固定負債合計	2,724
--------	-------

負債合計

負債合計	13,724
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495

利益剰余金

利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,784

利益剰余金合計	6,158
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	32,828
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	472
--------------	-----

評価・換算差額等合計	472
------------	-----

純資産合計

純資産合計	33,301
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	47,025
----------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間

(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		31,426
その他営業収益		214
営業収益合計		31,641
営業費用		
支払手数料		13,509
その他営業費用		5,825
営業費用合計		19,334
一般管理費	1	5,708
営業利益		6,597
営業外収益	2	239
営業外費用	3	156
経常利益		6,679
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		6,679
法人税、住民税及び事業税		2,071
法人税等調整額		8
中間純利益		4,599

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564

中間純利益	-	-	-	4,599	4,599	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,965	5,965	5,965
当中間期末残高	15,174	11,495	374	5,784	6,158	32,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
中間純利益	-	-	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	836	836	836
当中間期変動額合計	836	836	5,128
当中間期末残高	472	472	33,301

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

６．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2020年9月30日現在)
有形固定資産	316百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,623百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	327百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資有価証券売却益	203百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
為替差損	63百万円
有価証券償還損	46百万円
投資有価証券売却損	33百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年3月31日	2020年6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	60			60
資産合計	60			60

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券410百万円、投資有価証券9,911百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,944
関連会社株式	2,027

(有価証券関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	7,989	7,141	847
小計	8,049	7,196	852
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	14,833	15,006	173
小計	14,833	15,006	173
合計	22,882	22,203	679

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,766.41円
1株当たり中間純利益	1,763.16円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
中間純利益(百万円)	4,599
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2020年3月末日 現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
シティグループ証券株式会社	96,307	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
東海東京証券株式会社	6,000	
野村證券株式会社	10,000	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
BofA証券株式会社	83,140	
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	
U B S 証券株式会社	32,100	

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受託証券とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの2019年7月11日から2020年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの2020年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年2月5日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの2020年7月11日から2021年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの2021年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年7月11日から2021年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。